

平成19年度
地域におけるシニア・パワー
の活用促進策に関する調査
研究報告書

長寿社会政策研究所

まえがき

この調査研究報告書は、平成 18 年度に実施した「団塊の世代等、中高年世代の意識等に関するアンケート調査」、平成 19 年度に実施した「社会参加活動に関するアンケート調査」、およびヒアリング調査の成果をとりまとめたものです。

2007 年から「団塊の世代」が大量に定年退職を迎え始め、日本社会に大きな影響を及ぼすことが予測されています。そうしたなか、「団塊の世代」をはじめとする中高年世代が、これまで培った経験や能力を生かし、地域において積極的に社会参加活動に参加し、彼らの「シニア・パワー」を地域社会で生かすことが期待されています。

そこで、本調査研究では、まず、1945 年～1951 年生まれの中高年世代を調査対象として、老後の生活設計についての実態と意識等についてアンケート調査を実施しました。さらに、既に地域で積極的に活躍している高齢者リーダーについて、アンケート調査とヒアリング調査を行うことを通じて、より積極的な活動への参加を促すための課題を検討しました。

調査研究の結果、中高年世代の就労希望が高いこと、農業への関心が高いこと、健康への関心が高いこと、現段階では社会参加への関心がそれほど高くないこと；また、活動高齢者は社会意識が高いこと、社会参加活動を通じてさまざまな満足感を得てきたこと、団体やサークルへの参加が社会参加活動と密接な関係があること、などが明らかになりました。

この報告書が、これからの長寿社会に向けて、行政はもとより関係団体、研究者の方々に少しでも資するところがあれば幸いです。

終わりに、アンケート調査を含め、調査研究にご協力いただいた関係者の方々に厚く御礼申し上げます。

2008 年（平成 20 年 3 月）

（財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
長寿社会政策研究所所長 足立正樹

研 究 体 制

研 究 責 任 者	足 立 正 樹	長 寿 社 会 政 策 研 究 所 所 長 神 戸 大 学 大 学 院 經 济 学 研 究 科 教 授
研 究 員 (報 告 書 執 筆)	張 帆	長 寿 社 会 政 策 研 究 所 主 任 研 究 員

目 次

第1章 調査の目的と概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の内容および調査方法	2
第2章 団塊の世代等、中高年世代に関する研究調査	4
第1節 基本属性	4
第2節 定年後の就労希望	7
第3節 住み替え希望	18
第4節 経済状況	24
第5節 自由時間・社会参加活動	29
第6節 健康への関心	44
第3章 活動高齢者に関する調査研究	46
第1節 活動状況	46
第2節 団体やサークルの参加状況	55
第3節 社会参加活動による満足感	60
第4節 社会意識	66
第5節 社会参加活動の問題点および求められる社会的支援	68
第6節 ヒアリング調査	72
第4章 総括とまとめ	79
第1節 団塊の世代等中高年世代のセガントライフ	79
第2節 活動高齢者の特徴	81
第3節 社会参加活動について	83
第4節 提言	84
資 料	89
1. 団塊の世代等、中高年世代の意識等に関するアンケート調査	91
2. 社会参加活動に関するアンケート調査	100

第1章 調査の目的と概要

第1節 調査の目的

第一次ベビーブームにあたる昭和22年(1947年)から昭和24年(1949年)までの3年間に生まれた世代、いわゆる「団塊の世代」は、全国で約700万人おり、他の世代に比べその人数は2～5割も多く、全人口の総5%強を占める。「団塊の世代」が成長し、学校に入学する時期にあわせて、学校の創設や大学入学定員の拡大が行われ、彼らが結婚適齢期に入った1970年代初頭には、ニュータウンの開発が進んだ。「団塊の世代」の多くは労働者として、日本の高度経済成長と共に歩み、その成長を支えた存在でもあった。また、1971年～1974年を中心に彼らの子どもが多く生まれ、これは第二次ベビーブームと呼ばれた。さらに彼らは、ビートルズ、男女平等、深夜ラジオなどの流行を生み出し、新しいライフスタイルを築いてきた。このように、「団塊の世代」はその人口が多いだけに、これまでの日本社会に大きな影響を及ぼしてきた。そして、2007年から、「団塊の世代」は60歳に達し始め、多くの日本企業が定めた定年の年齢を迎え始めた。このことは、「団塊の世代」が大量に定年退職を迎え始める、いわゆる「2007年問題」となって、日本社会に大きな影響を及ぼすことは容易に予想できるだろう。

2007年「団塊の世代」が一斉に定年退職し始めると同時に、日本の人口は減少する傾向になり、人口減少社会に転じる。また、日本の高齢化は世界でも例のないほど急速に進んでいる。「団塊の世代」が高齢期に入ることによって、日本の少子高齢化問題はさらに顕在化する。国立社会保障・人口問題研究所最近の人口推計データによれば、「団塊の世代」がすべて高齢期(65歳以上)に入る2015年には、65歳以上の高齢者の比率は全国で26.9%、兵庫県は全国の平均水準をさらに上回る27.4%に達すると見込まれている。しかし、この高齢化率は勢いをとどまることなくさらに高まり、2035年には全国の人口の33.7%、すなわち3人に1人が高齢者になるという、超高齢社会がやってくると見込まれている。このような本格的な少子高齢化社会において、定年退職を迎えた「団塊の世代」が生きがいを持ち、安心して健康かつ充実した生活を送ることができる長寿社会を築く必要があるだろう。そのためには、「団塊の世代」がこれまで培った経験や能力を生かし、積極的に社会参加活動に参加し、地域社会をはじめ社会全体の活性化を促進する政策を講じなければならないだろう。

他方、現在すでに各地域で社会参加活動を展開している高齢者も数多く存在する。彼らは、趣味や健康づくり活動、生涯学習活動など様々な活動を通じてより健康で、豊かな高齢生活を送っている。今後は、さらに自分自身の生活をより豊かにするような活動から一歩進めて、社会貢献の意味を含んだ社会参加活動をより積極的に行い、高齢者リーダーとして社会参加活動で高齢者が活躍することが一層期待される。

そこで、本研究では、まず団塊の世代等、中高年世代の老後の生活設計について実態と意識の両面を明らかにすることにより、若いシニア層の動向を探る。それとともに、既に各地域で活躍している高齢活動者の活動状況と意識等を明らかにすることを通じて、これから高齢期に入る団塊の世代等、中高年世代が今後地域においてより積極的な活動への参

加を促す条件を探り、併せてこれからの超高齢社会において高齢者の「シニア・パワー」を地域社会で生かすための方策を研究する。

第2節 調査の内容および調査方法

本研究は以下の二つの課題に取り組む。

1. 団塊の世代等、中高年世代に関する研究調査

(1) 「団塊の世代等、中高年世代の意識に関するアンケート調査」

ア. 調査対象

兵庫県内在住の昭和20年（1945年）から昭和26年（1951年）生まれの者

イ. 対象者数

3,000人

ウ. 対象抽出方法

兵庫県下10地域16市区町を選び、住民基本台帳から3,000人を層化2段階無作為抽出した。抽出した市区町は以下の通りである。

(神戸)	灘区、須磨区、北区	(中播磨)	姫路市、市川市
(阪神南)	尼崎市、西宮市	(西播磨)	たつの市
(阪神北)	伊丹市、川西市	(但馬)	豊岡市
(東播磨)	加古川市、高砂市	(丹波)	丹波市
(北播磨)	三木市	(淡路)	淡路市

エ. 調査方法

郵送による調査票調査

オ. 調査期間

平成19年1月10日から1月24日

カ. 発送数および回収状況

有効発送数 2913

回収数 1473 (回収率 50.6%)

有効回収数 1459 (有効回収率 50.1%)

2. 高齢活動者に関する調査研究

(1) 「社会参加活動に関するアンケート調査」

ア. 調査対象

いなみ野学園地域活動指導者養成講座の学生全員（12期生から21期生まで）

イ. 対象者数

1381 人

内訳：

12 期生～ 19 期生（卒業生） 1176 人

20 期生～ 21 期生（在學生） 205 人

ウ．対象抽出方法

対象となる全員

ウ．調査方法

卒業生：郵送による調査票調査

在學生：教室にて調査票を配布・記入の後、収集

エ．調査期間

平成 19 年 10 月初旬から 11 月初旬

オ．回収状況

回収数 872 （回収率 63.1%）

有効回収数 866 （有効回収率 62.7%）

(2)高齢活動者先進事例ヒアリング調査

ア．調査対象

リーダーとして、積極的に社会参加活動を行っている兵庫県内在住の者 5 人

イ．調査期間

平成 19 年 7 月から平成 20 年 1 月

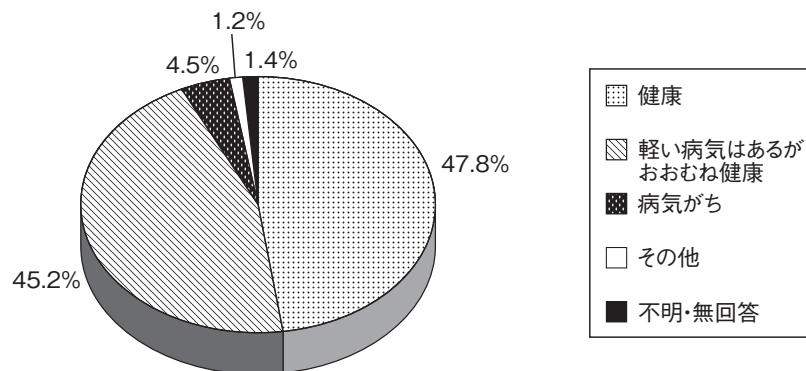
第2章 団塊の世代等、中高年世代に関する研究調査

まず、第2章では、「団塊の世代等、中高年世代意識等に関するアンケート調査」の調査結果をもとに、「団塊の世代」を含めた1945年～1951年の間に生まれた中高年世代の老後生活設計についての実態と意識について述べる。

第1節 基本属性

1. 健康状態（問19）

60歳前後の団塊の世代等の中高年世代（以降「中高年世代」と呼ぶ）の47.8%は「健康」であり、「軽い病気はあるがおおむね健康」の45.2%を合わせると93.0%に占めており、ほとんどの者の健康状態は良好と言ってよい（単一回答、図表2-1-1）。一方で、「病気がち」が4.5%、「その他」が1.2%となっている。



図表 2-1-1 健康状態 (N=1459)

2. 子どもの状況（問8）

中高年世代は、子どもを持っているものは約9割を占め、またその中の8割以上は2人以上の子どもを生き育てており、子どもの数は平均で2.24人である。中高年世代の子どもの中でまだ学校教育を受けている割合は図表2-1-2で示している、全体の約9割のが学校教育を終了している。しかし、子どもの中ですでに結婚している者の比率は決して高いとは言えない。半数以上の子どもはまだ結婚しておらず、それを学校教育終了した子どもに限定してみても、最も年齢が高い第1子でさえ約半数が未婚者であることが示されている。少子化の原因の一つとも言われている、子どもの既婚比率の低下や晩婚化が、中高年世代の子どもの婚姻状況から示唆されるのではないだろうか。

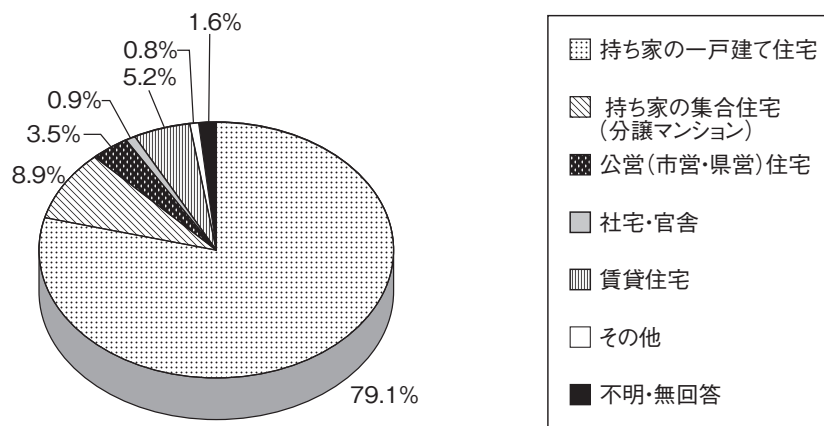
図表 2-1-2 子どもの状況

	学校教育中の子どもの比率	既婚比率(1)	既婚比率(2)
第1子	6.7%	49.3%	52.8%
第2子	9.8%	39.8%	44.1%
第3子	20.3%	22.7%	28.5%
第4子以降	38.8%	12.2%	20.0%
全体	10.4%	41.1%	45.9%

注) 学校教育中の子どもの比率 = 学校教育中の子どもの数 / 子どもの数
 既婚比率 (1) = 既婚者の数 / 子どもの数
 既婚比率 (2) = 既婚者の数 / 学校教育修了者の数

3. 居住形態 (問 6(1))

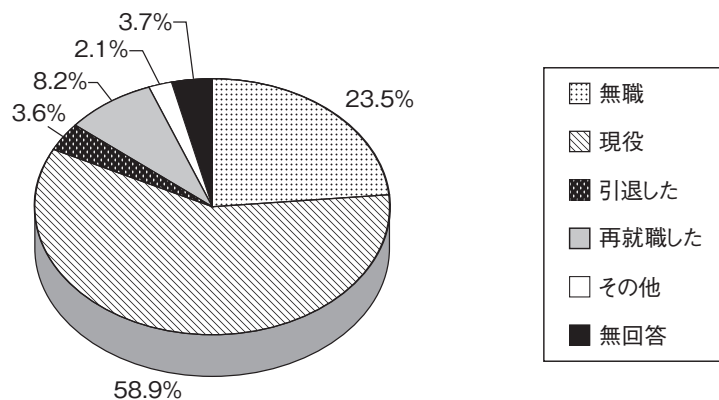
「持ち家の一戸建て住宅」が79.1%と圧倒的に多く、「持ち家の集合住宅(分譲マンション)」の8.9%を合わせると、中高年世代の9割近くは持ち家であることが分かる。



図表 2-1-3 (N=1459)

4. 就業状況 (問 11、問 12)

就業状況を見ると (図表 2-1-4)、現役で働いている者が58.9%と半数を超えている。再就職した8.2%を加えると、7割近くの中高年世代は何らかの仕事に就いている。



図表 2-1-4 就業状況 (N=1459)

現役または引退前の職業については（図表 2-1-5、図表 2-1-6）、正規雇用の会社員が最も多く、45.5%を占めており、非正規雇用の会社員は僅か2.8%である。それが再就職後の職業になると、正規雇用の会社員は依然として最も多いが、現役の時よりは約14.8ポイント減少し、それと逆に非正規雇用の会社員が16.5ポイント増えている。

図表 2-1-5 引退前後の職業

	現役または引退前の職業		再就職後の職業	
	度数	%	度数	%
会社員(正規雇用)	470	45.5	27	30.7
会社員(非正規雇用)	29	2.8	17	19.3
公務員	119	11.5	7	8.0
農林漁業従事者	13	1.3	1	1.1
商工サービス従事者	174	16.8	4	4.5
自由業	29	2.8	2	2.3
パート・アルバイトなど	171	16.6	17	19.3
その他	28	2.7	13	14.8
合計	1033	100.0	88	100.0

図表 2-1-6 引退前後の役職

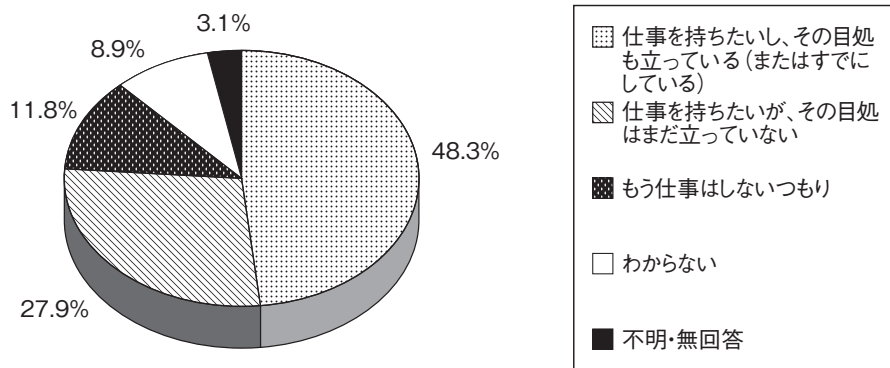
	現役または引退前の役職		再就職後の役職	
	度数	%	度数	%
経営者、役員相当職	138	17.3	4	5.1
部長相当職	68	8.5	5	6.4
課長相当職	102	12.8	4	5.1
係長相当職	56	7.0	2	2.6
主任または班長など	85	10.6	4	5.1
一般従業員	305	38.2	52	66.7
その他	45	5.6	7	9.0
合計	799	100.0	78	100.0

現役時の役職で最も多いものは「一般従業員」の38.2%であるが、2番目に多いものは経営者、役員相当職である。それ以外に、「部長相当職」、「課長相当職」、「係長相当職」、「主任または班長など」もそれぞれ1割前後である。現役の時に、何らかの役職に就いている者が約56.2%に占めている。なお、男性に限定すると、その比率が約71.0%まで増える。引退した後、再就職後の役職になると、「一般従業員」は66.7%と圧倒的に多くなっており、再就職になると多くの場合で役職が低くなっていることが分かる。

第2節 定年後の就労希望

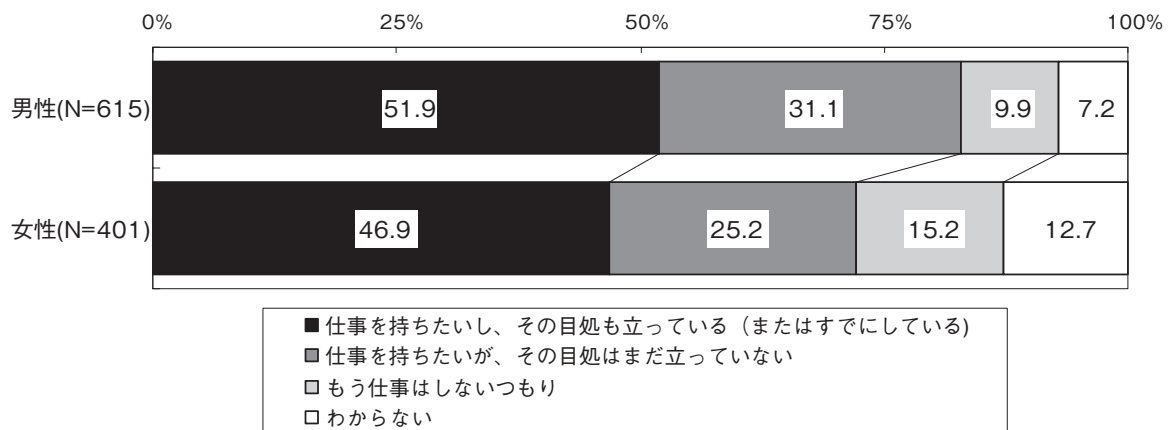
1. 就労希望（問13）

専業主婦（夫）、職業経験なしの者を除き、60歳を過ぎてから仕事を持ちたいかどうかをたずねたところ（図表2-2-1、単一回答）、就労希望を持っている者が76.2%（「仕事を持ちたいし、その目処も立っている（またはすでにしている）」48.3% + 「仕事を持ちたいが、その目処はまだたっていない」27.9%）、と大多数を占めている。



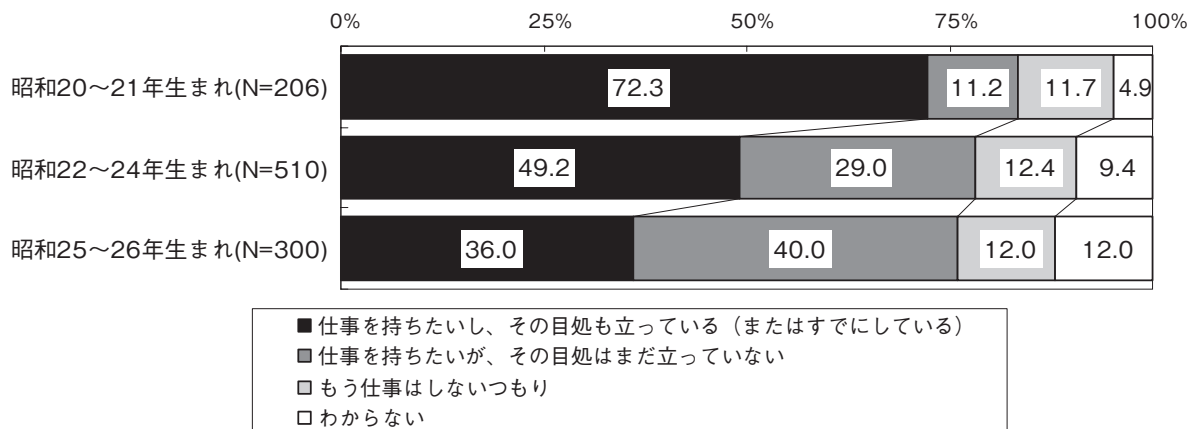
図表 2-2-1 就労希望 (N=1062)

就労希望について、性別にみると (図表 2-2-2)、男性の就労希望が女性より約 10 ポイント高い (男性: 「1: 仕事を持ちたいし、その目処も立っている (またはすでにしている)」 51.9% + 「2: 仕事を持ちたいが、その目処はまだ立っていない」 31.1% = 83.0%; 女性: 1: 46.9% + 2: 25.2% = 72.1%)。



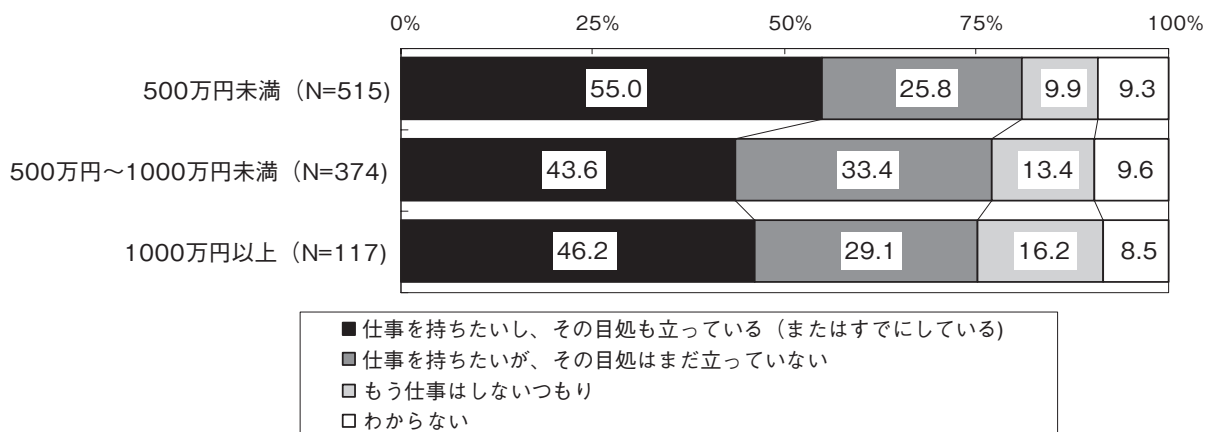
図表 2-2-2 就労希望 - 性別

年齢別については (図表 2-2-3)、昭和 20 ~ 21 年生まれの者の 72.3% が定年退職後の就職目処が立っているが、それが昭和 22 ~ 24 年生まれの者になると 49.2%、昭和 25 ~ 26 年生まれの者になると 36.0% に減少している。それとは逆に、「仕事を持ちたいが、その目処はまだ立っていない」が、年齢が低くなるにつれて増加する傾向にある。このように、60 歳に近づくとつれ、再就職先を決めていく様子が見えてくる。その背景には、平成 18 年 4 月から、年金支給開始の年齢の引き上げに伴い、企業側が段階的に 65 歳まで雇用延長が義務づけられていることが考えられる。また、定年退職後の就職について「わからない」と回答している割合は、年齢が低くなるにつれて高くなることも示されている。



図表 2-2-3 就労希望 - 年齢階級別

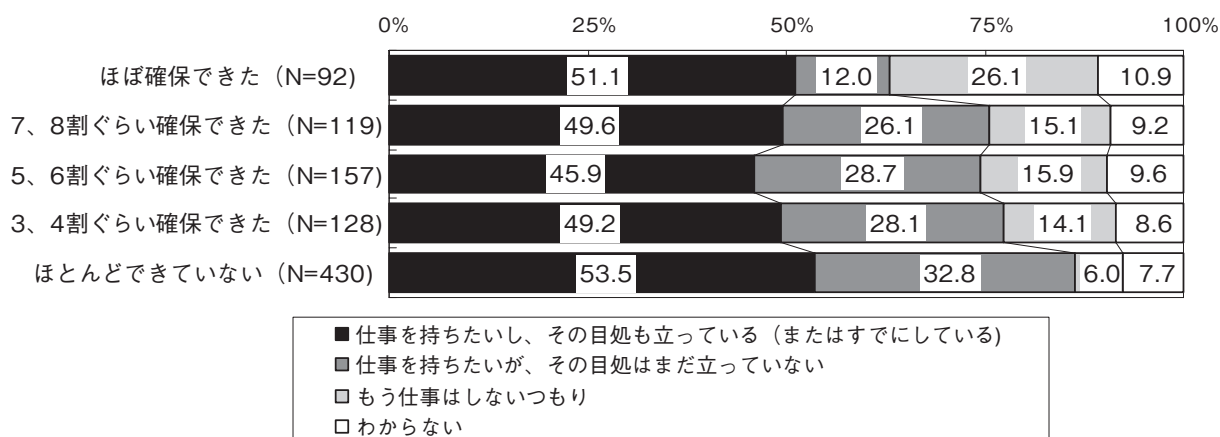
さらに、年収とのクロスを見たものが図表 2-2-4 である。年収が高いほど、60 歳以降にも仕事をもちたいという希望を持っている者の割合が減り、逆に就労したくない者が増える傾向がみられる。 $(\chi^2=14.63, P=0.023)$



図表 2-2-4 就労希望 - 年収別

老後に安心して暮らせるための貯えの出来具合も、就労希望との関連があると考えられる¹。図表 2-2-5 の通りに、「ほとんどできていない」者の就労希望を持っている割合が 86.3% であるのに対し、「ほぼ確保できた」者が仕事をもちたいと希望しているのが 63.1% である。一方、「もう仕事はしないつもり」と明確に就労希望を持たない者の割合が老後の貯えが「ほとんどできていない」場合は 6.0%、「ほぼ確保できた」場合は 26.1% となっている。このように、老後のための貯えができていない者ほど就労希望が高い傾向が示されている。 $(\chi^2=45.91, P=0.000)$

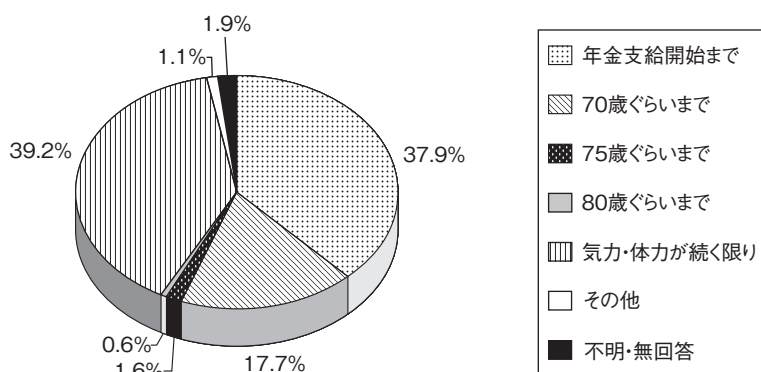
¹ 老後の貯えの出来具合について、第 4 節の経済状況の 2. 老後の生活資金の確保を参考



図表 2-2-5 就労希望 - 老後生活資金準備率

2. 希望就労年齢 (問 14 (1))

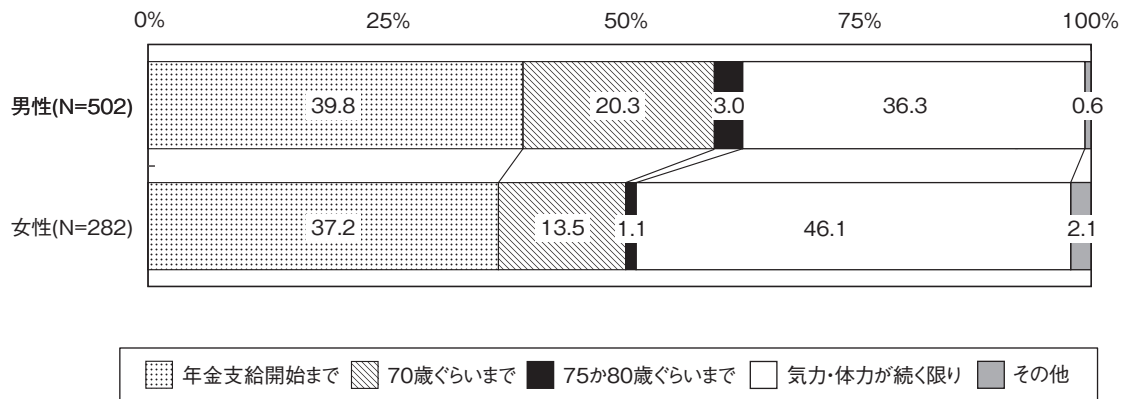
続いて、何歳まで就労を続けたいか、という希望についての調査結果をまとめる。中高年世代の 39.2% が「気力・体力が続く限り」働き続けたいと考えている (図表 2-2-6、単一回答)。一方で、「年金支給開始まで」に現役からリタイアしようと考えている者が 37.9% に占めている。「70 歳ぐらいまで」が 17.7% と続いているが、それ以外の「75 歳ぐらいまで」および「80 歳ぐらいまで」はともにごく僅かである。



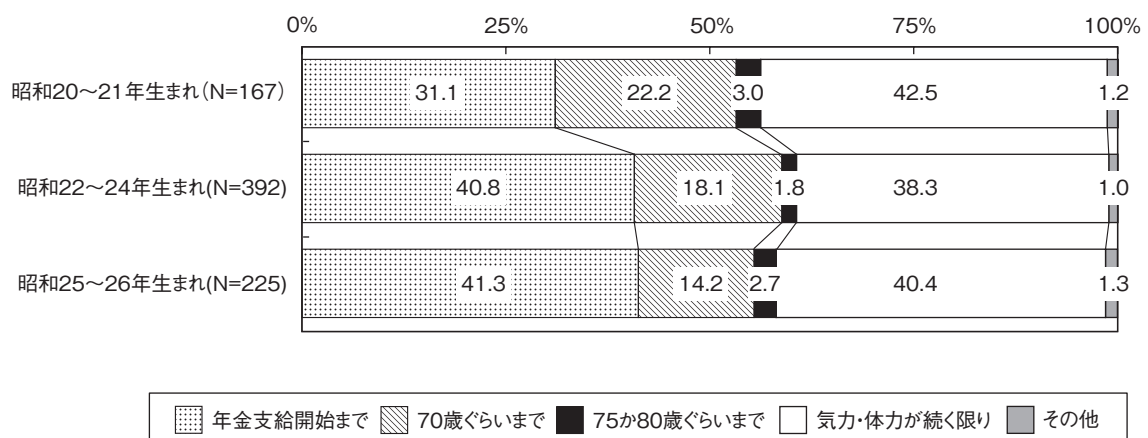
図表 2-2-6 就労年齢 (N=809)

60 歳過ぎてから仕事を持ち続けたいと希望している者の中で (図表 2-2-7)、「年金支給開始まで」働きたいと考えている者の割合は男女ともに 4 割弱いる。一方、男性の 36.3%、女性の 46.1% が「気力・体力が続く限り」働き続けたいと考えており、男性よりも女性のほうが生涯現役との希望が高いようである。その代わり、「70 歳ぐらいまで」と考える者が男性のほうが約 7 ポイント高くなっている (男性 20.3%、女性 13.5%)。図表 2-2-2 で示

されているように、女性は男性より60歳以降の就労希望が低いですが、60歳以降も働きたいと考える女性のうち、生涯就労を続けたいという希望を持つ割合は男性より高い。しかし、希望就労年齢は続けたい仕事の種類に大きく影響されていると考えられる。



図表 2-2-7 就労年齢－性別



図表 2-2-8 就労年齢－年齢階級別

ここでは、年齢階級別についてみる（図表 2-2-8）と、「気力・体力が続く限り」働きたい昭和 22～24 年生まれの「団塊の世代」は 38.3%とやや少なく、昭和 20～21 年生まれの者は 42.5%とやや多いが、いずれも 4 割程度となっている。「年金支給開始まで」と考えている昭和 20～21 年生まれの者が 31.1%であるのに対し、「団塊の世代」および昭和 25～26 年の者は共に 4 割あまりと約 10 ポイントの差がある。しかし、ここでの「年金支給開始まで」の意味する年齢がそれぞれ違うことには留意されたい²。一方、「70 歳ぐらいまで」と考えている昭和 20～21 年生まれの者が 22.2%、「団塊の世代」（18.1%）や昭和 25～26 年生まれの者（14.2%）より高くなっている。このように、調査時点ですでに 60 歳を過ぎた昭和 20～21 年生まれの者が、最も就労意欲が高いようである。

² 厚生年金の場合、定額部分の支給開始年齢は平成 13 年度から（女性の場合は平成 18 年度から）段階的に引き上げられている。

3. 就労理由（問 14（2））

60歳過ぎてからの就労理由（無制限複数回答、図表 2-2-9）として、最も多く挙げられているのは「現在の生計を維持するため」の 64.3%である。次いで、「頭や体がなまるのを防ぎ、健康を維持するため」50.1%、「老後の生活資金を用意するため」47.3%、「自分の生きがいのため」39.5%と上位 4 位に占めている。このように、中高年世代は、60歳以降の就労について、経済的な理由と非経済的な理由が混在している。

項目	複数回答(N=805)		単一回答—最も重要な理由(N=702)	
	順位	%	順位	%
現在の生計を維持するため	1	64.3	4	11.7
頭や体がなまるのを防ぎ、健康を維持するため	2	50.1	8	3.0
老後の生活資金を用意するため	3	47.3	1	31.2
自分の生きがいのため	4	39.5	5	8.4
社会とのつながりを絶やさないため	5	29.1	9	2.1
これまで積み重ねた経験・能力や資格・技能を生かすため	6	22.0	2	17.1
家にずっといるのは嫌だから	7	21.0	7	4.0
ローンが残っているから	8	19.8	6	5.6
生活には困らないが、自分で自由に使えるお金を得るため	9	16.9	9	2.1
働いて社会に貢献したいため	10	14.5	3	13.4
子どもの面倒をみる必要があるから	11	6.8	12	0.6
他にすることがないから	12	5.7	13	0.1
その他	13	0.7	11	0.7

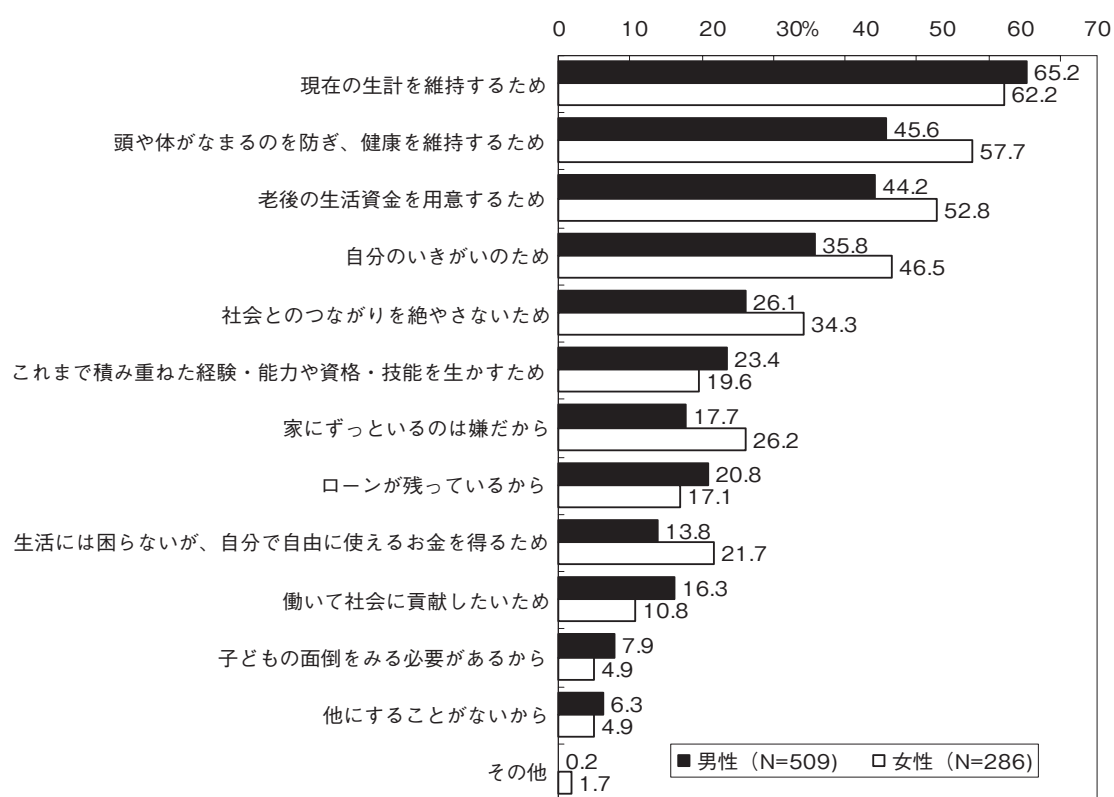
図表 2-2-9 就労理由

それらの理由の中から、最も重要な理由を選んでもらったところ（単一回答、図表 2-2-9）、経済的な理由が 51.2%（「老後の生活資金を用意するため」31.2% + 「現在の生計を維持するため」11.7% + 「ローンが残っているから」5.6% + 「生活には困らないが、自分で自由に使えるお金を得るため」2.1% + 「子どもの面倒をみる必要があるから」0.6%）、それ以外の理由は 48.2%（「これまで積み重ねた経験・能力や資格・技能を生かすため」17.1% + 「働いて社会に貢献したいため」13.4% + 「自分の生きがいのため」8.4% + 「家にずっといるのは嫌だから」4.0% + 「頭や体がなまるのを防ぎ、健康を維持するため」3.0% + 「社会とのつながりを絶やさないため」2.1% など）とほぼ拮抗している。

60歳過ぎてからの就労理由について、性別にわけてみたのが図表 2-2-10 である。経済的な理由については、「現在の生計を維持するため」、「ローンが残っているから」、「子どもの面倒をみる必要があるから」は女性より男性のほうが 3～4 ポイント高く、「生活には困ら

ないが、「自分で自由に使えるお金を得るため」が女性のほうが7.9ポイント高くなっている。男女間の所得そのものの差があることが要因であろうが、所得の使途が男女間で異なっていることが示されている。一方、「老後の生活資金を用意するため」については、男性が44.2%、女性が52.8%と女性のほうが8.6ポイント高くなっている。

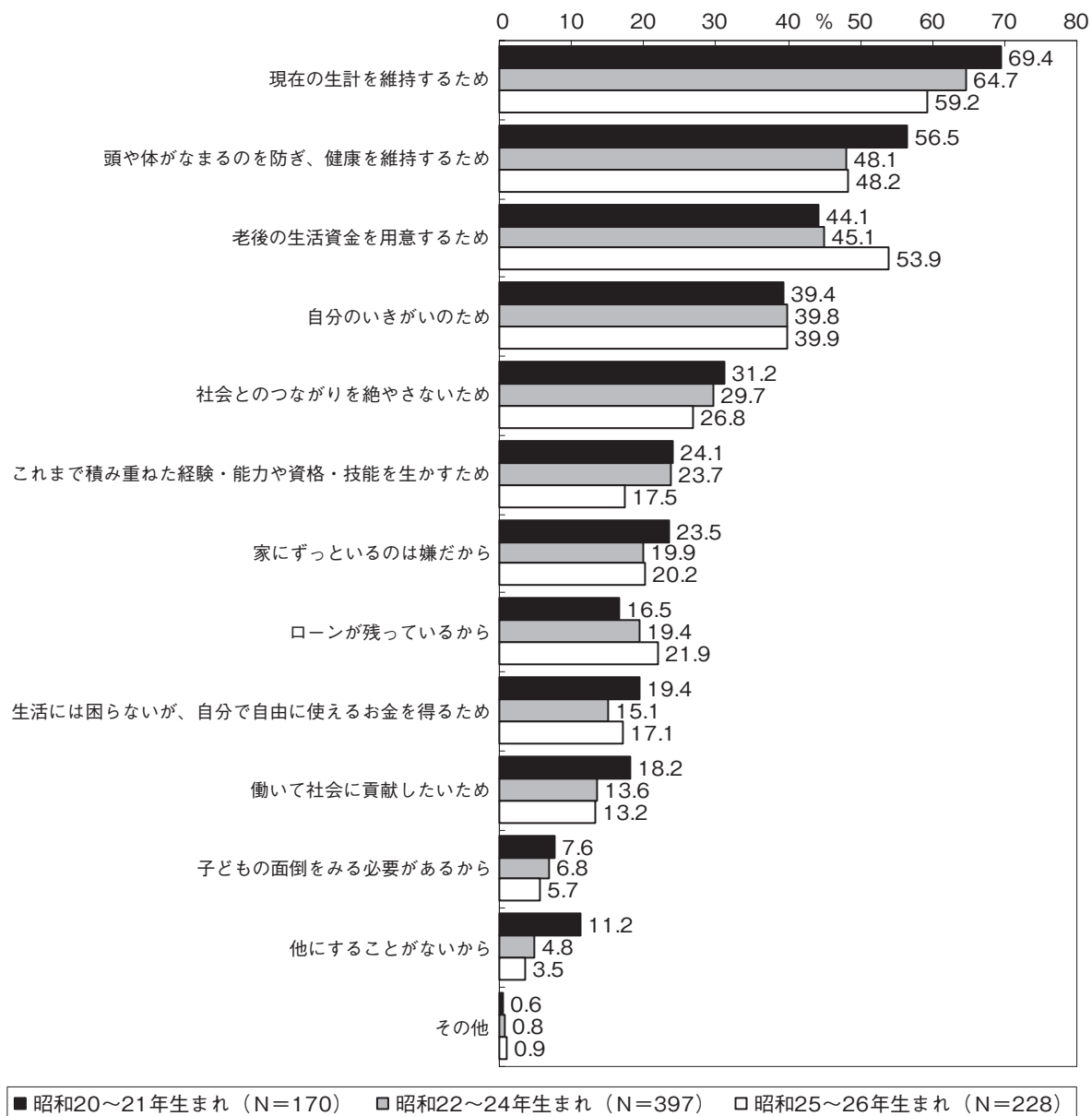
非経済的な理由においては、多くの項目について、男性よりも女性のほうが高く、特に女性の健康志向を反映し「頭や体がなまるのを防ぎ、健康を維持するため」が男性より12.1ポイント高くなっている。これ以外に10ポイント以上男性より高いのは「自分の生きがいのため」である。一方、男性が女性より高いのは「これまで積み重ねた経験・能力や資格・技能を生かすため」、「働いて社会に貢献したいため」であり、男性が女性より社会的役割を志向していることがうかがえる。



図表 2-2-10 就労理由 - 性別

年齢階級別（図表 2-2-11）については、年齢階級間で約10ポイントの差があるのは「現在の生計を維持するため」と「老後の生活資金を用意するため」の2項目である。「現在の生計を維持するため」については、昭和25～26年生まれの者では59.2%だが、それが年齢とともに高くなり、昭和20～21年生まれの者では69.4%となっている。一方、「老後の生活資金を用意するため」については、若い年齢階級ほど高く、昭和20～21年生まれの者では44.1%、昭和25～26年生まれの者では53.9%となっている。それ以外に「頭や体がなまるのを防ぎ、健康を維持するため」についても10ポイント近く差がついており、年齢の高い昭和20～21年生まれの者では高くなっている。このように、定年など、人生の

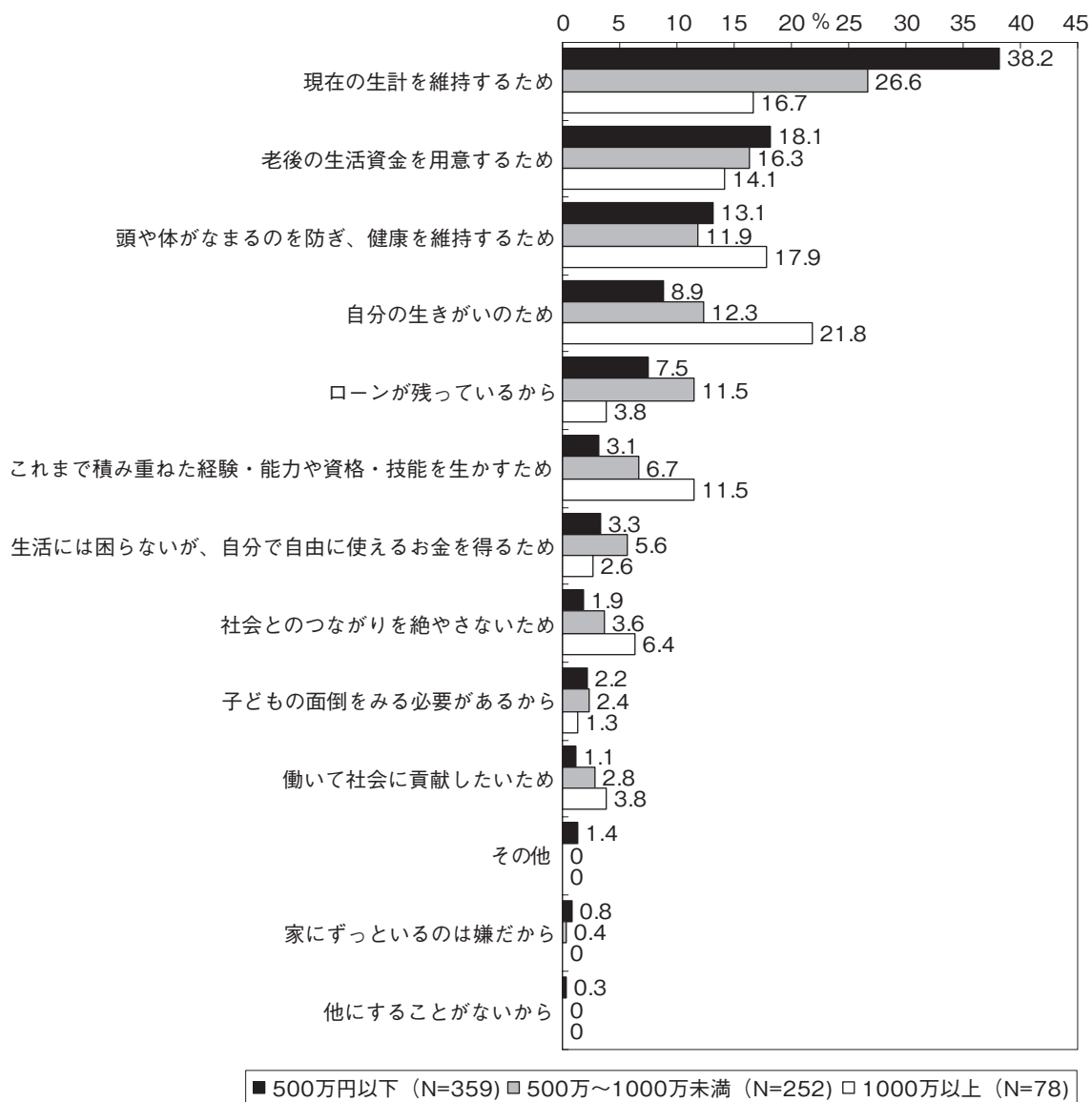
どのような局面に現在置かれているかによって、判断が異なっている。



図表 2-2-11 就労理由－年齢階級別

さらに、就労理由について年収別についてみたのが図表 2-2-12 である。年収が 500 万円以下の者には、働きたい理由の 1、2 位は「現在の生計を維持するため」、「老後の生活資金を用意するため」のような経済的な理由であるが、年収が 1000 万円以上になると、1、2 位は「自分の生きがいのため」、「頭や体がなまるのを防ぎ、健康を維持するため」など健康や生きがいの理由となっている。「現在の生計を維持するため」や「老後の生活資金を用意するため」など経済的な理由については、年収が高くなるにつれて挙げる者の割合が減る傾向にあるが、他方、「自分の生きがいのため」、「社会とのつながりを絶やさないため」、「これまで積み重ねた経験・能力や資格・技能を生かすため」など生きがいや社会のための

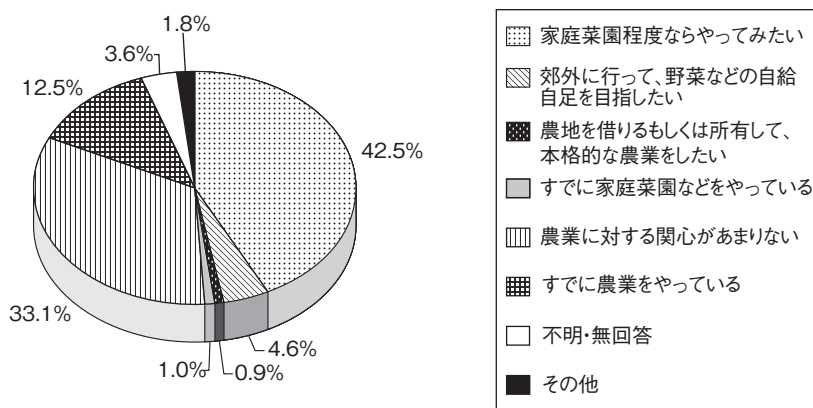
理由については、年収が高くなるにつれて挙げる者の割合が増えている。このように、年収が低い者には経済的な理由で就労を希望しているが、年収が高い者になると生活のために働くよりも生きがいや健康維持のために就労を希望している。



図表 2-2-11 就労理由－年収別

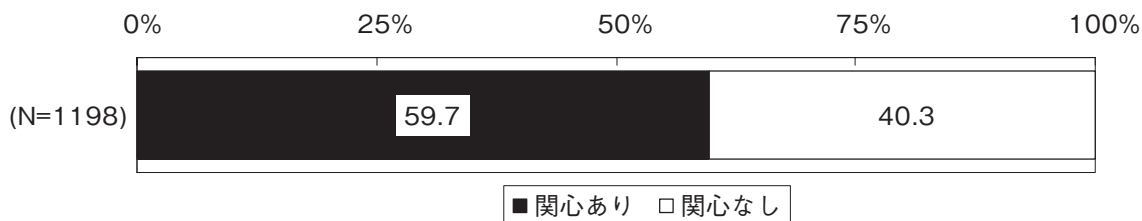
4. 農業への転身（問 15）

引退を機に農業への転身についての関心をたずねたところ（単一回答、図表 2-2-12）、「家庭菜園ならやってみたい」と少なからず農業への関心を示した者は 42.5% に占めている。さらに、自給自足の農業や本格的な農業に関心を示している者、すでに家庭菜園などをやっている者と合わせると、約 49.0% と半分の中高年世代は農業に対して関心を持っているようである。一方、「農業に対する関心はあんまりない」とはっきり無関心を示したのは約 3 分の 1 であり、33.1% に占めている。



図表 2-2-12 農業への転身（N=1459）

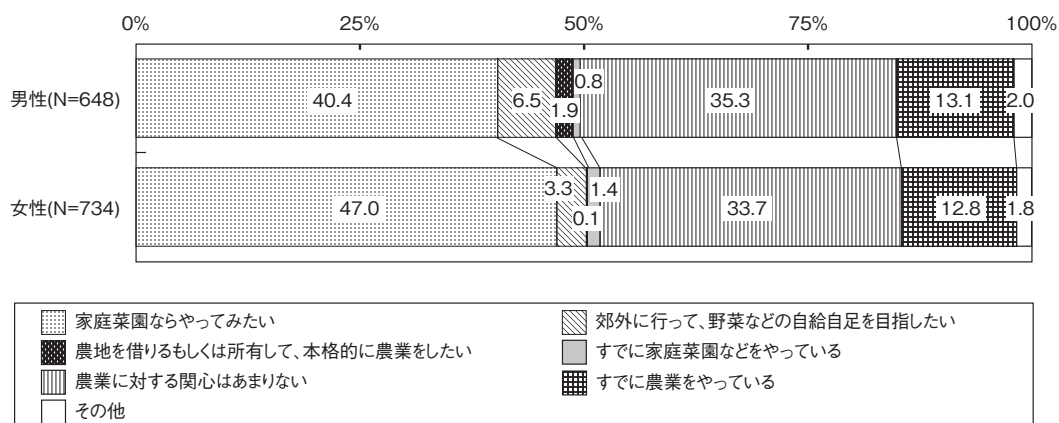
さらに、すでに農業に従事している者や不明・無回答を除き、農業への転身に関して関心を持っているか否かについて、図表 2-2-13 のように示されている。非農業従事者の中高年世代の約 6 割は農業への転身に興味を持っている様子がうかがえる。



図表 2-2-13 非農業者の農業への転身（N=1198）

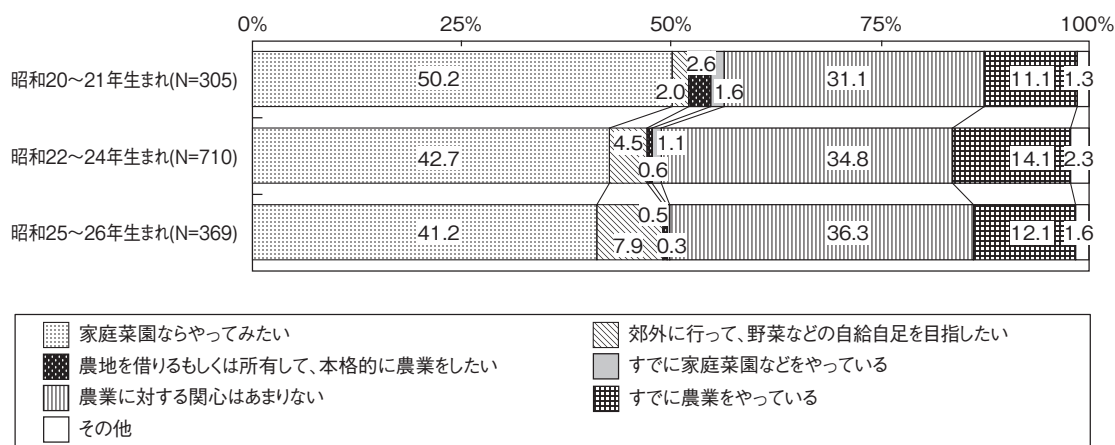
引退を機に農業への転身についての関心を性別にみたのが図表 2-2-14 である。その結果、男性の 40.4%、女性の 47.0% が「家庭菜園程度ならやってみたい」と回答しており、男性より女性のほうが多くなっている。一方、現在の住まいより離れた場所でより本格的に農業を展開していきたいと考える「郊外に行き、野菜などの自給自足を目指したい」（男性 6.5%、女性 3.3%）、「農地を借りるもしくは、本格的に農業をしたい」（男性 1.9%、女性 0.1%）については、ともに男性のほうが高くなっている。一方、「農業に対する関心はあんまりない」

については、男性が35.3%、女性が33.7%と共に3割あまりを占めている。



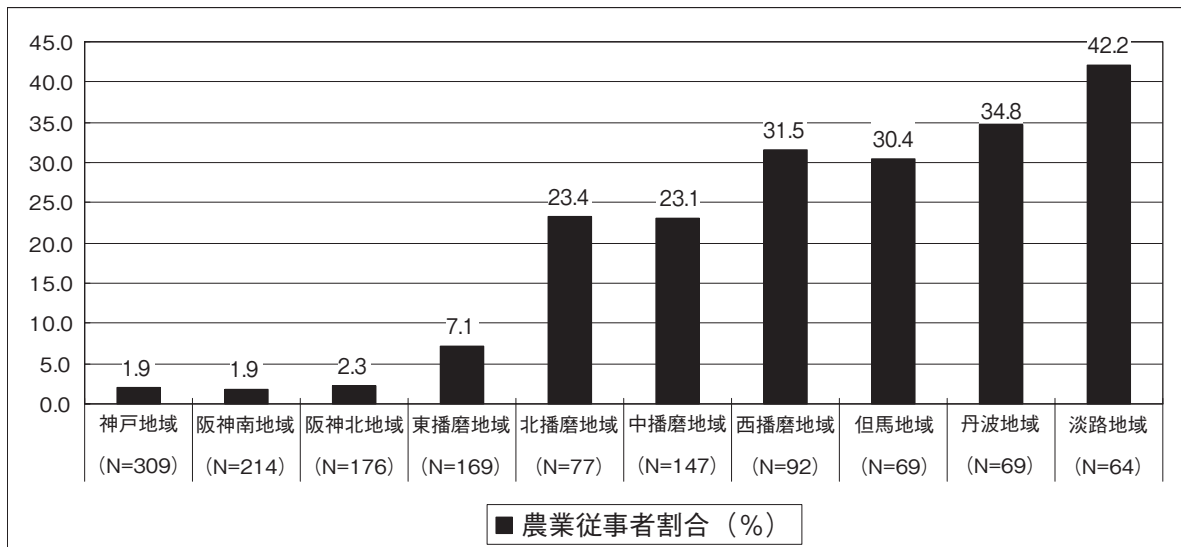
図表 2-2-14 農業への転身－性別

年齢階級別にみると（図表 2-2-15）、「農業に対する関心はあまりない」が加齢と共に割合が少なくなっている。それに対して、「家庭菜園程度ならやってみたい」と少なからず農業に対する関心を見せた昭和20～21年生まれの者が50.2%、「団塊の世代」が42.7%、昭和25～26年生まれの者が41.2%と加齢と共に高くなっている。それ以外に、「郊外に行って、野菜などの自給自足を目指したい」、「農地を借りるもしくは所有して、本格的に農業をしたい」については、若干ばらつきがあるものの、全体として、年齢が高くなるにつれて農業に対する関心が高くなる傾向がうかがえる。



図表 2-2-15 農業への転身－年齢階級別

地域ごとに「すでに農業を行っている」と回答した割合は、図表 2-2-16 の通りである。この図表から、地域によって農業従事者の割合に大きなばらつきがあることが示された。ここで、これからの分析の準備として、農業従事者の割合が10%未満の神戸地域、阪神南地域、阪神北地域、東播磨地域を「都市化地域」、20%以上～30%未満の北播磨地域、中播磨地域を「中間地域」、30%以上の西播磨地域、但馬地域、丹波地域、淡路地域を「農村地域」とみなすこととする。

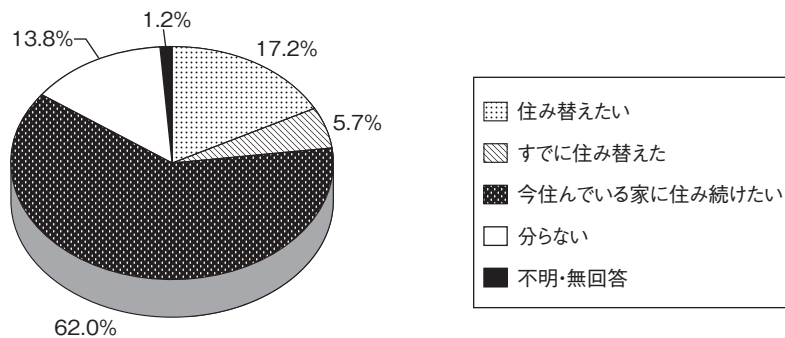


図表 2-2-16 農業従事者割合 - 地域別

第3節 住み替え希望

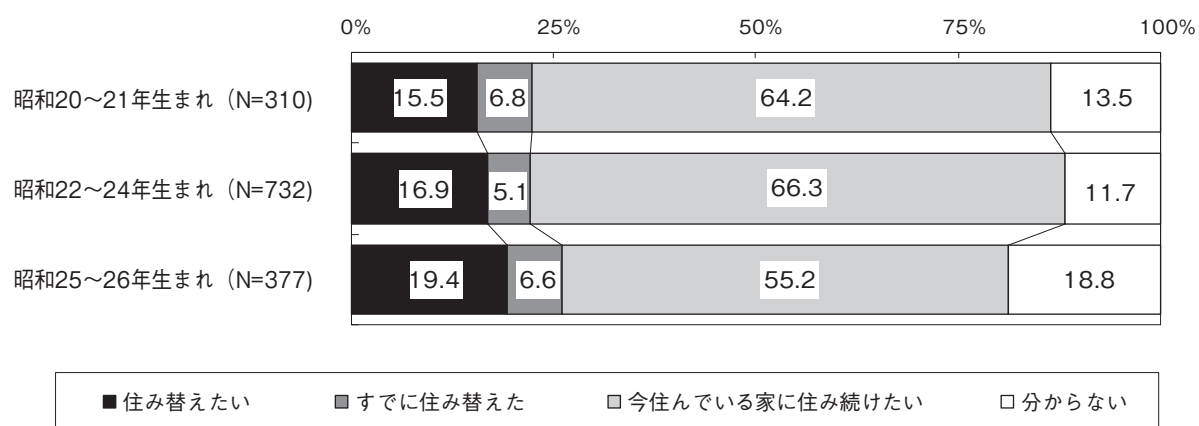
1. 住み替え希望 (問 16)

定年を機に住み替えの希望を持っている者は 17.2%と 2 割未満であるが、「今住んでいる家に住み続けたい」が 62.0%と大半を占めている (単一回答、図表 2-3-1)。一方で、定年後の住まいについての計画が定まっておらず、「分からない」と答えた者も 13.8%いる。



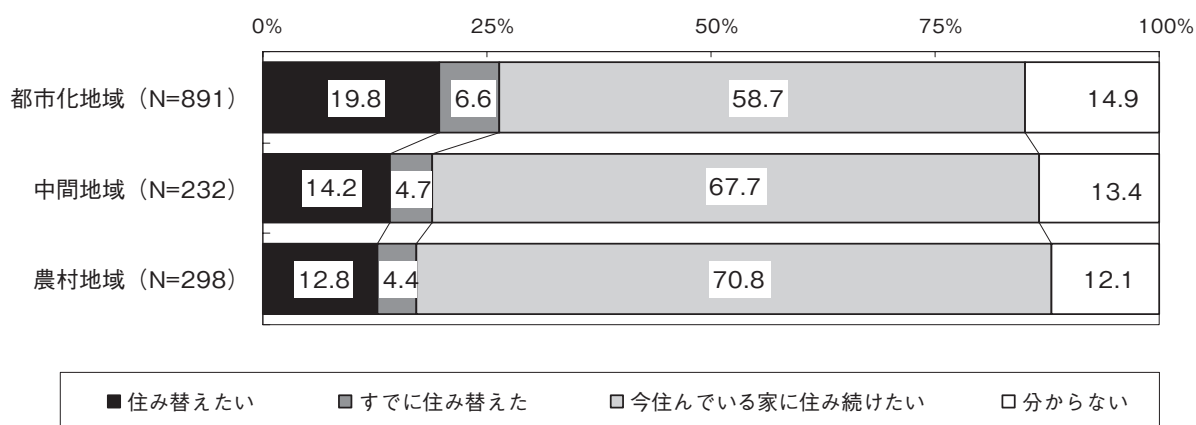
図表 2-3-1 住み替え希望 (N=1459)

また、定年を機に住み替えの希望を持っている昭和20～21年生まれの者が15.5%、「団塊の世代」が16.9%、昭和25～26年生まれの者が19.4%と大きな差がないが、これらのうち最も若い昭和25～26年生まれにおいて、住み替えを望んでいる割合が最も高い（図表2-3-2）。それに対し、「今住んでいる家に住み続けたい」と考える昭和25～26年生まれの者は55.2%となっており、昭和20～21年生まれの64.2%と「団塊の世代」の66.3%と比べ、約10ポイント低くなっている。一方、定年後の住まいに定まったイメージを持っておらず「分からない」と回答した割合が最も高い年齢層は、年齢が最も低く、定年退職に遠い昭和25～26年生まれの世代である。



図表 2-3-2 住み替え希望－年齢階級別

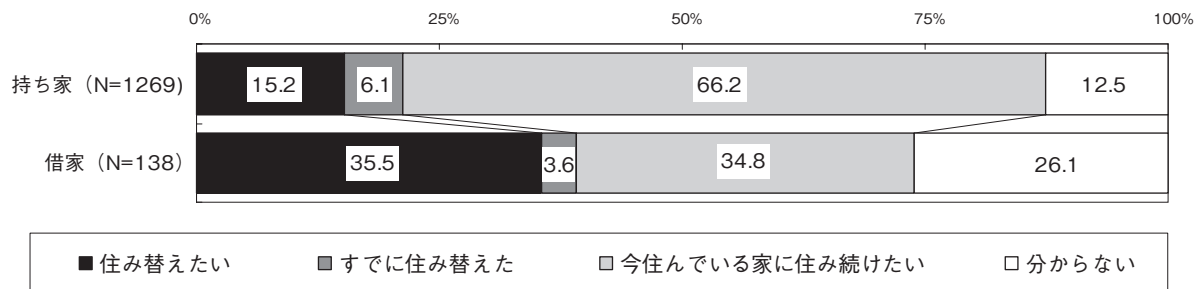
住み替え希望を地域別でみたのが図表2-3-3である。[都市化地域]では住み替えの希望が高く、[農村地域]では今までの住居で住み続けたいという考えが高いことが表われている。



図表 2-3-3 住み替え希望－地域別

住居形態も住み替え希望と大きく関連していることが図表2-3-4で示されている。借家の35.5%が住み替え希望を持っているのに対し、持ち家が15.2%にとどまっており、倍以上

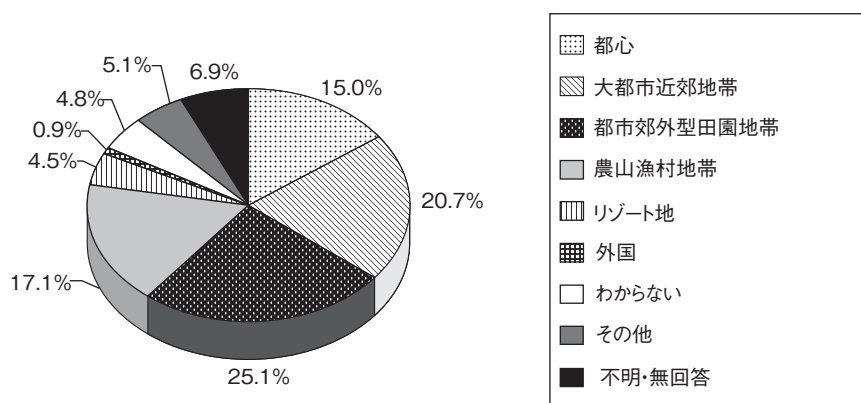
の差がある。一方、現在の住居で住み続ける借家が34.8%、持ち家が66.2%と持ち家が倍近い割合となっている。なお、借家でありながら住み続けたいと思っているもののうち、「公営（市営・県営）住宅」および「社宅・官舎」が52.1%、賃貸住宅が47.9%を占めている。また、その9割近くが神戸地域、阪神南地域、阪神北地域のような「都市化地域」に集中しており、89.4%の世帯では、世帯収入が500万円未満と中高年世代の平均収入より少ない。



図表 2-3-4 住み替え希望－居住形態別

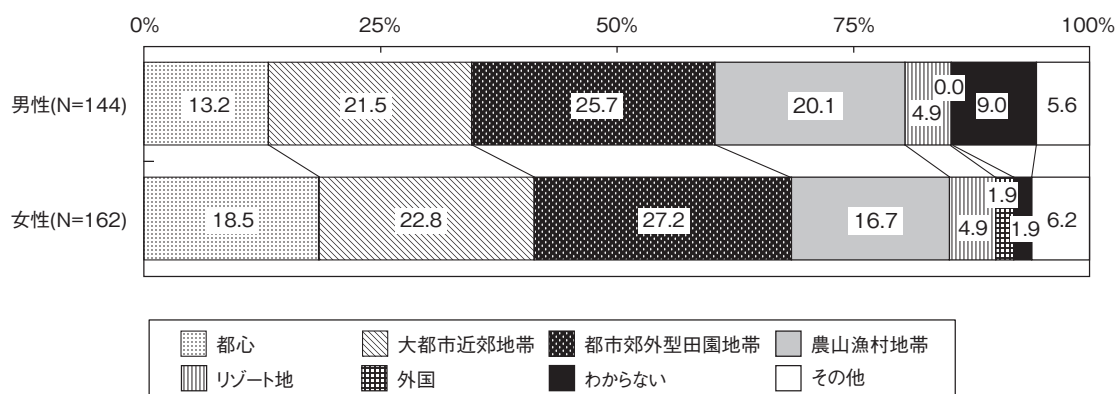
2. 住み替えの希望場所（問 17（1））

住み替えの希望を持っている者にはどのような場所を希望するのか、またはすでに住み替えを実現した者には新しい住居の場所をたずねた。その結果（単一回答、図表 2-3-5）、郊外の穏やかな環境を楽しみながら、医療など生活インフラが整備されている都市部とはそれほど離れていない「都市郊外型田園地帯」が25.1%、「大都市近郊地帯」が20.7%と比較的多い。一方、専ら静かな環境を備えた「農山漁村地帯」が17.1%、あるいは都市の便利さを追求する「都心」が15.0%と若干少なくなっている。それ以外に、「リゾート地」が4.5%、「外国」が0.9%といずれも少ない。

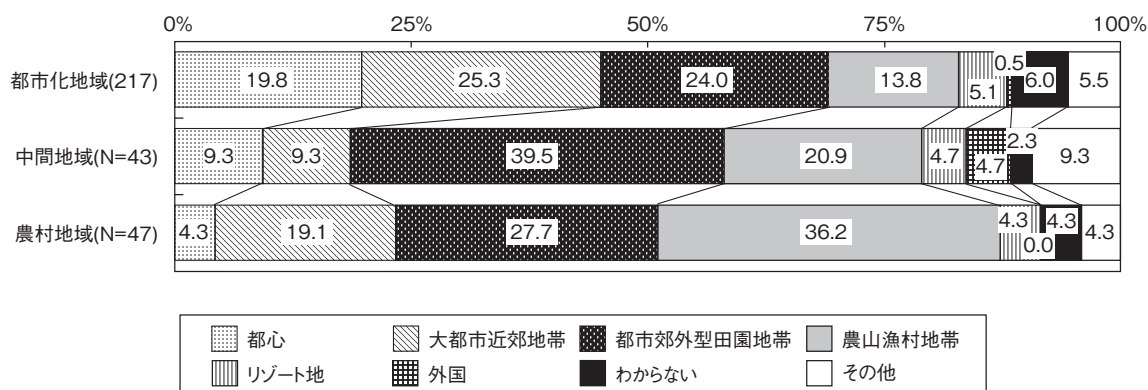


図表 2-3-5 住み替え希望の場所 (N=334)

男女に分けてみると（図表 2-3-6）、男女とも、「都市郊外型田園地帯」が最も高く（男性 25.7%、女性 27.2%）、続いて、「大都市近郊地帯」であった（男性 21.5%、女性 22.8%）。女性が僅かに高くなっているが、男女ともに自然環境を大切にしながらも都市部の便利さを享受したいという希望は同じようである。一方で、大都市の便利さを重視する「都心」と住み替えたい女性が 18.5%と男性の 13.2%より 5.3 ポイント高くなっている。逆に、老後に田舎暮らしをしたいと希望する、「農山漁村地帯」を選んだ男性が 20.1%であり、女性の 16.7%より 3.4 ポイント高くなっている。このように、女性は都市の利便性を、男性は自然環境を楽しみたいという傾向があるようである。



図表 2-3-6 住み替え希望の場所－性別



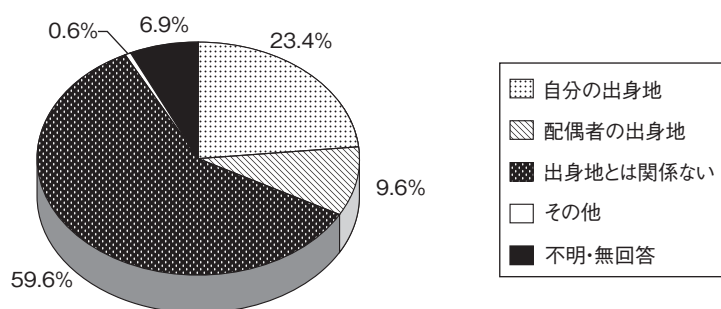
図表 2-3-7 住み替え希望の場所－地域別

現在住んでいる地域を農業従事比率で三つに分けてみると（図表 2-3-7）、最も「都心」や「大都市近郊地帯」に住み替えたいと考えているのは、[都市化地域]に居住している者である。「都市郊外型田園地帯」を選んでいる割合が最も高いのは[中間地域]に居住している者であり、「農山漁村地帯」を選んでいる割合が最も高いのは[農業地域]に居住する者である。このように、現在が住んでいる環境が、住み替えの希望場所と大きく関連していることをみることもできるが、住み替え希望を持ち、現在[都市化地域]に居住する者が、[中間地域]や[農村地域]の居住者より圧倒的に多くなっているため、絶対的の数を見れば、

都市部から農村部に移動する者が農業地域から都市部へ移動する者よりも多いことになる。

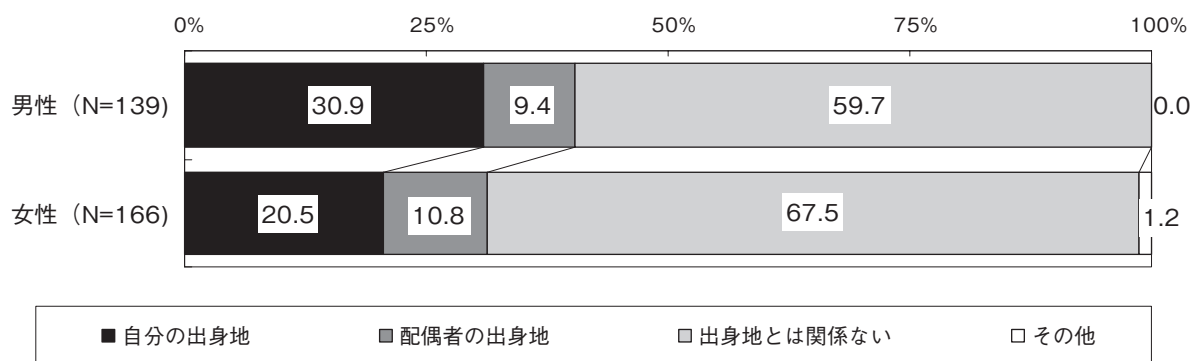
3. 希望場所と出身地との関係（問 17（2））

住み替えの希望場所は（単一回答、図表 2-3-8）、「自分の出身地」であるのは 23.4%、「配偶者の出身地」であるのは 9.6%、両者合わせて約 33.0%と、約 3 割の者が故郷での老後生活を希望している。一方、自分自身また配偶者の出身地とは関係ないのは 59.6%に占めている。



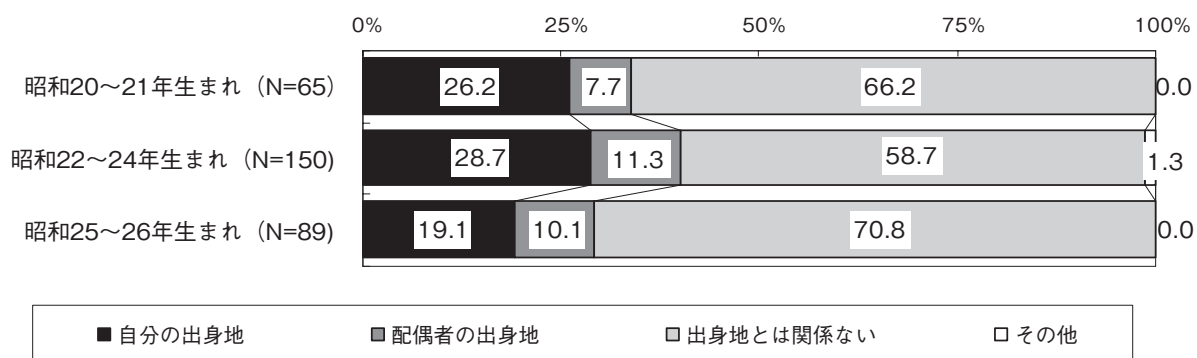
図表 2-3-8 希望場所と出身地との関係 (N=334)

性別にみると（図表 2-3-9）、自分の出身地を希望している男性が 30.9%、女性が 20.5%であり、男性のほうがU-ターンの希望が高いようである。「配偶者の出身地」については、男女とも 10%前後で大きな差がない。



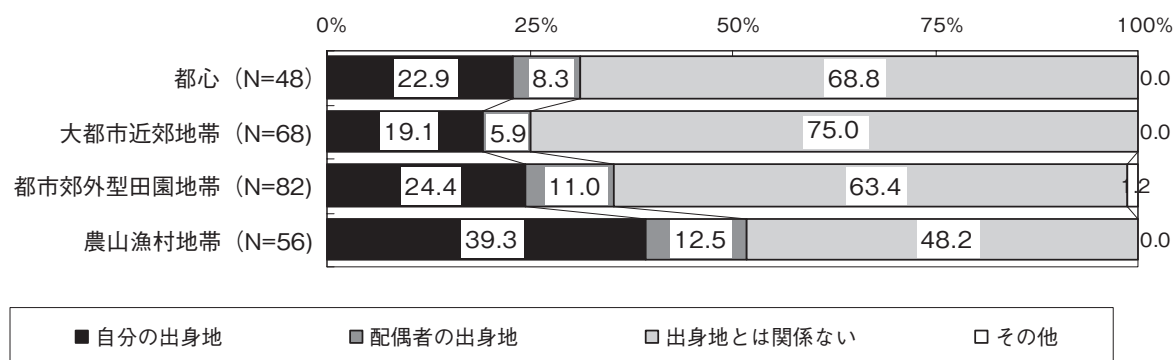
図表 2-3-9 希望場所と出身地との関係 - 性別

年齢階級別にみると（図表 2-3-10）、「自分の出身地」、または「配偶者の出身地」とともに「団塊の世代」が最も高い。昭和 25～26 年生まれの者では自分の出身地へ U-ターンする希望が 19.1%と「団塊の世代」より約 10 ポイント下回っており、最も低い割合となっている。



図表 2-3-10 希望場所と出身地との関係－年齢階級別

具体的な住み替えの希望場所と出身地の関係を示したのは図表 2-3-11 である³。「都心」・「大都市近郊地帯」・「都市近郊型田園地帯」への住み替えを希望する者の 6 割から 7 割が、自分および配偶者の出身地とは関係なく、これらの地域を選んでいることがわかる。一方で、「農山漁村地帯」への住み替えを希望する人は、約半数が自分もしくは配偶者の出身地が「農山漁村地帯」であった。これらのことから、「農山漁村地帯」への住み替えを希望する人は、地縁を頼りとした U ターンを希望している傾向が伺える。



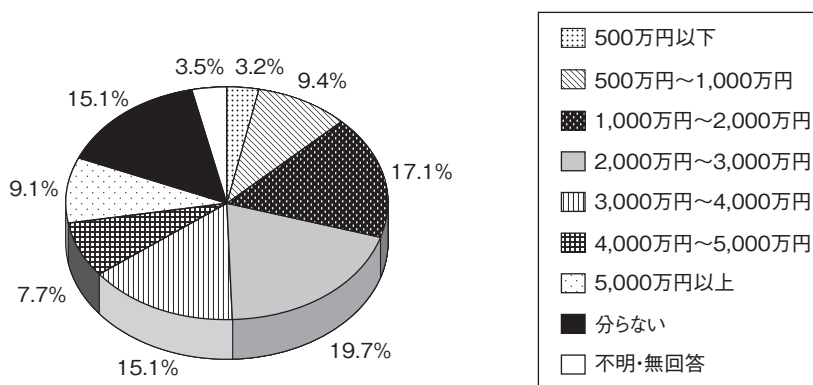
図表 2-3-11 希望場所と出身地との関係－希望場所

³ 具体的な住み替えの希望場所について、「リゾート地」、「外国」、「わからない」、「その他」等の回答もあったが、標本数が少ないため省略した。

第4節 経済状況

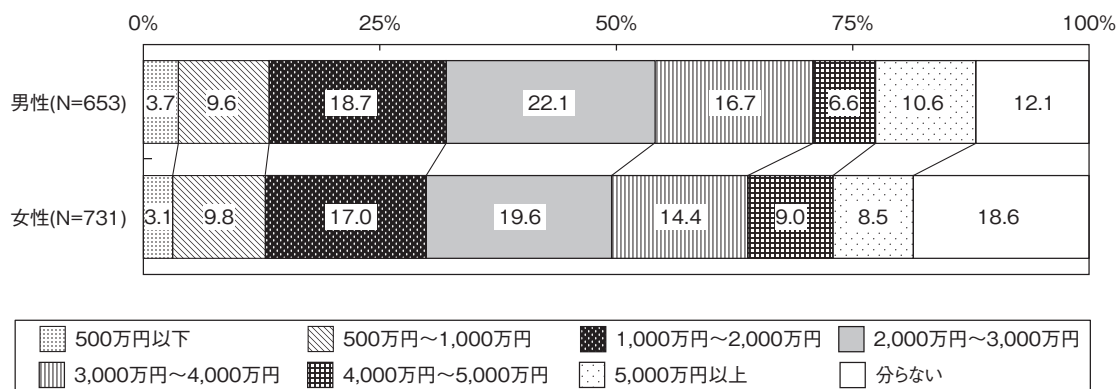
1. 老後の生活資金（問22（1））

老後に安定した生活を送るための、年金や勤労収入以外に最低限生活資金の額については（単一回答、図表2-4-1）、「2,000万円～3,000万円」が19.7%と最も多い。以下、「1,000万円～2,000万円」が17.1%、「3,000万円～4,000万円」が15.1%と続いており、半分以上の中高年世代が老後の生活資金の準備額を1,000万円～4,000万円と考えている。一方、1,000万円以下が12.6%（「500万円以下」3.2% + 「500万円～1,000万円」9.4%）、4,000万以上が16.8%（「4,000万円～5,000万円」7.7% + 「5,000万円以上」9.1%）となっている。



図表 2-4-1 老後の生活資金 (N=1459)

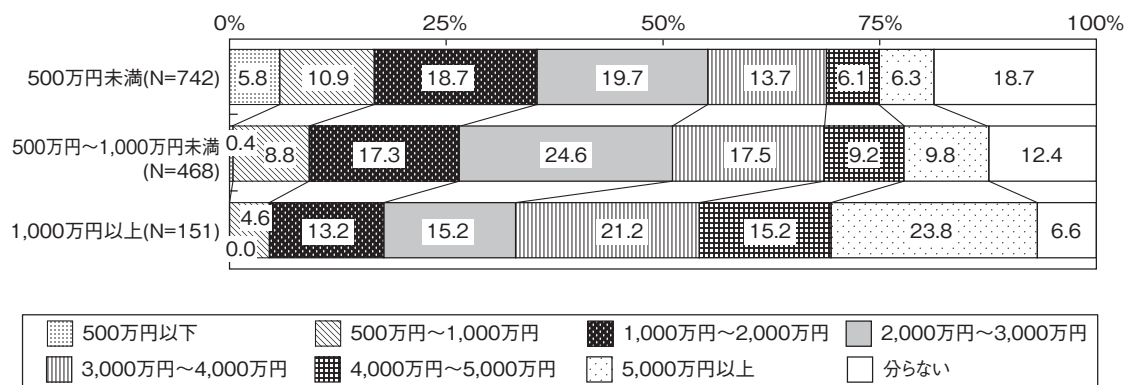
そこで、「500万円以下」を250万円、「500万円～1,000万円」を750万円、「1,000万円～2,000万円」を1,500万円、「2,000万円～3,000万円」を2,500万円、「3,000万円～4,000万円」を3,500万円、「4,000万円～5,000万円」を4,500万円、「5,000万円以上」を7,000万円として（不明・無回答やわからないは除く）、必要と思われる老後のための最低限生活資金の平均額が2878万円となる。



図表 2-4-2 老後の生活資金 - 性別

老後に安定した生活を送るための最低限生活資金の額について、男女別に分けてみてみた。図表 2-4-2 が示した通りに、「分からない」を除けば、いずれの具体的な金額に男女間 3 ポイント以上の差がなく、大きな違いがない。また、先の設定に基づいて数字の計算をしたところ、男女の最低限生活資金の額がそれぞれ男性 2882 万円、女性が 2860 万円とほぼ同額である。ただし、「分からない」については、女性のほうが男性より 6.5 ポイント高くなっている。

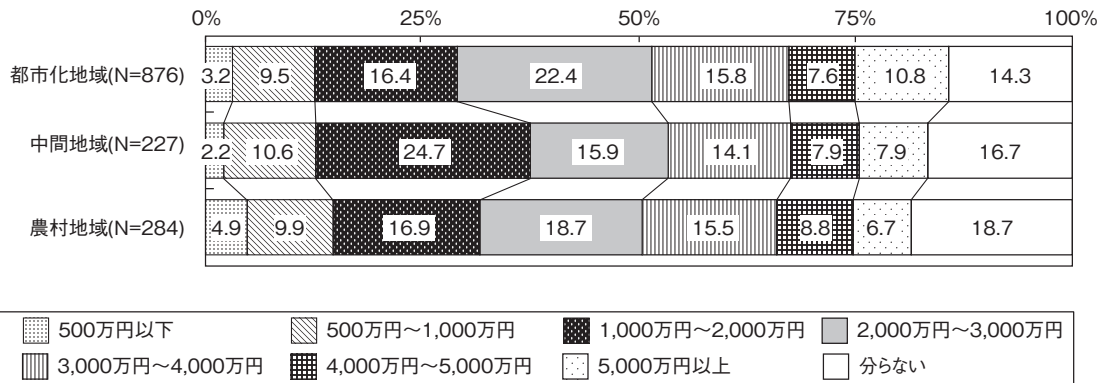
続いて、世帯年収とのクロスをみたのが図表 2-4-3 である。老後に必要な生活資金を 2000 万円以下（「500 万円以下」+「500 万円～1,000 万円」+「1,000 万円～2,000 万円」）と見積もっている割合は、年収が低くなると増加する傾向がある。世帯年収が 500 万円未満では 35.4% を占めているが、500 万円～1,000 万円未満では 26.5% になり、年収が 1,000 万円以上になると 17.8% まで減少する。老後の生活資金を 2,000 万円～3,000 万と中間的な額と考えている年収 500 万円未満の者が 19.7%、年収が 500 万円～1,000 万円未満の者が 24.6%、年収が 1,000 万円以上の者が 15.2%、と中間的な年収を得ている者の割合が最も高い。一方、老後の生活資金の準備額を比較的高く、3,000 万円以上（「3,000 万円～4,000 万円」+「4,000 万円～5,000 万円」+「5,000 万円以上」）と考えている年収 500 万円以下の者が 26.1%、年収 500 万円～1,000 万円未満の者が 36.5%、年収 1,000 万円以上の者が 60.3% となっており、年収が高くなるにつれて準備額が高くなっている。このように、老後のために見積もった生活資金の額は世帯年収と相応し、年収と大きく関連していることがわかる。（ $\chi^2=120.25, P=0.0000$ ）



図表 2-4-3 老後の生活資金－世帯年収

地域別にみたのが図表 2-4-4 である。地域ごとの希望老後生活資金の割合が若干異なるものの、大きな違いがみられない。そこで、希望老後生活資金のカテゴリーを数字額に変え、計算したところ、「中間地域」と「農村地域」がともに 2700 万円台となり、ほぼ同等水準であった。その一方で、「都市化地域」は生活費の高さを反映したものであろうか、2963 万円とやや高くなっている。

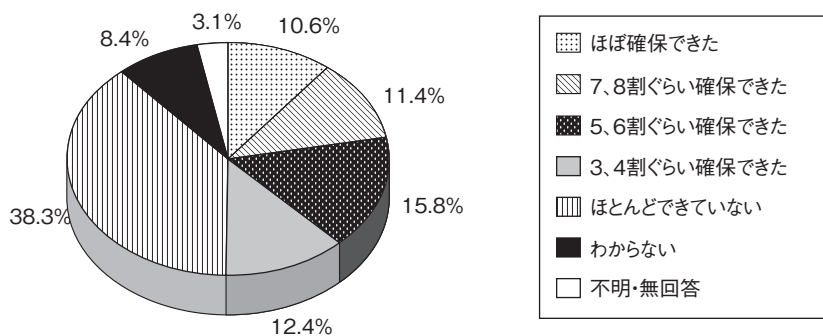
⁴ 「分からない」を削除した



図表 2-4-4 老後の生活資金－地域別

2. 老後の生活資金の確保 (問 22 (2))

老後生活に必要な生活資金について (図表 2-4-5)、現在のところ、「ほぼ確保できた」のは 10.6%、「7、8 割ぐらい確保できた」のは 11.4%、「5、6 割ぐらい確保できた」が 15.8%、「3、4 割ぐらい確保できた」が 12.4%と、中高年世代の約半分が老後生活に対して、何らかの貯蓄をしていることが分かる。しかし、一方で、「ほとんどできていない」が 38.3%と最も多く、4 割近くに上る。ここで、問 22 (1) の老後生活に必要な生活資金の金額と確保できた割合を合わせて計算したところ (「ほぼ確保できた」を 95%、「7、8 割ぐらい確保できた」を 75%、「5、6 割ぐらい確保できた」を 55%、「3、4 割ぐらい確保できた」を 35%、「ほとんどできていない」を 15%として計算)、中高年世代の平均的な貯蓄額は 1158 万円であり、最低限必要と考える平均貯蓄額の約 40.2%となっている。

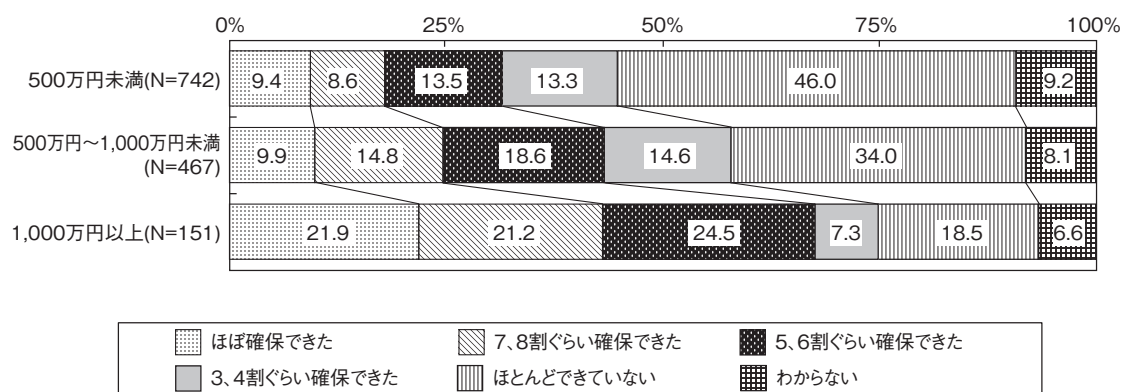


図表 2-4-5 老後の生活資金の確保 (N=1459)

まず、世帯年収との関係についてみると (図表 2-4-6)、老後の貯えについて、半分以上貯蓄できた割合は (「ほぼ確保できた」、「7、8 割ぐらい確保できた」および「5、6 割ぐらい確保できた」)、一貫して年収が高くなるとともに高くなる傾向がみられる。それと逆に、「ほ

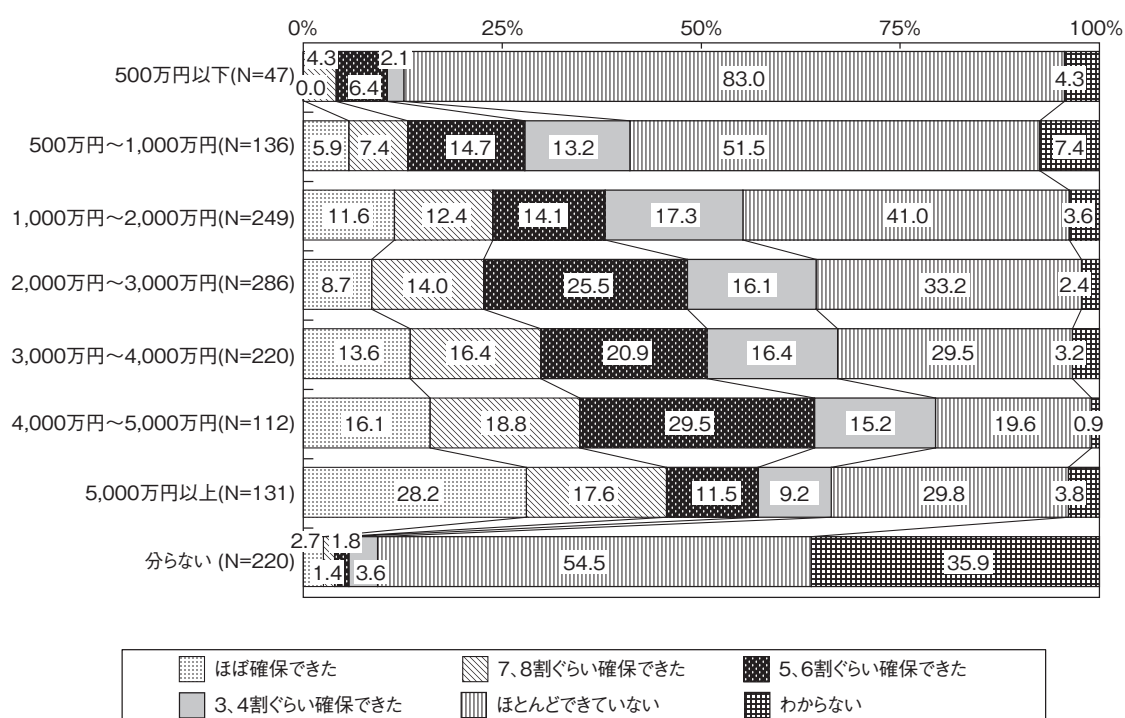
とんどできていない」割合は年収が高くなるにつれて減少していくことが示されている。($\chi^2=84.40, P=0.0000$)

このように、老後の生活資金の準備状態は世帯年収と大きく関連していることが分かる。図表 2-4-3 で示される通り、多くの金額を見積もる階層は所得が多く、それだけ貯蓄に振り分ける余裕があることから、所得と準備の進捗率との間に正の相関が存在するものと考えられる。



図表 2-4-6 老後の生活資金の確保－世帯年収

続いて、老後生活に必要なとされる生活資金とその資金の確保についてのクロスを見たものが図表 2-4-7 である。老後の生活に備え、経済面において最も準備を整えたと思われる「ほぼ確保できた」の割合は、老後の生活資金額を「500万円以下」と最も少なく見積もっている者においては0.0%と金額が少ないにもかかわらず、確保できた者が1人もいない。「ほぼ確保できた」割合は老後に必要とされる資金額の増加に伴って増加傾向にあり、「5000万円以上」必要とする者の28.2%がほぼ相応の金額を備えることができおり、「ほぼ確保できた」割合が最も高くなっている。それに対して、「ほとんどできていない」と回答した、老後生活に向けての経済的な準備ができていない者の割合は、老後に最低限必要となる生活資金額が「500万円以下」において83.0%と大多数を占めている。また、「ほとんどできていない」割合は生活資金額の増加と共に減少傾向にあり、「4000万円～5000万円」になると19.6%まで減少する。「5000万円以上」になるとこの割合が29.8%になる。このように、老後に必要とされる生活資金額が少ないほどそれに向けての経済的な準備ができていない者の割合が少なく、逆に、生活資金額を多く見積もる者ほどそれに向けての経済的な準備ができていない傾向にある。($\chi^2=488.23, P=0.0000$)



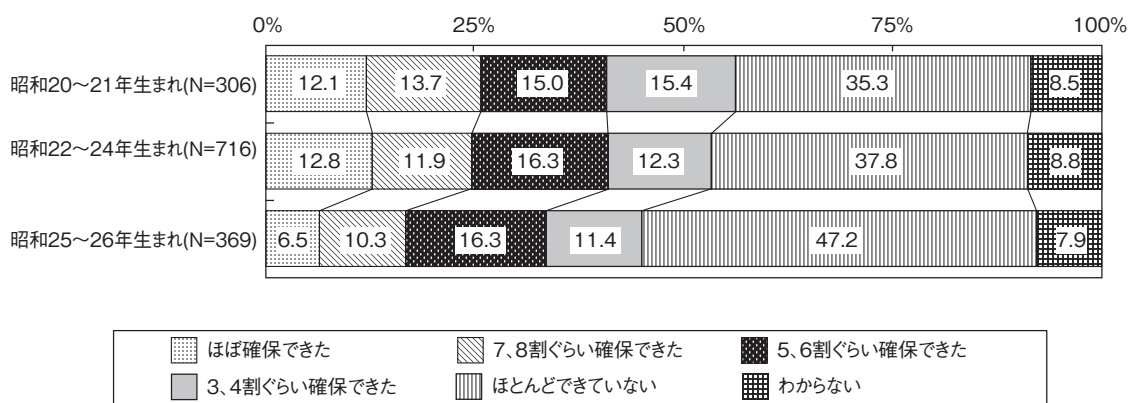
図表 2-4-7 老後の生活資金の確保 - 老後生活資金額

なお、先の設定に従って数字計算したところ、必要とされる老後の貯えの各段階において、確保できた金額が必要とされる老後の貯え金額に占める割合を図表 2-4-8 で示している。老後の生活に必要な最低限の生活資金額を 500 万円以下と考えている者では、現段階で確保出来た金額はわずか 52 万円となっており、確保率が 20.8% に止まっている。現段階で確保出来た老後の生活資金額および確保率が最低限必要と思う老後の貯え金額が高くなるにつれて、一貫して高くなっている。60 歳前後の中高年世代になると、これまでの所得格差が累積し、経済格差がますます広がっていることが示されている。

図表 2-4-8 老後の生活資金の確保と確保率

最低限必要と思う老後の貯え金額	確保出来た金額	確保率 (%)
500万円以下	52万円	20.8
500万円～1,000万円	255万円	34.0
1,000万円～2,000万円	628万円	41.8
2,000万円～3,000万円	1,113万円	44.5
3,000万円～4,000万円	1,695万円	48.4
4,000万円～5,000万円	2,443万円	54.3
5,000万円以上	3,928万円	56.1

年齢階級別にみると（図表 2-4-9）、「ほとんどできていない」割合が昭和 20～21 年生まれ、すなわち調査時点で 61～62 歳となり普通の定年退職年齢を超えている階層においては、35.3%となっている。この割合は年齢が低くなるにつれて高くなり、60 歳の定年がまだ 4、5 年先の昭和 25～26 年生まれの者においては 47.2%まで高くなる。両者に間に 12 ポイントの差がついている。一方で、老後の生活に向けて確実に経済的な準備が進んでいる、「ほぼ確保できた」については、やはり年齢が最も低い昭和 25～26 年生まれの者が 6.5%と最も低い。そして昭和 20～21 年生まれおよび昭和 22～24 年生まれが 12%程度と倍近い割合となっている。このように、老後に必要とする生活資金の確保は年齢と関連を持ち、高齢期に近づくとも老後に向けた準備が進んでいることが示されている。（ $\chi^2=21.16, P=0.0200$ ）。

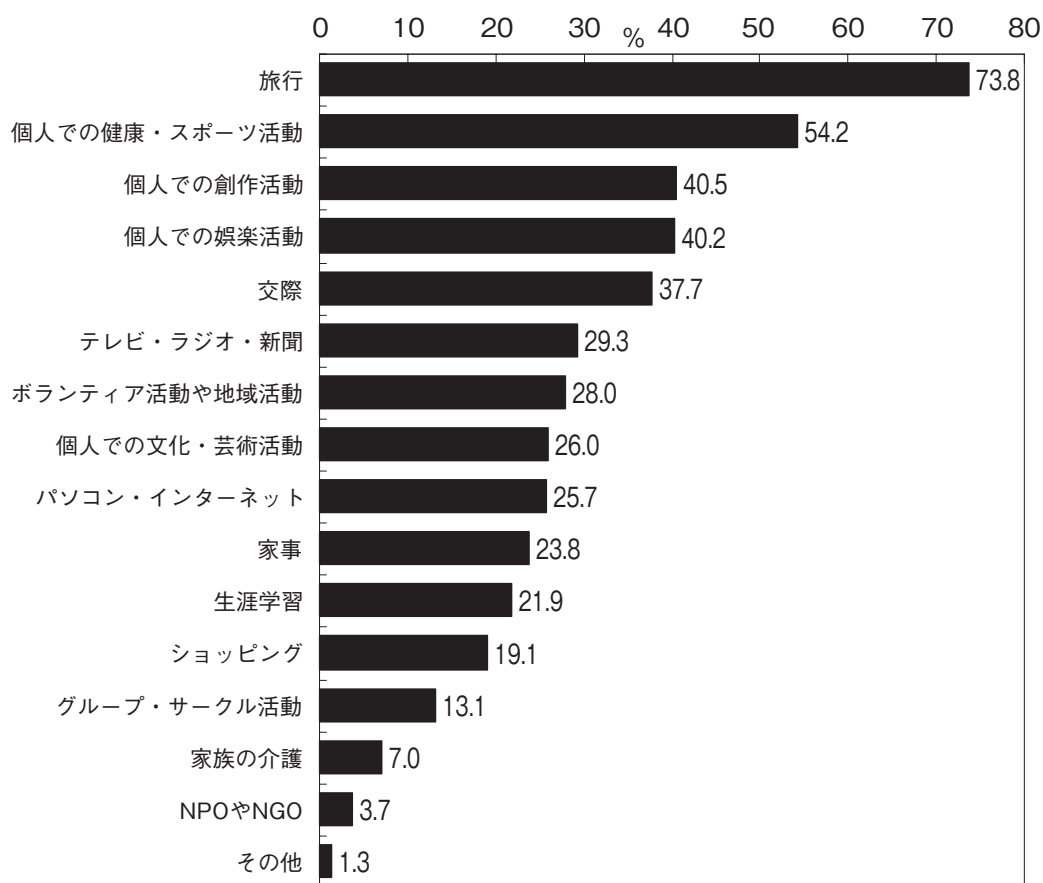


図表 2-4-9 老後の生活資金の確保－年齢階級別

第5節 自由時間・社会参加活動

1. 自由時間の利用（問 23）

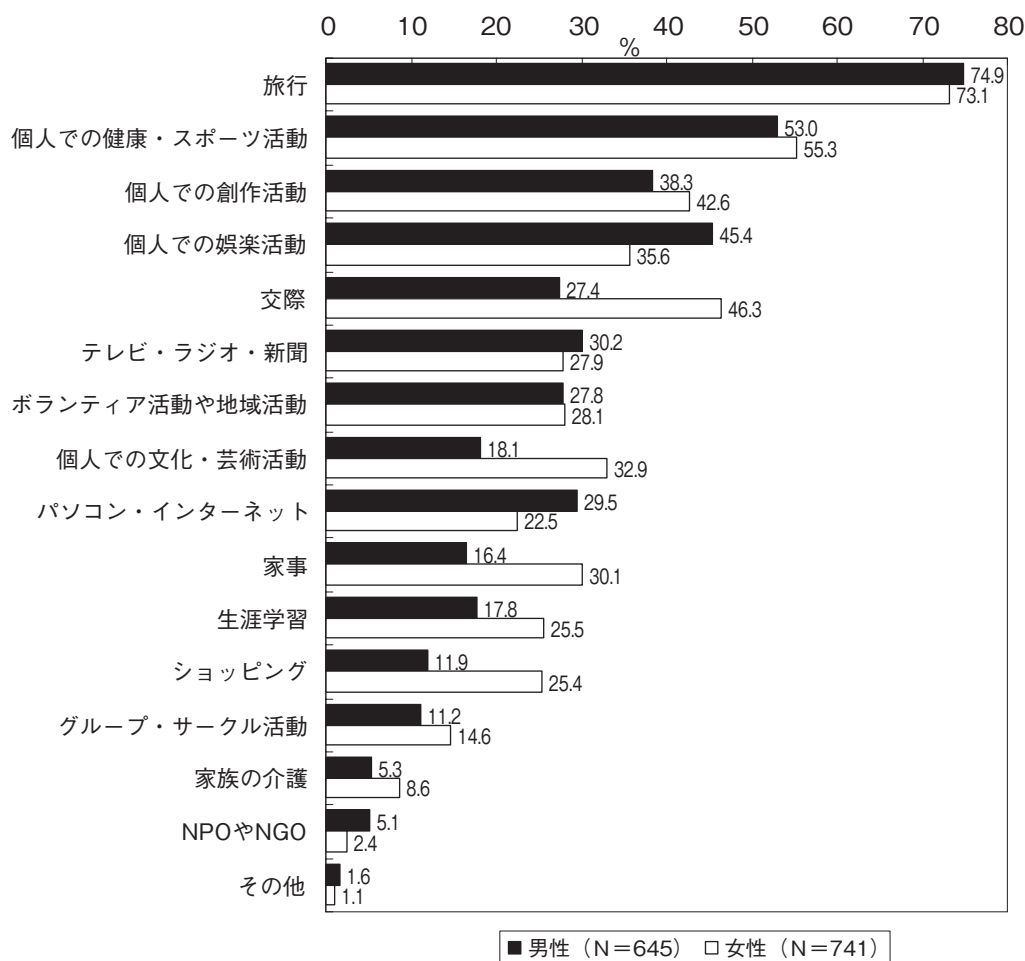
一般に、引退後はまとまった自由時間が手に入れることができるが、その長い自由時間を利用して、どのような活動をしてみたいかについて質問した（無制限複数回答、図表 2-5-1）。その結果、「旅行」が 73.8%と他の活動を大幅に上回っている。次いで、「個人での健康・スポーツ活動」が 54.2%、「個人での創作活動」が 40.5%、「個人での娯楽活動」が 40.2%、「交際」が 37.7%と続いており、個人の間で様々な活動を計画する者が多いことがわかる。また、1人あたりの平均回答数が約 4.5 項目であり、引退後自由時間を活用し、様々な活動を展開していきたい様子が見えてくる。



図表 2-5-1 自由時間の利用 (N=1409)

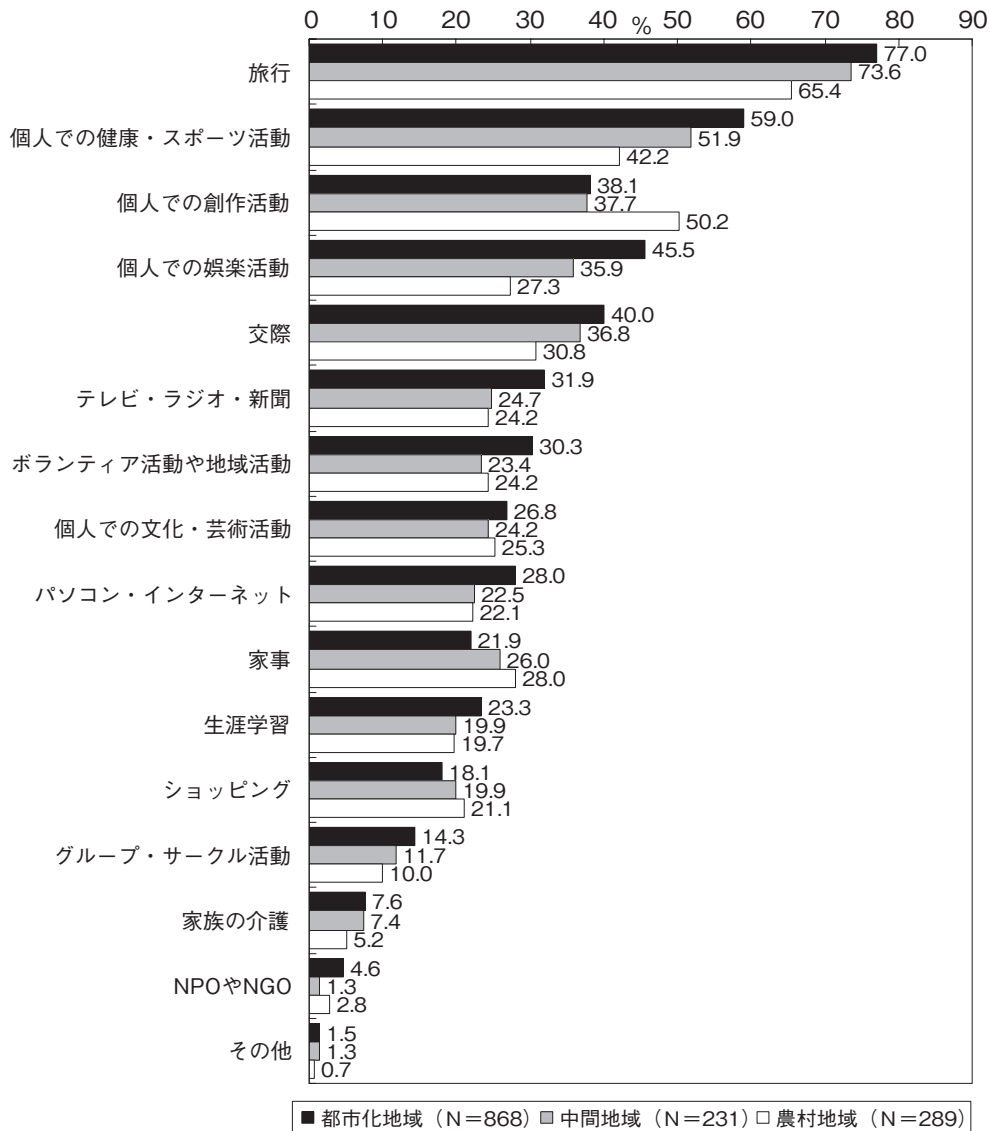
男女別についてみたのは図表 2-5-2 である。自由時間でしてみたいことの多くにおいて、女性が男性より高い。その中で、女性が男性より 10 ポイント以上高くなっているのは「交際」（男性 27.4%、女性 46.3%）、「家事」（男性 16.4%、女性 30.1%⁵）、「ショッピング」（男性 11.9%、女性 25.4%）である。一方、男性が女性より 10 ポイント以上高い項目は存在せず、女性との差が最も大きいのは「個人での娯楽活動」（男性 45.4%、女性 35.6%）と、女性より 9.8 ポイント高くなっている。

⁵ さらに、職業状況をみると、「家事」を選んだ男性の 99%が職業を持っている（いた）が、女性の場合約 42%が専業主婦あるいは職業経験なし、58%が職業を持っている（いた）となっている。



図表 2-5-2 自由時間の利用－性別

続いて、地域別にみると（図表 2-5-3）、「都市化地域」では現役の時に仕事などで忙しいためだろうか、「個人での創作活動」、「家事」、「ショッピング」の三項目以外のすべての項目について、引退後の自由時間を利用してやってみたい、と回答した割合が高くなっている。特に、「個人での娯楽活動」については、「中間地域」より 9.6 ポイント、「農村地域」より 18.2 ポイント上回っている。複数の人と一緒に行動する「ボランティア活動や地域活動」、「グループ・サークル活動」についても、「都市化地域」の者が高い意欲を持っている。一方、「個人での創作活動」については、耕作などの農作業が含まれているため、「農村地域」において、希望割合が最も高くなり、それ以外の地域より約 12 ポイント上回っている。



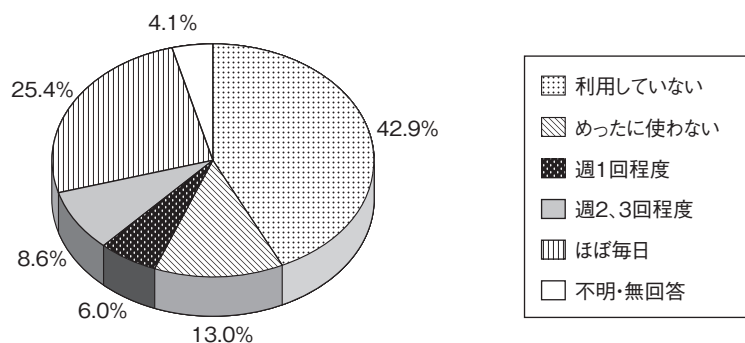
図表 2-5-3 自由時間の利用 - 地域別

2. パソコンの利用 (問 24)

(1) 利用頻度

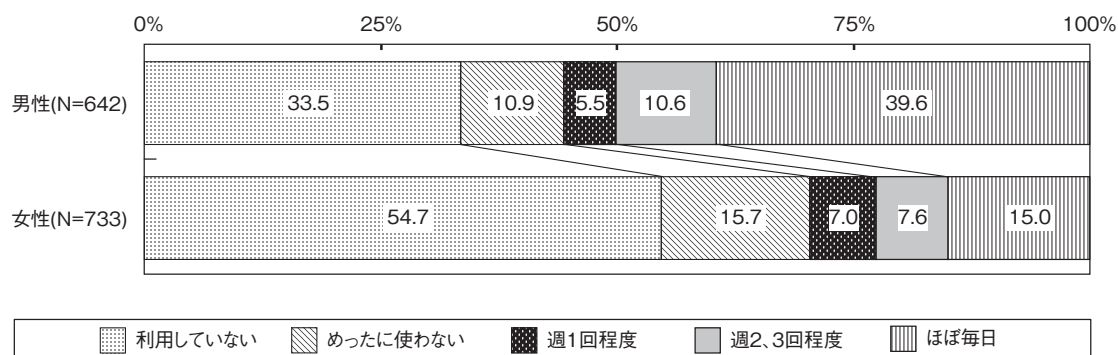
現在の情報社会において、壮若年層に普及しているパソコン利用は中高年世代においてどのように利用されているかをたずねたところ（単一回答、図表 2-5-4）、25.4%が「ほぼ毎日」利用しており、生活の欠かせない部分となっている様子が見えてくる。それを「週2、3回程度」の8.6%、「週1回程度」の6.0%、「めったに使わない」の13.0%を合わせると、53.0%がパソコン利用の経験者であることが示された。しかし、まったく「利用していない」者も42.9%となっている。⁶

⁶ さなお、総務省が平成18年1月に行った「通信利用動向調査」の全国の世帯主が20歳以上の6400世帯を対象とした調査で、パソコンの平均利用率が56.7%である。詳細は http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/060519_1_bt1.pdf を参照。



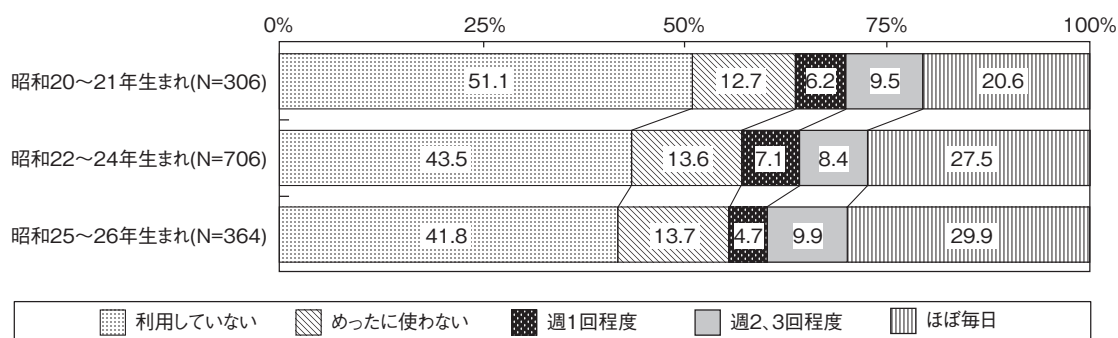
図表 2-5-4 パソコンの利用頻度 (N=1409)

男女別のパソコン利用状況については（図表 2-5-5）、「利用していない」女性がそれぞれ 54.7%であり、男性の 33.5%より 21.2 ポイント高くなっている。それ以外にも、「めったに使わない」の割合が男性より約 5 ポイント高い。それに対し、「ほぼ毎日」パソコンを利用している中高年世代の男性が 39.6%、と女性の 15.0%より 24.6 ポイント高くなっている。このように、男性が女性より頻繁にパソコンを利用していることがわかる。（ $\chi^2=122.73, P=0.0000$ ）。



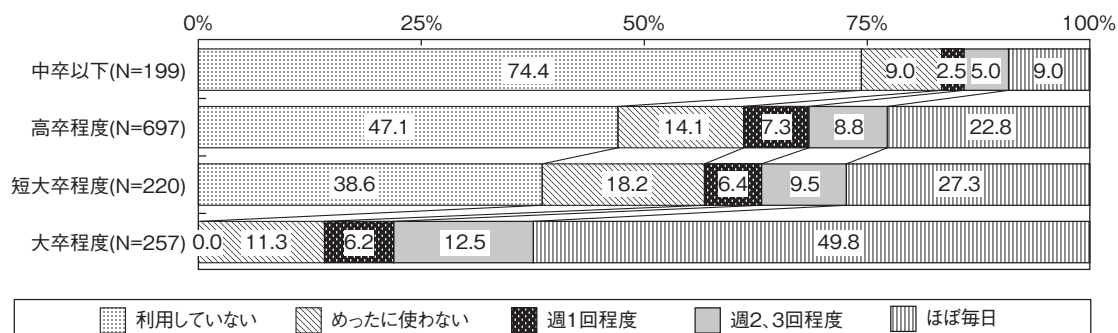
図表 2-5-5 パソコンの利用頻度－性別

年齢階級別にみると（図表 2-5-6）、昭和 20～21 年生まれは、「利用していない」と回答する割合が 51.0%と唯一半数を超えた年齢階層となったが、この割合は年齢が低くなるとともに減少し、「団塊の世代」においては 43.5%、昭和 25～26 年生まれの者においては 41.8%となっている。それと逆に、「ほぼ毎日」パソコンの利用が欠かせない者の割合は年齢が低くなるとともに高くなっている。このように、年齢が若い階層ほどパソコンの利用頻度が高くなる傾向がわかる。



図表 2-5-6 パソコンの利用頻度－年齢階級別

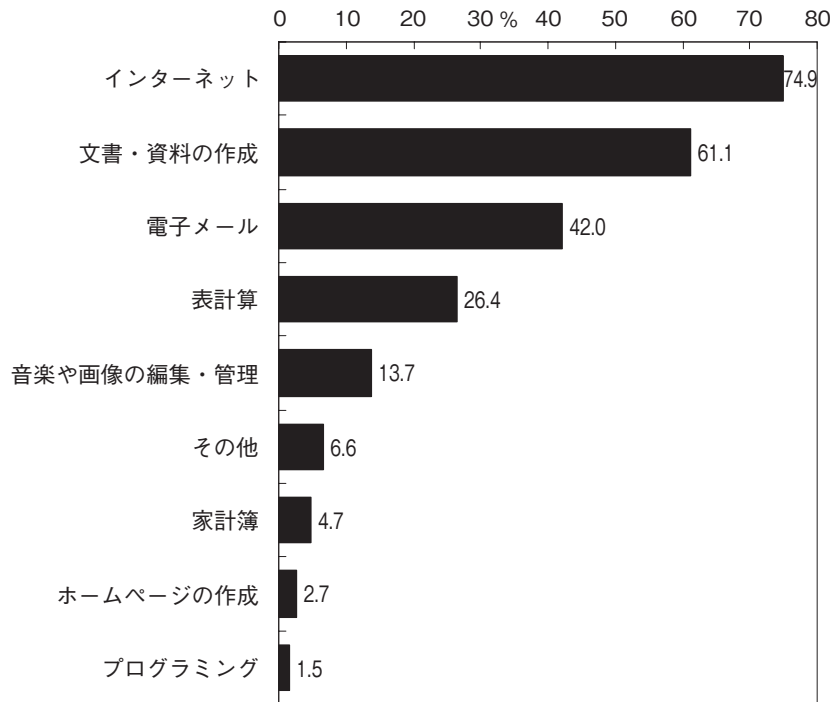
パソコンの利用頻度と学歴の関係を示したのは図表 2-5-7 である。[中卒以下] においては 74.4% がパソコンを利用していないが、その割合は学歴が高くなるにつれて減少し、[大卒程度] になると 0.0% まで減少する。それと逆に、「ほぼ毎日」パソコンを利用している割合は学歴が高くなるとともに増加し、[大卒程度] では 49.8% となっており、大卒者の約半数の者にとっては、パソコンが日常生活の一部となっている。
 $(\chi^2=175.61, P=0.0200)$ 。



図表 2-5-7 パソコンの利用頻度－学歴

(2) 利用内容

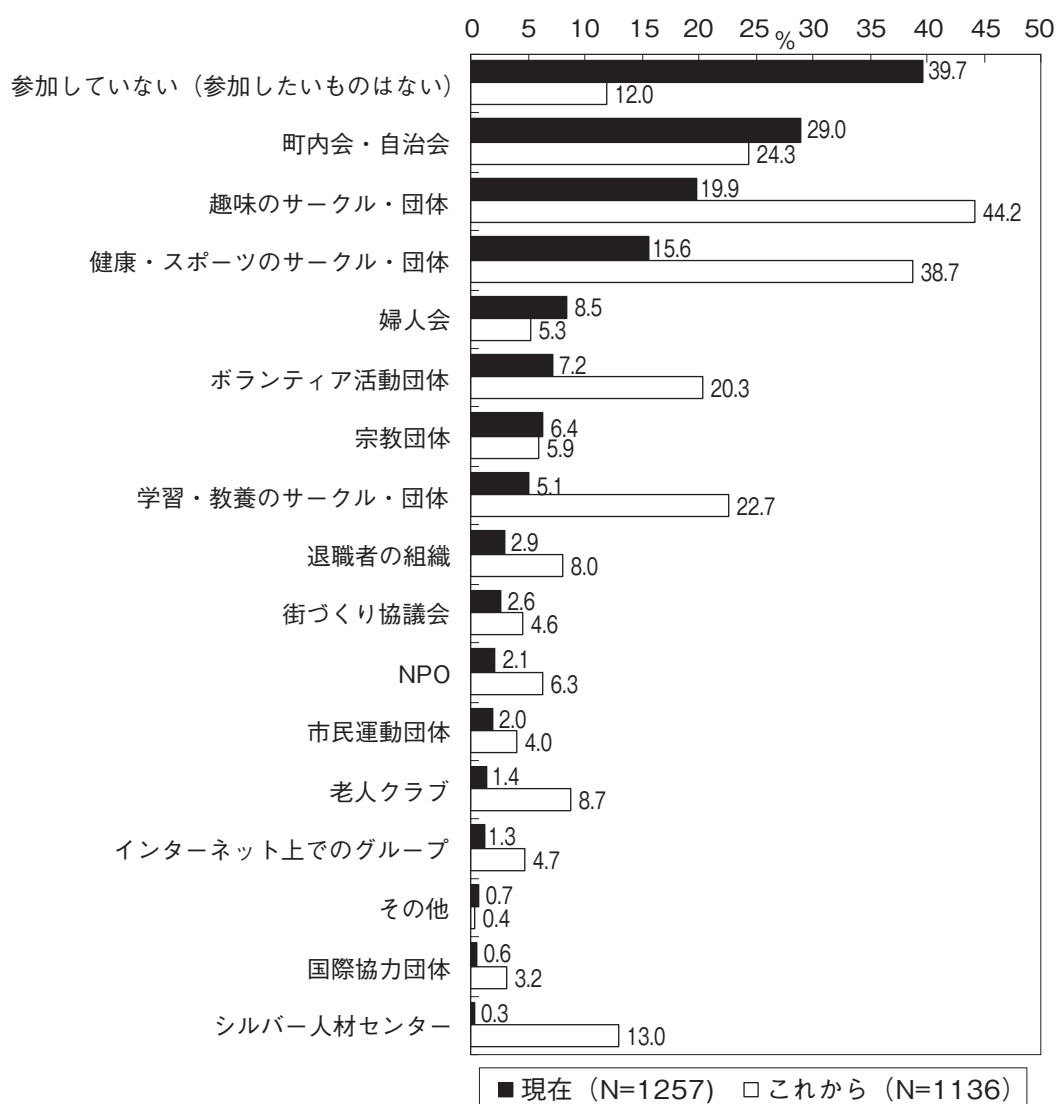
中高年世代のパソコン経験者の中で、具体的な利用内容については（無制限複数回答、図表 2-5-8）、「インターネット」が 74.9% と最も多く、「文書・資料の作成」が 2 位の 61.1%、ネット上での連絡に欠かせない「電子メール」が 3 位の 42.0% となっている。また、やや高い技術が必要とする「表計算」が 26.4%、「音楽や画像の編集管理」が 13.7% となっている。さらに、より高い技術が求められる「ホームページの作成」（2.7%）や「プログラミング」（1.5%）は少なくなっている。



図表 2-5-8 パソコンの利用内容 (N=745)

3. 団体やサークルの参加 (問 29)

中高年世代の団体やサークルの参加状況については、【現在】【これから】の2通りに分けてたずねてみた(無制限複数回答、図表 2-5-9)。その結果、【現在】においては、約4割の39.7%がいかなる団体やサークルに参加していないことが示された。参加している団体やサークルの中で、「町内会・自治会」が29.0%と最も多く、以下「趣味のサークル・団体」が19.9%と続いている。それ以外はいずれも10%未満の低い水準に止まっている。平均して、現段階で中高年世代1人あたり約1.05の団体またはサークルに参加している。



図表 2-5-9 団体やサークルの参加

【これから】においては（図表 2-5-9）、「参加したいものはない」は 12.0%にとどまっております。また、平均して参加してみたい団体やサークルが 1 人あたり約 2.10 まで増え、定年退職後団体やサークルへの参加に意欲を見せていることがうかがえる。その中で、「趣味のサークル・団体」が 44.2%と最も多くの者が興味を示している。次いで、「健康・スポーツのサークル・団体」が 38.7、「町内会・自治会」が 24.3%、「学習・教養のサークル・団体」が 22.7%と続いている。

団体やサークルの参加状況やこれからの参加希望を男女別に、表で示したのが図表 2-5-10 である。【現在】においては、男女「町内会・自治会」の参加率がそれぞれ 28.0%、29.9%で、ともに 1 位である。それにあわせ、「趣味のサークル・団体」、「健康・スポーツの団体・サークル」が男女ともに上位 3 位になっている。女性については「趣味のサークル・団体」の参加率が 27.7%と高い。多くの項目については、女性の参加比率が男性より高く、

特に「趣味のサークル・団体」について、男性の参加比率より 10 ポイント以上高くなっている。

図表 2-5-10 団体やサークルの参加－性別

	現在・男性(N=583)		現在・女性(N=656)		これから・男性(N=527)		これから・女性(N=593)	
参加していない	-	51.1	-	29.9	-	15.9	-	8.4
町内会・自治会	1	28.0	1	29.9	3	27.9	4	21.2
健康・スポーツのサークル・団体	2	12.2	3	18.3	2	35.5	2	41.7
趣味のサークル・団体	3	11.0	2	27.7	1	38.9	1	49.4
宗教団体	4	4.3	6	7.9	13	3.6	8	7.6
ボランティア活動団体	5	3.9	5	9.8	4	19.4	5	21.1
退職者の組織	6	3.8	9	2.3	7	12.0	11	4.6
街づくり協議会	7	2.7	8	2.4	10	5.9	13	3.5
市民運動団体	8	2.1	11	1.7	12	4.7	14	3.4
学習・教養のサークル・団体	9	1.7	6	7.9	5	17.3	3	27.8
NPO	10	1.7	10	2.1	9	6.8	10	5.6
インターネット上のグループ	11	1.2	13	1.4	11	5.7	12	3.9
老人クラブ	12	1.0	11	1.7	8	11.0	9	6.7
その他	13	0.5	15	0.8	16	0.2	16	0.5
シルバー人材センター	14	0.3	16	0.3	6	15.6	6	10.8
婦人会	15	0.2	4	16.0	15	0.8	7	9.3
国際協力団体	15	0.2	14	0.9	14	3.2	15	3.2

【これから】の参加希望については、【現在】においての上位3位は、依然として人気が高く、上位にランクインしている。「趣味のサークル・団体」が男女ともに1位への上昇、女性の5割近く、男性の4割近くは興味を示している。「健康・スポーツのサークル・団体」についても、男女ともに割合が大きく増加し、健康への関心が示されている。ただ、「町内会・自治会」の割合は男性については、ほぼ変わらないが、女性が【現在】の29.9%から21.2%へと減少した。また、女性の「婦人会」の参加比率も16.0%から9.3%へと減少した。一方、男女ともに、参加割合が10ポイント以上、と大きく増えたのは「学習・教養のサークル・団体」、「ボランティア活動団体」、「シルバー人材センター」であり、特に、女性の「学習・教養のサークル・団体」の参加割合が約20ポイント高くなり、学習活動への関心が大きいようである。それ以外に、「老人クラブ」について、男性が【現在】の1.0%から11.0%へと10ポイント増加した。

以上の結果をみると、【これから】において、男女ともに引退後団体やサークルへの参加意欲が高くなっているが、男性では「町内会・自治会」、「老人クラブ」など地域社会に関連する団体やサークルへの関心が女性より高く、女性は「趣味のサークル・団体」、「学習・教養のサークル・団体」などにおいて男性より高くなっている。

4. 社会参加活動（問 30）

（1）現在の社会参加状況（問 30（1））

この1年間に行った社会参加活動について（無制限複数回答、図表 2-5-11）、最も多いのは「趣味」で 20.5%、続いて、「地域行事」が 20.1%、以下「コミュニティ」が 16.8%、「健康・スポーツ」が 16.4%と続く。それ以外は共に1割未満の低い水準である。平均して参加した社会活動の数は約 1.27 項目である。また、「参加したものはなし」は 39.9%、と4割近くがいかなる社会参加活動にも参加していないことが分かった。

それぞれの活動をやっている者の中で、最も重要な活動としてこの1年間で行ったのを見ると（単一回答、図表 2-5-11）、「趣味」が 12.3%と最も多く、複数回答の4位である「健康・スポーツ」の重要度が上がって、2位になり（8.3%）、複数回答の2位である「地域行事」および3位である「コミュニティ」のそれぞれ順位が1つ下がり、3位と4位になった。また、「参加したものはなし」が 42.8%⁷であり、中高年世代が現在の社会活動参加比率は決して高いとは言えず、これからの定年生活において社会参加活動に関わる可能性が多いに残されていると考えられる。

図表 2-5-11 社会活動の参加（現在）

項目	複数回答(N=1241)		単一回答-最も重要なもの(N=1157)	
	順位	%	順位	%
参加したものはなし	-	39.9	-	42.8
趣味	1	20.5	1	12.3
地域行事	2	20.1	3	7.8
コミュニティ	3	16.8	4	6.6
健康・スポーツ	4	16.4	2	8.3
生活環境改善	5	9.3	7	2.9
安全管理	6	8.9	6	3.0
福祉・保健	7	7.4	5	4.0
教育・文化	8	7.2	7	2.9
子育て支援や子どもの健全育成	9	5.3	9	2.3
健康・スポーツの指導など	10	3.7	9	2.3
趣味の指導など	11	3.4	11	1.1
教育・文化活動の指導など	12	1.9	14	0.7
国際協力活動	13	1.5	15	0.5
生産・就業	13	1.5	13	1.0
インターネット上の交流活動	15	1.4	16	0.3
その他	15	1.4	11	1.1

男女別でみると（図表 2-5-12）、複数回答と単一回答ともに、男性の参加比率が高い順で1位が「地域行事」、2位が「コミュニティ」となっているが、女性の1位と2位は「趣味」と「健康・スポーツ」である。特に、「趣味」について、単一回答においても、女性が男性より10ポイント以上上回っており、男女間の差が大きい。また、男性では4位（複数回答）である「安全管理」(12.0%)が女性では9位の6.3%にとどまっている。一方、女性の5位（複数回答）となっている「福祉・保健」(11.6%)が男性では10位（2.6%）、と男女間で10

⁷ 無制限複数回答とサンプル数が違うため、割合が異なっている。「参加したものはなし」を答えた者は495人である。

ポイント近い差がある。このように、男性は「地域行事」、「コミュニティ」、といった地域社会を築くための活動に加え、「安全管理」活動にも積極的に参加しており、女性は「趣味」、「健康・スポーツ」、「福祉・保健」などの活動により積極的に参加している傾向がうかがえる。

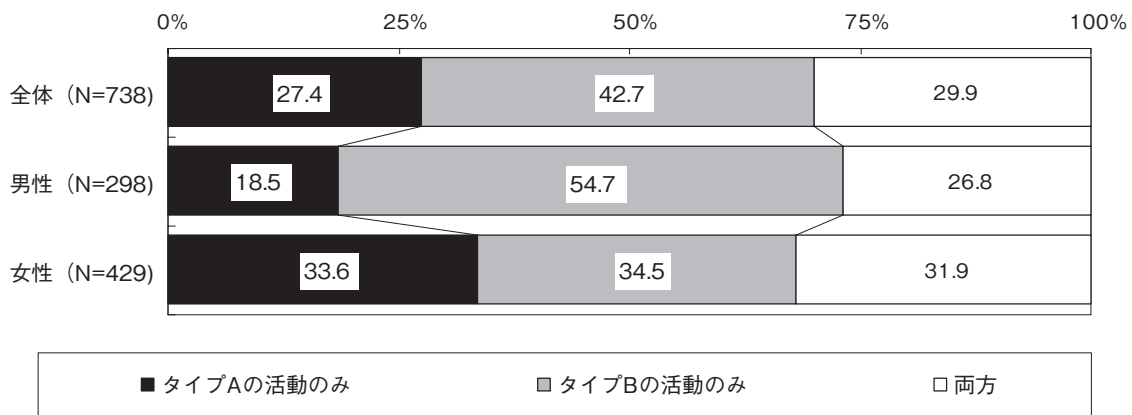
図表 2-5-12 社会活動の参加（現在・男女別）

項 目	複数回答				単一回答-最も重要なもの			
	男性(N=576)		女性(N=648)		男性(N=538)		女性(N=600)	
	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%
参加したものはない	-	47.6	-	33.3	-	50.9	-	35.8
地域行事	1	22.9	3	17.6	1	9.3	4	6.5
コミュニティ	2	18.1	4	15.7	2	6.9	5	6.2
健康・スポーツ	3	13.0	2	19.4	3	6.5	2	10.1
安全管理	4	12.0	9	6.3	5	4.8	10	1.5
趣味	5	10.8	1	29.3	4	5.4	1	18.5
生活環境改善	6	9.9	7	9.1	7	3.0	7	3.0
健康・スポーツの指導など	7	5.4	11	2.0	6	3.7	12	1.0
教育・文化	8	4.3	6	9.4	8	2.2	6	3.5
子育て支援や子どもの健全育成	9	3.5	8	6.8	9	2.0	8	2.5
福祉・保健	10	2.6	5	11.6	11	1.1	3	6.7
趣味の指導など	11	1.9	10	4.8	15	0.4	9	1.8
教育・文化活動の指導など	12	1.9	13	1.8	12	0.9	15	0.5
その他	13	1.6	16	1.1	10	1.3	13	0.8
生産・就業	14	1.2	14	1.7	12	0.9	11	1.2
インターネット上の交流活動	15	1.2	15	1.4	14	0.6	16	0.0
国際協力活動	16	1.0	11	2.0	16	0.2	13	0.8

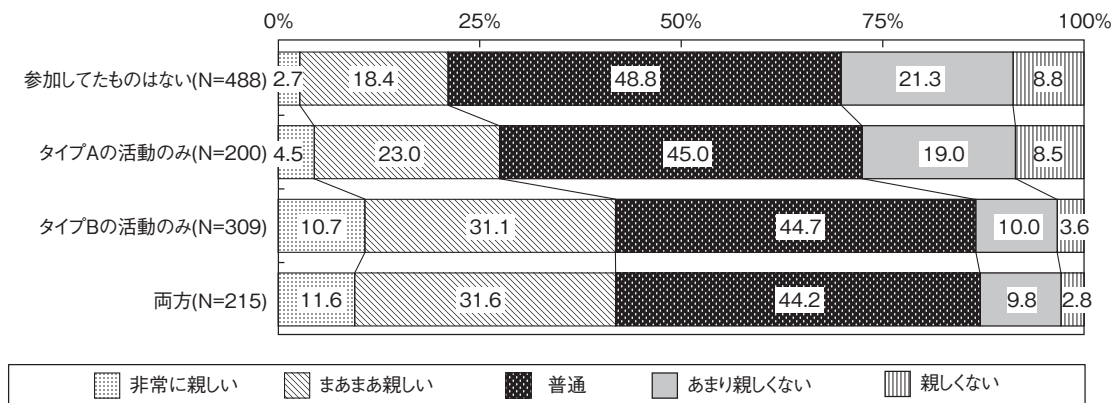
『高齢者の社会参画によるアクティブ・エイジングの実現に関する調査研究報告書』⁸に習い、以上の社会参加活動を通じて、生き生きとした豊かな生活を営むための活動〔タイプA活動〕（「趣味」、「健康・スポーツ」、「教育・文化」、「インターネット上の交流活動」）、と社会還元の意味を含まれている活動〔タイプB活動〕（「趣味の指導など」、「健康・スポーツの指導など」、「生産・就業」、「教育・文化の指導など」、「生活環境改善」、「安全管理」、「福祉・保健」、「地域行事」、「コミュニティ」、「国際協力活動」、「子育て支援や子どもの健全育成」）の2つに分ける。これに基づき、社会参加活動者（その他を除く）を〔タイプA活動のみ〕を行っている者、「タイプB活動のみ」を行っている者、「両方とも活動」している者の3つ再分類をしたのが図表 2-5-13 で示されている。

その結果、全体に〔タイプB活動のみ〕が42.7%と一番多く、〔両方〕とも活動しているのが29.9%、〔タイプA活動のみ〕が27.4%となっている。それを男女別でみると、男性では「タイプA活動のみ」が18.5%、「タイプB活動のみ」が54.7%であるが、それに対して、女性は「タイプA活動のみ」が33.6%、「タイプB活動のみ」が34.5%である。このように、女性は自分を楽しむ活動のようなタイプA活動をより重視し、男性では社会貢献につながるようなタイプB活動をより重視している傾向がわかる（ $\chi^2=32.96, P=0.0000$ ）。

⁸ (2002) 長寿社会研究所『高齢者の社会参画によるアクティブ・エイジングの実現に関する調査研究報告書』p 35を参考

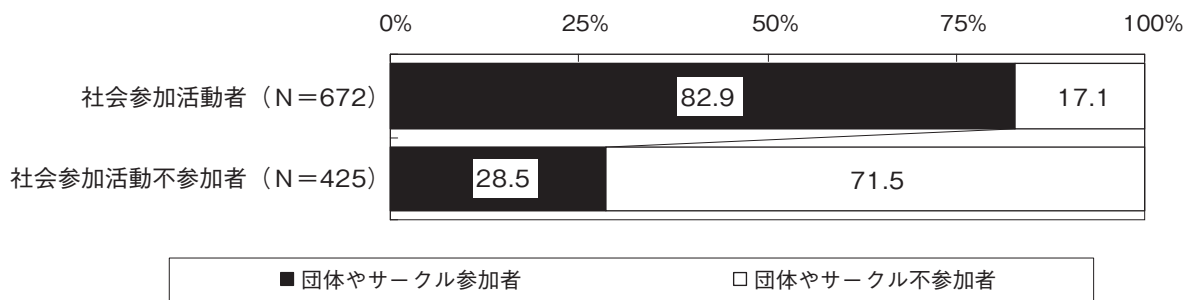


図表 2-5-13 社会参加の3分類 (現在)



図表 2-5-14 社会参加-近所付き合い (現在)

さらに、社会参加活動状況と近所付き合いの関連について、クロスをしたのが図表 2-5-14 である。活動に参加していない者で、地域と親密な関係を保っていると思われる近所付き合いが「非常に親しい」と「まあまあ親しい」が、それぞれ 2.7%と 18.4%にとどまっている。それが「タイプ A の活動のみ」に参加している者になると、それぞれ 4.5%と 23.0%、「タイプ B の活動のみ」ではそれぞれ 10.7%と 31.1%、「両方」活動ではそれぞれ 11.6%と 31.6%となっている。活動しない者よりもタイプ A の活動をする者、タイプ A の活動をする者よりもタイプ B の活動をする者、タイプ B の活動をする者よりも両方活動している者のほうが親密な近所関係を保っていることが示されている。他方、近所との関係が良くないと思われる「あまり親しくない」と「親しくない」は逆に参加していない者のほうが最も高く、「タイプ A の活動のみ」が 2 番目、「タイプ B の活動のみ」が 3 番目、「両方」が最も低い結果となっている ($\chi^2=83.10, P=0.0000$)。このように、近所付き合いは社会参加活動参加するか否かのほか、社会参加活動の内容まで関連していることが示されている。



図表 2-5-15 社会参加－団体やサークルの参加（現在）

団体やサークルの参加者と社会参加活動者との間に強く関連していることを示したのが図表 2-5-15 である ($\chi^2=324.27, P=0.0000$)。社会参加活動をしている者の 82.9% が何らかの団体やサークルに参加しており、社会参加活動をしていない者の 71.5% がいかなる団体やサークルに所属していないことが示されている。多くの中老年世代が団体やサークルに入っており、団体やサークルを通して、社会参加活動を行っていることが考えられる。

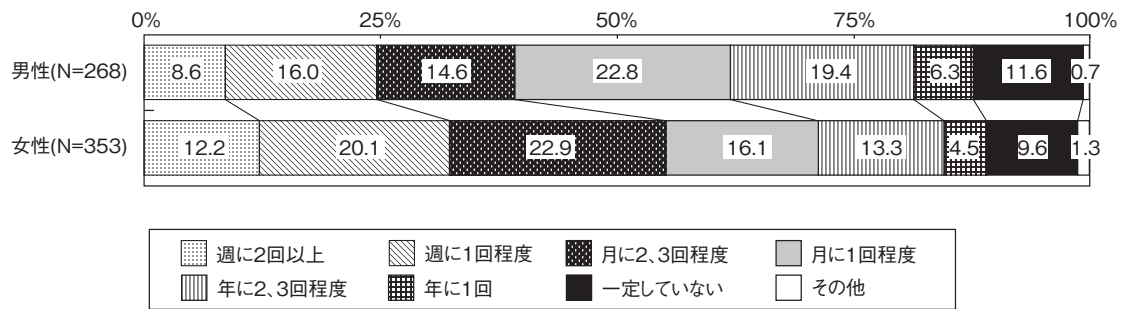
(2) 参加頻度（問 30 (2)）

最も重要な社会参加活動について、この 1 年間の活動頻度をたずねたところ（単一回答、図表 2-5-16）、「月に 2、3 回程度」が 19.3% と最も多いが、「月に 1 回程度」と「週に 1 回程度」がそれぞれ 18.9% と 18.5% であり、両者にそれほど差がない。「年に 2、3 回程度」が 16.0%、「週に 2 回以上」が 10.8%、「一定していない」が 10.3% と続いており、「年に 1 回」が 5.2% と少ない。

図表 2-5-16 参加頻度

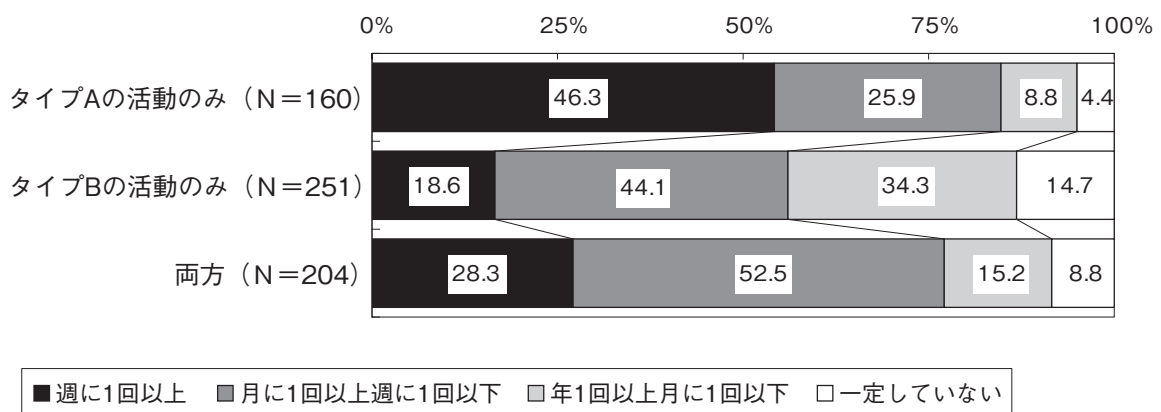
	度数	%
週に2回以上	68	10.8
週に1回程度	117	18.5
月に2、3回程度	122	19.3
月に1回程度	119	18.9
年に2、3回程度	101	16.0
年に1回	33	5.2
一定していない	65	10.3
その他	6	1.0
合計	631	100.0
不明・無回答	828	

男女別をみると（図表 2-5-17）、活動頻度が比較的高い「週に2回以上」、「週に1回程度」、「月に2、3回程度」については、女性が男性を上回っているが、頻度が下がるとともに、男性が女性を上回っている。総じてみれば、女性の活動頻度が男性より高いことがうかがえる。



図表 2-5-17 参加頻度 - 性別

活動頻度を [週に1回以上] (=「週に2回以上」+「週に1回程度」)、[月に1回以上週に1回以下] (=「月に2,3回程度」+「月に1回程度」) と [年1回以上月に1回以下] (=「年に2,3回程度」+「年に1回」) の3つに分けて、活動タイプ別についてみたものが図表 2-5-18 である。「タイプAの活動のみ」の46.3%が「週に1回以上」活動しているのに対し、「タイプBの活動のみ」が「週に1回以上」が18.6%にとどまっており、[月に1回以上週に1回以下]が44.1%、「年1回以上月に1回以下」が34.3%と、「タイプAの活動のみ」の活動頻度がより高いことがわかる。一方、両方の活動をともにしている者のうち、[月に1回以上週に1回以下]のペースで活動をしているのが最も多く、52.5%となっている。

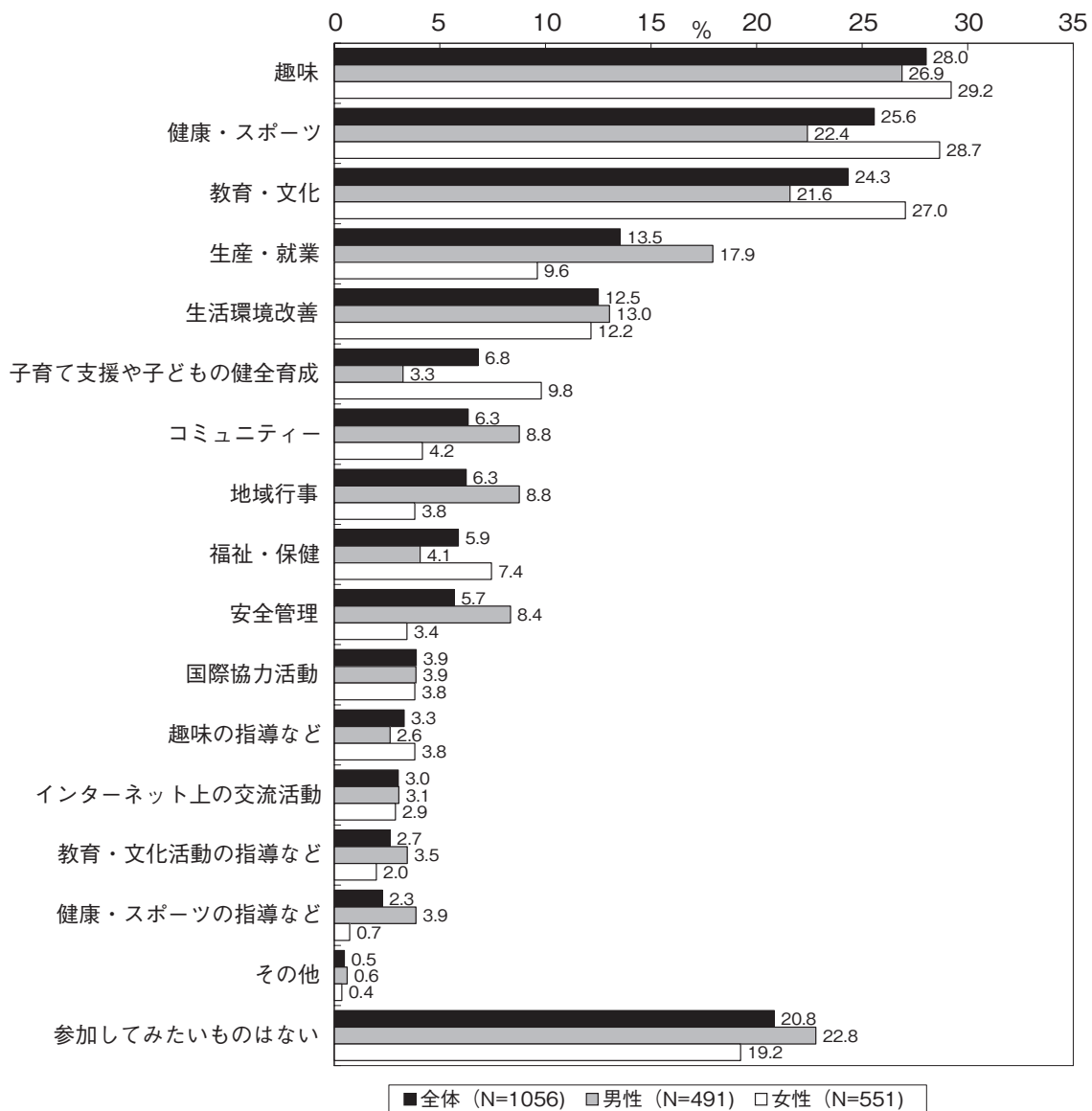


図表 2-5-18 参加頻度 - 活動別

(3) これからの希望社会参加活動（問 30（3））

現在行なっている社会参加活動以外に、これからやってみたい活動について（無制限複数回答、図表 2-5-19）、「趣味」が28.0%、「健康・スポーツ」が25.6%、「教育・文化」が

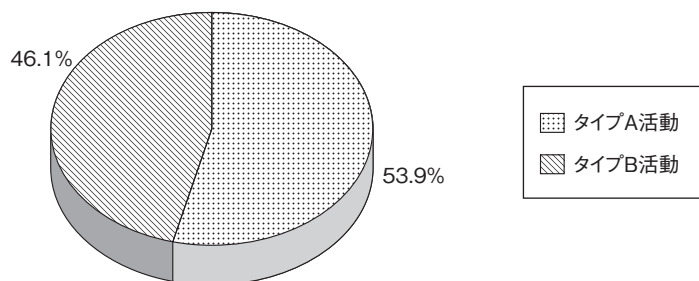
24.3%となっている。上位3位の間に大きな差がなく、また共に、「タイプA活動」であり、「タイプB活動」のような指導および奉仕活動よりは、まず自分自身の充実した生活を営むような活動が希望されているようである。「タイプB活動」の中では、「生産就業」が13.5%と最も多く、「生活環境化改善」の12.5%、「子育て支援や子どもの健全育成」の6.8%と続いている。一方、「参加してみたいものはない」が20.8%となっている。



図表 2-5-19 希望社会参加活動 - 男女別

男女別にみると（図表 2-5-19）、男女間で10ポイントを超える活動がなく、「生産・就業」については、男性が女性より8.3ポイント上回っており、そのほかに「地域行事」、「安全管理」、「コミュニティー」などといった地域にかかわる活動については男性が女性より5ポイント近く高い。一方、女性は「子育て支援や子どもの健全育成」、「健康・スポーツ」、「教育・文化」などが男性より5ポイント以上上回っている。

それぞれの希望社会参加活動を「タイプA活動」と「タイプB活動」の活動種類ごとに単純推計すると「タイプA活動」が53.9%となっており、「タイプB活動」の46.1%を若干上回っている（図表 2-5-20）。

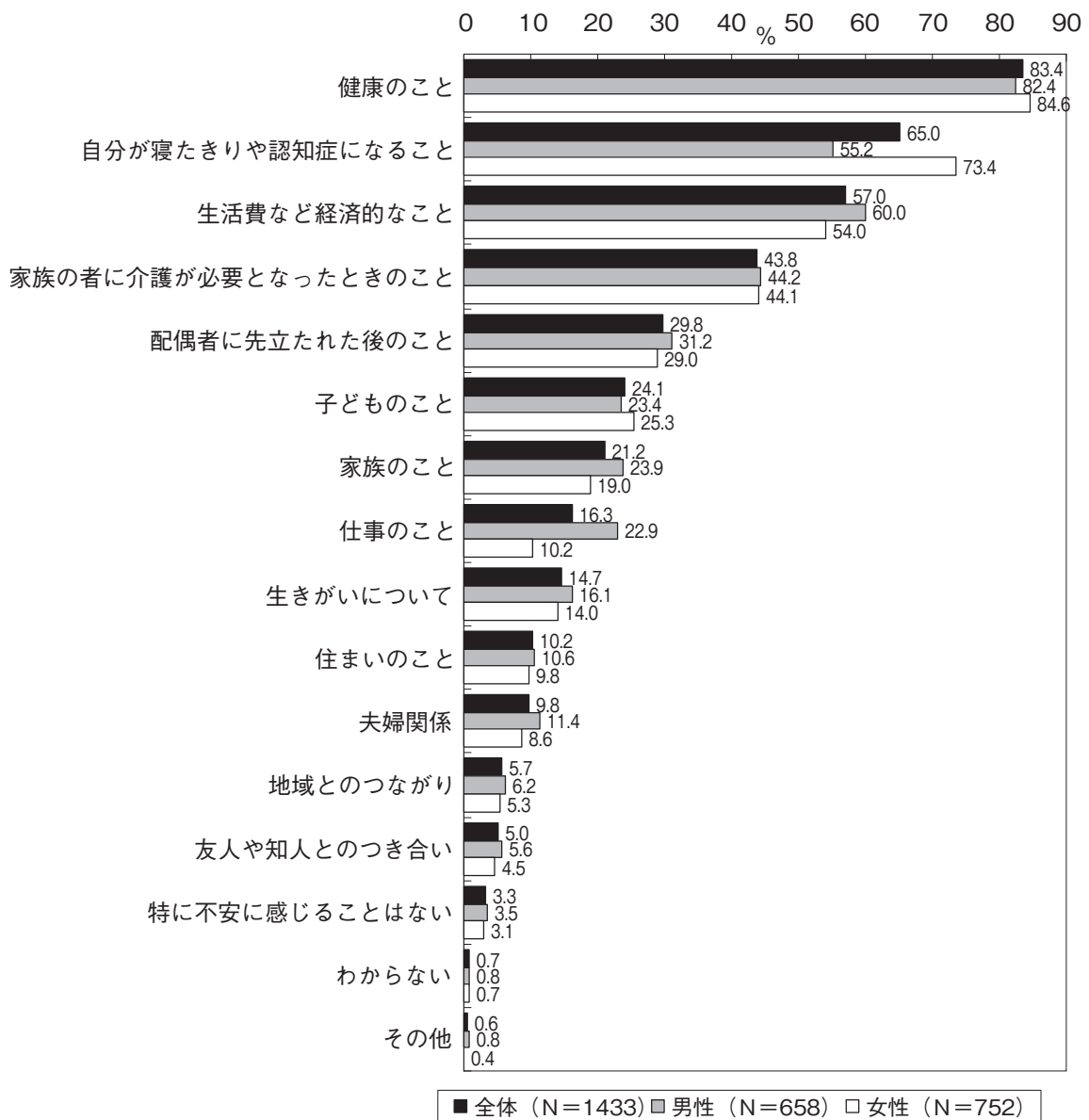


図表 2-5-20 希望社会参加活動種類（n =1585）

第6節 健康への関心

1. 老後の不安（問 33）

自分の老後の生活に対して、どのようなことに不安を感じているかをたずねたところ（無制限複数回答、図表 2-6-1）、「健康のこと」が83.4%と極めて高い。以下、「自分が寝たきりや認知症になること」が65.0%、「生活費など経済的なこと」が57.0%、「家族に介護が必要となったときのこと」が43.8%と続いている。上位4位の項目のうち、「生活費など経済的なこと」以外はすべて健康面のことであり、自分の介護または家族の介護に対する不安が多く示されている。高齢化率20%を超える日本のような超高齢社会においては、これから高齢期に入る中高年世代にとって、介護問題が老後生活において最も切実な問題となっていることがうかがえる。



図表 2-6-1 老後の不安－性別

男女間の差が大きかった項目（図表 2-6-1）は「自分が寝たきりや認知症になること」と「仕事のこと」の2項目である。前者の「自分が寝たきりや認知症になること」については、男性が55.2%であるのに対し、女性が73.4%であり、男性を18.2ポイント上回っている。それは女性のほうが平均寿命が長く、また介護の担い手が多い場合女性であり、多くの女性は自分が要介護状態になることに不安を抱いていることがうかがえる。一方、後者の「仕事のこと」については、男性の22.9%、女性の10.2%が不安に思っており、男性が女性より12.7ポイント高くなっている。それと関連して、「生活費など経済的なこと」についても男性が女性より6ポイント高くなっている。

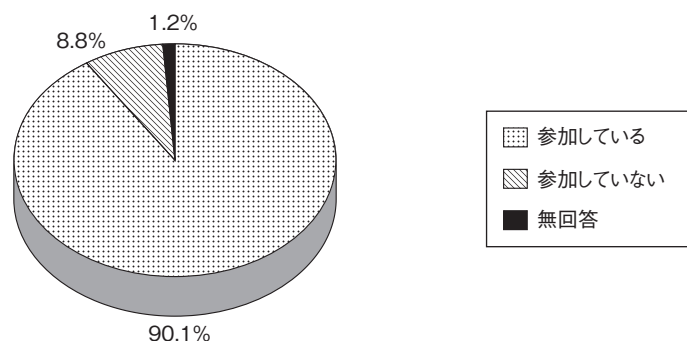
第3章 活動高齢者に関する調査研究

第3章では、いなみ野学園・地域活動指導者養成講座の学生および卒業生 1381 名を対象とした「社会参加活動に関するアンケート調査」の調査結果、および5名社会参加リーダーのヒアリング調査結果をもとに、すでに地域において積極的に社会参加活動を行っている者の意識や実態について述べる。

第1節 活動状況

1. 社会参加活動の有無（問 17(1)）

この1年間で、90.1%が社会参加活動をしており、8.8%が参加していない（単一回答、図表 3-1-1）。



図表 3-1-1 社会参加活動の有無（N=866）

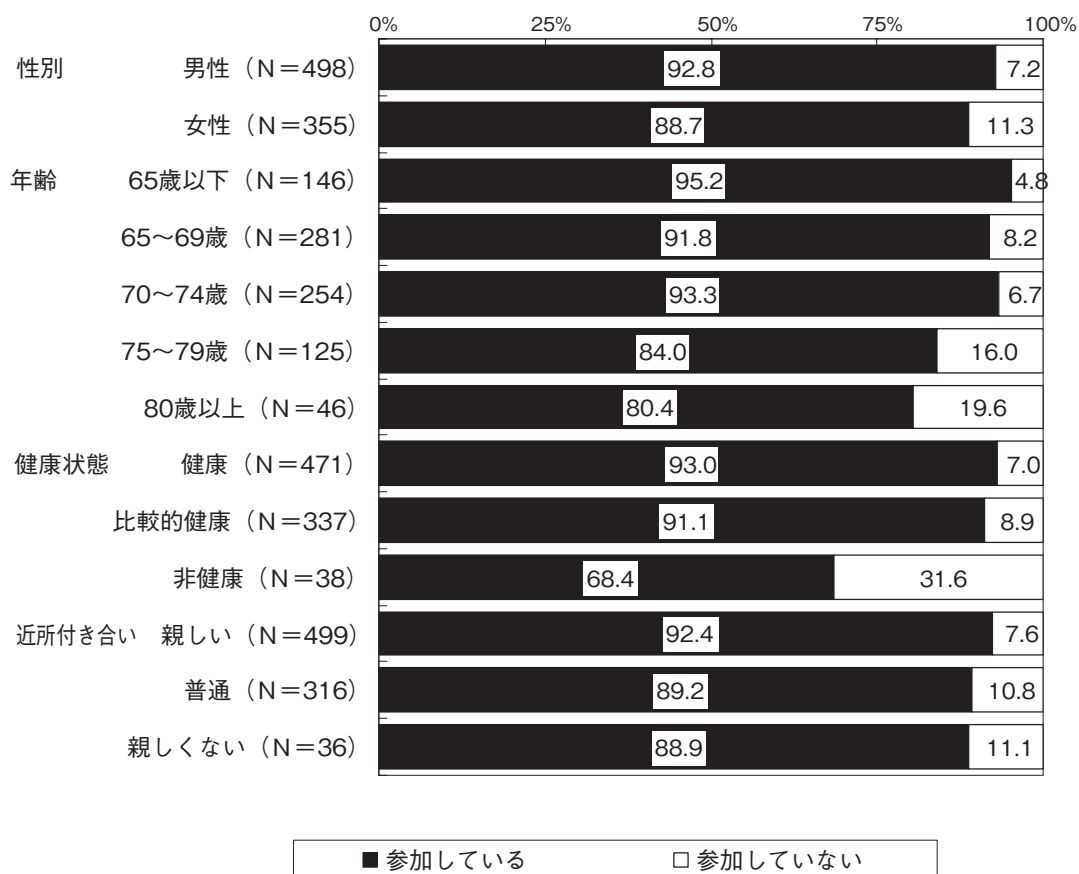
男女別にみると（図表 3-1-2）、男性の 92.8%、女性の 88.7%がこの1年間に社会参加活動を行っており、男性が女性より参加比率が高い。（ $\chi^2=4.17, P=0.0041$ ）

年齢階級別に分けてみると（図表 3-1-2）、65歳以下が 95.2%、65～69歳が 91.8%、70～74歳が 93.3%と、70代前半まで社会参加活動に取り組んでいる比率がいずれも9割以上となっている。それが70代後半になると減少し、75～79歳では 84.0%、80歳以上では 80.4%となっている。

さらに、健康状態との関係についてみると（図表 3-1-2）、社会参加活動比率は健康状態が悪くなるとともに減り、参加比率が健康の 93.0%から非健康の 68.4%まで減少している。なお、年齢と健康状態には強い相関関係がみられ、加齢とともに健康状態が悪化し、社会参加活動が困難になっていることが考えられる。

また、近所付き合い程度とのクロス集計結果をみると（図表 3-1-2）、近所付き合いが親しい者の 92.4%が社会参加活動をしており、近所付き合いが普通または親しくない場合は社会参加活動比率が 89%程度となっている。しかし、近所付き合い程度が社会参加活動との間に有意な関連がみられない。一般的な高齢者を対象としたアンケート調査においては、近所付き合い程度と社会参加活動状況との間に、有意な関連性がみられ、活動に参加

している者が参加していない者に比べ近所付き合いをより親しく行っている傾向がある⁹。今回のアンケート調査対象となっているいなみ野学園の在學生および卒業生は生涯学習経験を持ち、一般的な高齢者と比べ全体的に近所付き合い程度がよく、社会参加活動に参加している者も9割を超えており、普通の一般的な調査よりもサンプルが特殊であることが原因であると考えられる。



図表 3-1-2 社会参加活動の有無 - 類型別

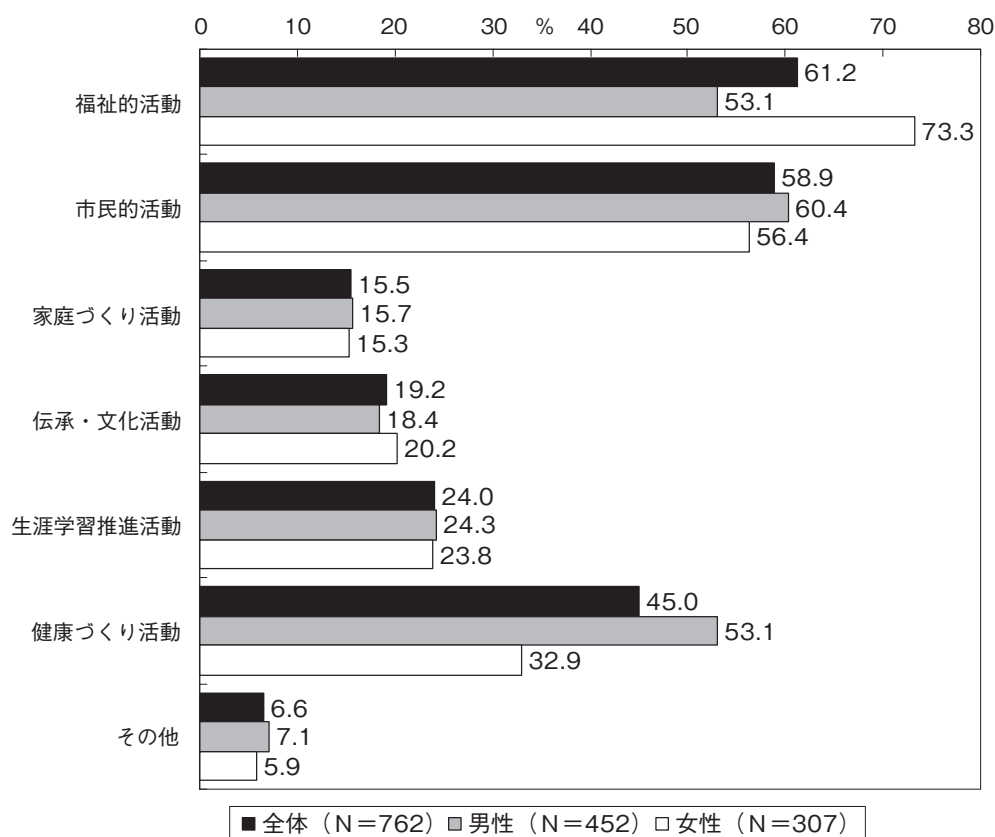
2. 具体的な活動内容 (問 17(2))

具体的に行われている社会参加活動を活動分野からみると(複数無制限回答、図表 3-1-3)、「福祉的活動」を行っている割合が61.2%と最も高く、以下、「市民的活動」が58.9%、「健康づくり活動」が45.0%と続いている。それ以外に、「生涯学習推進活動」が24.0%、「伝承・文化活動」が19.2%、「家庭づくり活動」が15.5%、「その他」が6.6%となっている。

男女別にみると(図表 2-6-3)、女性では「福祉的活動」に取り組んでいる割合が73.3%、男性の53.1%より20.2ポイント高くなっている。一方、男性では「健康づくり活動」に参

⁹ たとえば、(2002) 長寿社会研究所「高齢者の社会参画によるアクティブ・エイジングの実現に関する調査研究報告書」p 49を参考

加している割合が女性より 20.2 ポイント高くなっている。それ以外活動については、男女別に大きな差はみられない。



図表 3-1-3 活動分野 - 性別

また、具体的な活動内容を活動領域でみるのが図表 3-1-4 である。福祉的活動の中で、最も活動比率の高い領域は老人ホーム等高齢者の施設訪問 (72.6%)¹⁰、続いて、障害者施設訪問 (33.4%)、高齢者在宅訪問 (23.7%)、社会参加支援 (15.9%)、障害者在宅訪問 (9.7%) となっており、施設訪問は在宅訪問よりも抵抗感がないためか、施設訪問が在宅訪問より高い。

市民的活動においては、清掃・美化 環境づくり活動を行っている者が 85.2%、まちづくりが 33.6%となっている。

家庭づくり活動においては、青少年健全育成活動が 7 割近く、家庭づくり啓発が 4 割となっている。

伝承・文化活動においては、伝承文化の調査研究・普及が 69.4%、文化活動が 45.1%である。

生涯学習推進活動においては、公民館市民公館福社会館活動を取り組んでいる者が 7 割近く、老人クラブ・婦人会・PTAでの活動が 4 割近くいる。

健康づくり活動においては、スポーツ活動推進が 9 割近くを占めており、健康づくり学

¹⁰ ここでは、具体的な活動領域で活動する人数が各活動分野に占める割合となっている。

習が24.6%となっている。

さらに、詳細な具体的な活動をみてみると、福祉的活動において、高齢者・障害者の在宅および施設訪問活動の中で、友愛訪問を行っている者の割合が高い¹¹（老人ホーム等高齢者の施設訪問ではレクリエーションが51.3%と最も高い）との特徴がある。

図表 3-1-4 具体的な活動比率

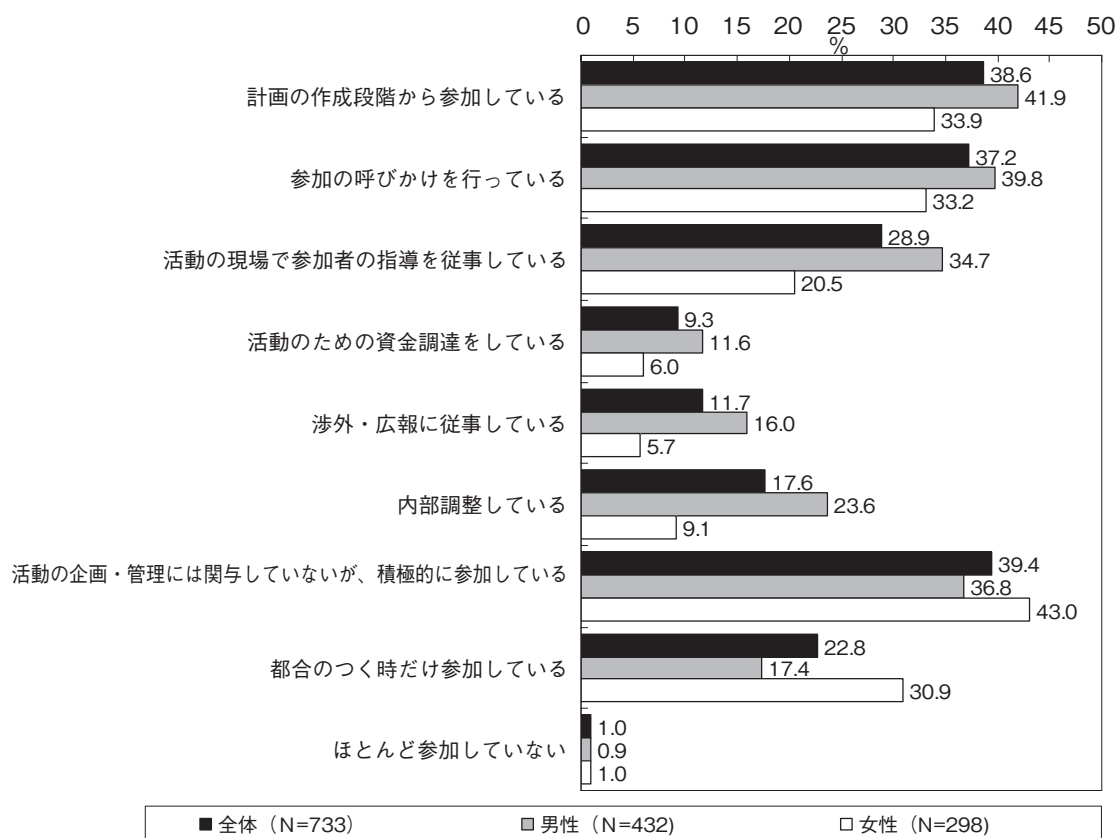
活動分野	活動領域	「具体的な活動」(該当するものをすべて○で囲んでください)
1 福祉的活動 (N=464)	ア)高齢者在宅訪問(23.7%)	1)友愛訪問(69.1%) 2)買い物や掃除等家事手伝い(12.7%) 3)食事(10.0%) 4)入浴(4.5%) 5)衣服着脱(0.0%) 6)車いす介助(14.5%) 7)その他(16.4%)
	イ)老人ホーム等 高齢者の施設訪問(72.6%)	1)友愛訪問(35.0%) 2)食事(4.7%) 3)入浴(2.7%) 4)衣服着脱(1.5%) 5)車いす介助(15.7%) 6)レクリエーション(51.3%) 7)清掃(13.4%) 8)洗濯(1.5%) 9)その他(15.1%)
	ウ)障害者在宅訪問(9.7%)	1)友愛訪問 (53.3%) 2)食事(2.2%) 3)入浴(2.2%) 4)衣服着脱(0.0%) 5)車いす介助(26.7%) 6)家事手伝い(2.2%) 7)点訳(2.2%) 8)手話(4.4%) 9)その他(11.1%)
	エ)障害者施設訪問(33.4%)	1)友愛訪問(30.3%) 2)食事(3.9%) 3)入浴(1.3%) 4)衣服着脱(0.6%) 5)車いす介助(16.8%) 6)レク(23.9%) 7)点訳(0.0%) 8)手話(1.3%) 9)清掃(18.1%) 10)洗濯(0.0%) 11)カーボランティア(4.5%) 12)その他(22.6%)
	オ)社会参加支援(15.9%)	1)点訳(12.2%) 2)手話通訳(1.4%) 3)外出介助(23.0%) 4)移送ボランティア(24.3%) 5)その他(43.2%)
2 市民的活動 (N=440)	ア)清掃・美化 環境づくり (85.2%)	1)清掃 (73.1%) 2)植栽(20.0%) 3)地域環境委員(10.4%) 4)リサイクル活動(13.3%) 5)その他(2.1%)
	イ)まちづくり(33.6%)	1)ふれあいセンター活動等(76.4%) 2)市町モニター(8.8%) 3)その他(6.8%)
3 家庭づくり 活動(N=116)	ア)家庭づくり啓発(40.5%)	1)500人委員会(68.1%) 2)家庭教育学級指導(23.4%) 3)その他(10.6%)
	イ)青少年健全育成(69.0%)	1)PTA指導(15.0%) 2)その他((73.8%)
4 伝承・文化 活動 (N=144)	ア)伝承文化の調査 研究・普及(69.4%)	1)史料・観察データ収集(12.0%) 2)レポート等まとめ(8.0%) 3)講演(9.0%) 4)サークルによる普及啓発(34.0%) 5)歴史探訪グループの推進等(33.0%) 6)シルバー観光ガイド(18.0%) 7)その他(12.0%)
	イ)文化活動(45.1%)	1)菊花展等企画推進((3.1%) 2)文化協会活動(73.8%) 3)その他(18.5%)
5 生涯学習 推進活動 (N=178)	ア)公民館市民公館 福祉会館活動(66.9%)	1)学習・活動の企画推進(34.5%) 2)推進委員等での活躍(38.7%) 3)講師・助言者(27.7%)
	イ)老人クラブ・婦人会・PTA(39.3%)	
6 健康づくり (N=333)	ア)健康づくり学習(24.6%)	1)公民館・市民公館等の健康学習の指導助言(42.7%) 2)ストレッチ体操指導(41.5%) 3)その他(18.3%)
	イ)スポーツ活動 推進(89.2%)	1)グループや老人クラブでのグラウンドゴルフやベタンクの援助・指導(66.3%) 2)市町(公民館・市民公館・コミセン等)でのグラウンドゴルフやベタンクの援助・指導(30.3%) 3)ゲートボール協会指導員活動(5.4%) 4)歩こう会等をつくって(14.8%) 5)その他(10.8%)

¹¹ 具体的な活動をする人数が各活動領域に占める割合となっている。

3. 活動形態（問 21）

社会参加活動にどのように参加しているかを尋ねたところ（複数無制限回答、図表 3-1-5）、「活動の企画・管理には関与していないが、積極的に参加している」が 39.4%と最も高いが、「計画の作成段階から参加している」が 38.6%、「参加の呼びかけを行っている」が 37.2%といずれも 4 割近くになっている。また、「活動の現場で参加者の指導に従事している」が 28.9%、「都合のつく時だけ参加している」が 22.8%と続いている。

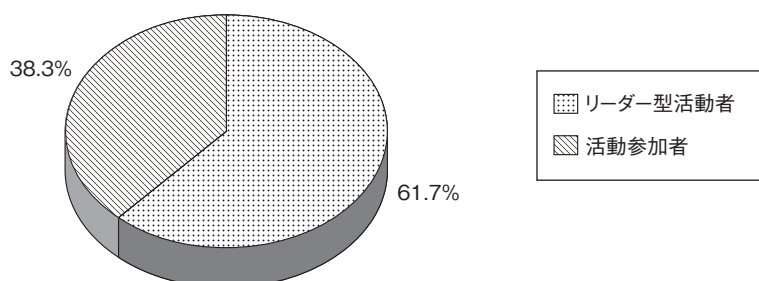
男女別にみると（図表 3-1-5）、社会参加活動を行うにあたって、活動の企画から実行に至るまでの各種の能動的な役割を担っている、①「計画の作成段階から参加している」、②「参加の呼びかけを行っている」、③「活動の現場で参加者の指導に従事している」、④「活動のための資金調達をしている」、⑤「渉外・広報に従事している」、⑥「内部調整をしている」の 6 項目について、すべて男性が女性を上回っている。特に、「活動の現場で参加者の指導に従事している」では男性が女性より 24.2 ポイント高く、「内部調整をしている」や「渉外・広報に従事している」についても男性が女性より 10 ポイント以上高い。それと逆に、「活動の企画・管理には関与していないが、積極的に参加している」および「都合のつく時だけ参加している」の 2 項目については、女性が男性を上回っている。



図表 3-1-5 活動形態－性別

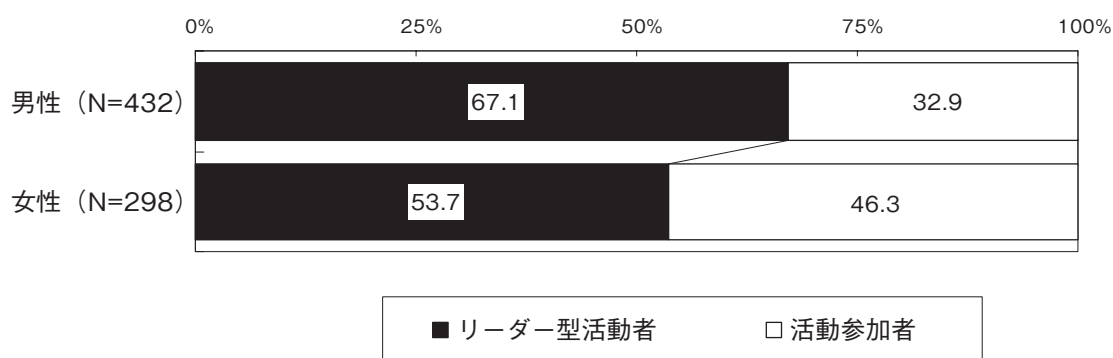
そこで、上記①～⑥項目の中で、いずれかの項目を選んでおり、社会参加活動においてリー

ダー的な役割を担っている者を [リーダー型活動者]、それ以外の者を [活動参加者] とし、再分類したところ (図表 3-1-6)、全体の 61.7%が [リーダー型活動者] であることがわかる。



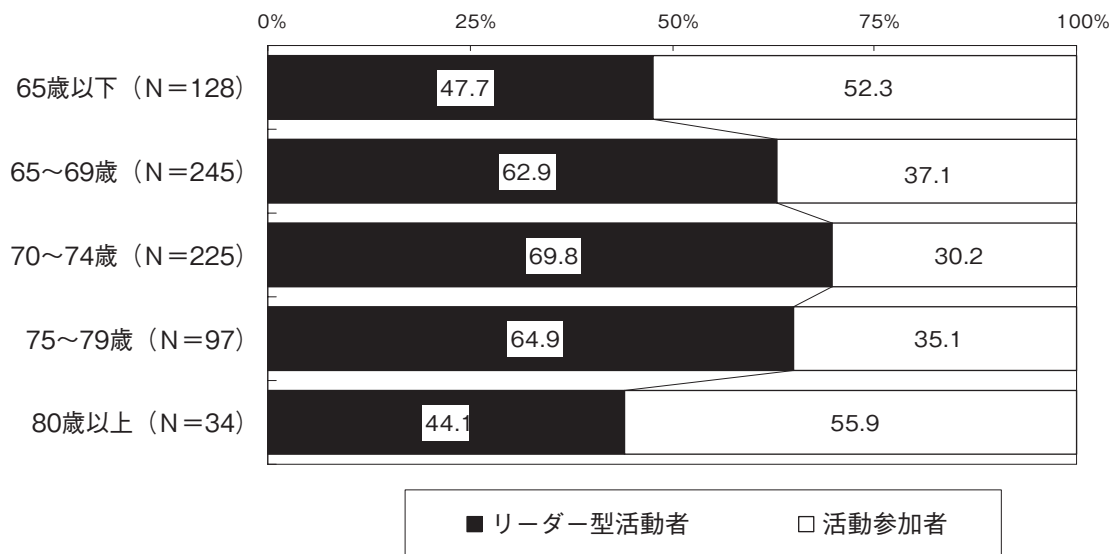
図表 3-1-6 活動形態再分類 (N=733)

活動形態について男女別にみると (図表 3-1-7)、男性の 67.1%、女性の 53.7%がリーダー型活動者であり、社会参加活動において、男性でリーダー的な役割を務めている者が女性より多いことが示されている。($\chi^2=13.47, P=0.0000$)



図表 3-1-7 活動形態再分類 - 性別

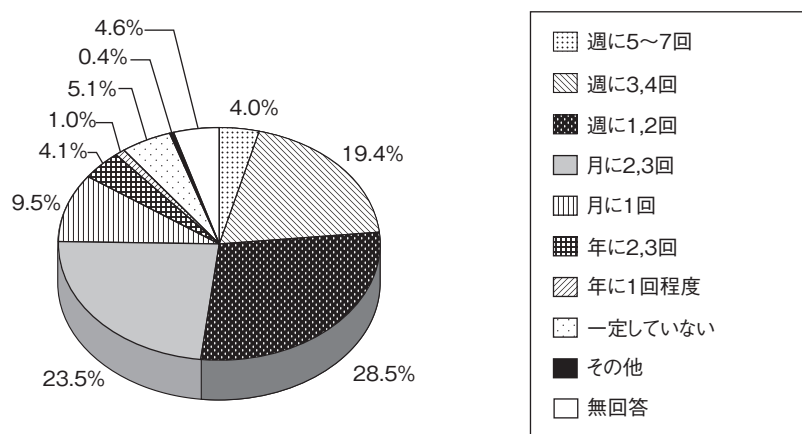
さらに、年齢階級別についてみると (図表 3-1-8)、65 歳以下では [リーダー型活動者] が 47.7%、65 ~ 69 歳では 62.9%、70 ~ 74 歳では 69.8%と、加齢とともにその割合が増加しているが、75 歳を超えると [リーダー型活動者] の割合が減少し、75 ~ 79 歳では 64.9%、80 歳以上では 44.1%となっている。($\chi^2=21.92, P=0.0000$)



図表 3-1-8 活動形態再分類－年齢階級別

4. 活動頻度 (問 18)

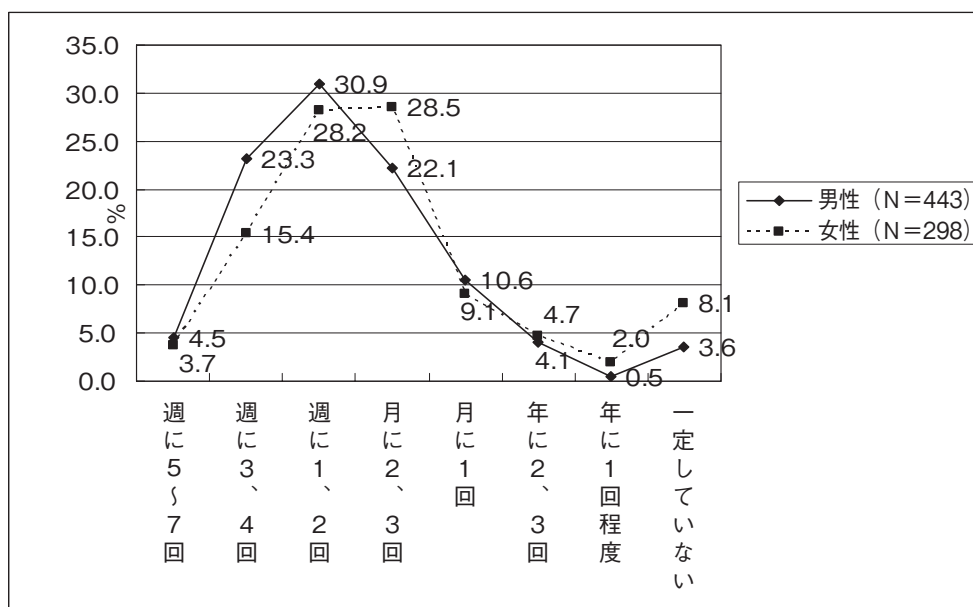
すべての活動をあわせて、どれくらいの頻度で活動しているかについてたずねた。その結果 (単一回答、図表 3-1-9)、「週に 1、2 回」が 28.5% と最も多い。続いて、「月に 2、3 回」が 23.5%、「週に 3、4 回」が 19.4% となっている。以下、「月に 1 回」が 9.5%、「一定していない」が 5.1%、「年に 2、3 回」が 4.1%、「週に 5～7 回」が 4.0% となっている。8 割強が月に 1 回から週に 3、4 回の頻度で活動をしていることがわかる。



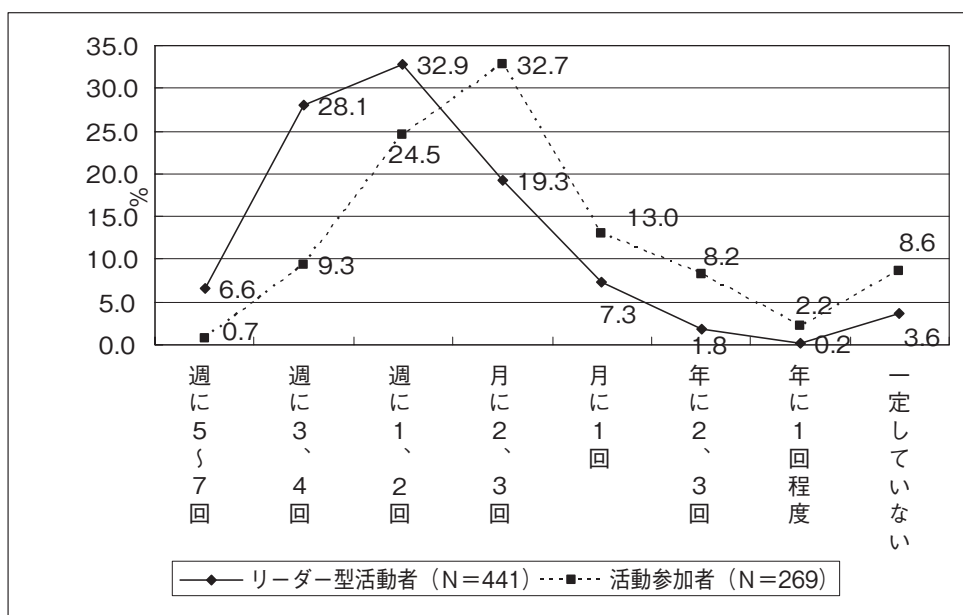
図表 3-1-9 活動頻度 (N=780)

活動頻度について男女別にみると (図表 3-1-10)、活動頻度が週に 1 回以上となる「週に 5～7 回」、「週に 3、4 回」および「週に 1、2 回」では男性が女性を上回っているが、活

動頻度が週に1回以下になると、おおよそ女性が男性を上回っていることが示されている（「月に1回」を除く）。



図表 3-1-10 活動頻度 - 性別

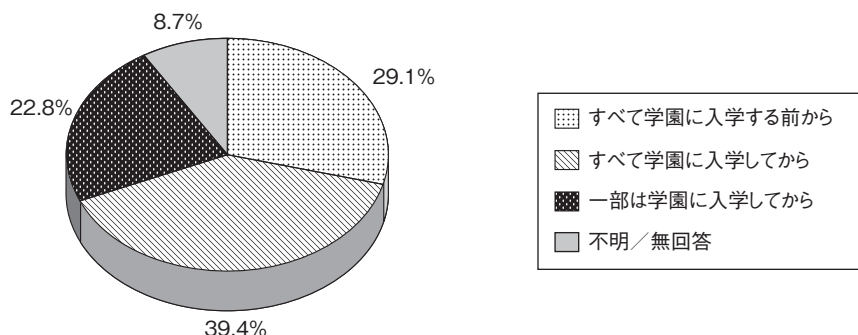


図表 3-1-11 活動頻度 - 活動形態

社会参加活動を行っている者の中で、リーダー的な役割を担っている活動者と一般的な活動参加者を分けてみたのが図表3-1-11である。その結果、活動頻度が週1回以上となる「週に5〜7回」、「週に3、4回」および「週に1、2回」では[リーダー型活動者]が[活動参加者]を上回っているが、それ以降活動頻度が低くなると[活動参加者]が[リーダー型活動者]を上回っている。

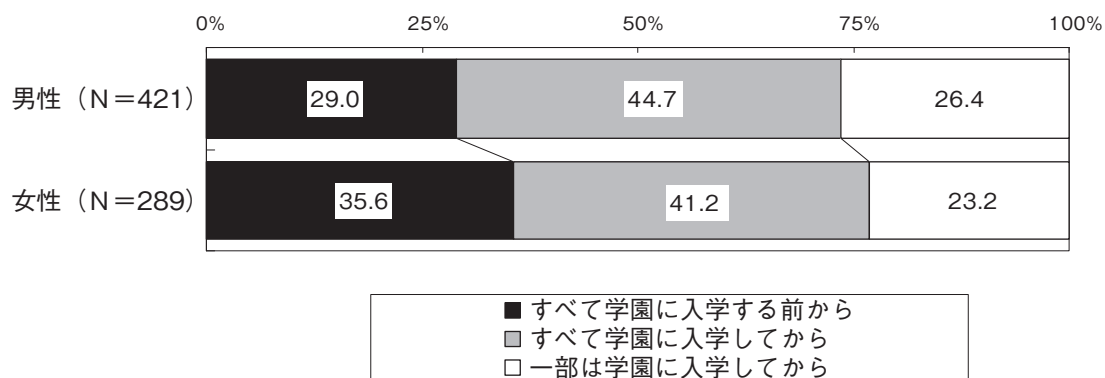
5. 活動参加時期（問 20）

社会参加活動に初めて参加した時期についてたずねたところ（単一回答、図表 3-1-12）、すべての活動が学園に入学する前から始めた者は 3 割近くいる一方で、すべて学園に入学してからと答えた者が 4 割近くおり、一部は学園に入学してから始めたと答えた者が 2 割強となっている。学園に入学してから少なくとも一部の社会参加活動を開始した者は 6 割強にのぼっていることがわかる。



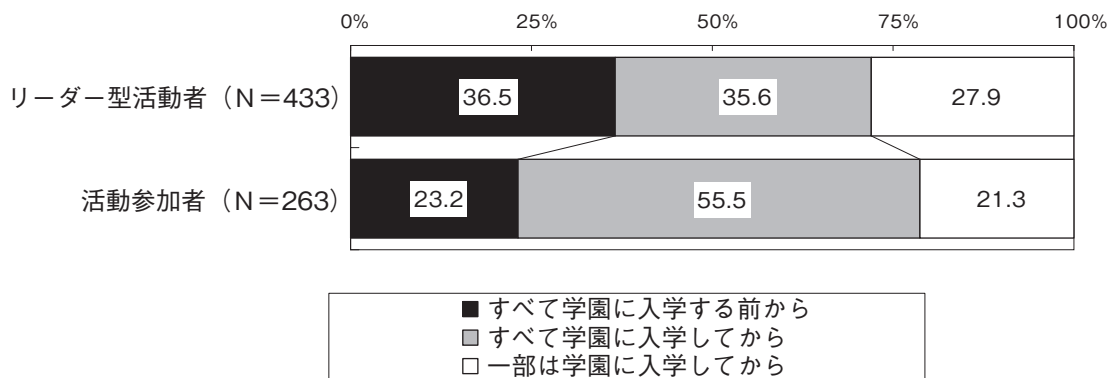
図表 3-1-12 活動参加時期 (N=780)

男女別で社会参加活動を始めた時期についてみると（図表 3-1-13）、男性が「すべて学園に入学する前から」が 29.0%、女性の 35.6% より 6.6 ポイント低くなっているが、「すべて学園に入学してから」および「一部は学園に入学してから」の割合は女性より 3 ポイント程度高くなっている。



図表 3-1-13 活動参加時期 - 性別

社会参加活動形態についてみると（図表 3-1-14）、[リーダー型活動者]の 36.5%が学園に入学する前から活動を始めており、[活動参加者]の 23.2%より 13.3 ポイント高い。一方、[活動参加者]は学園に入学してから社会参加活動を開始した割合が[リーダー型活動者]より高い。特に、「すべて学園に入学してから」が[リーダー型活動者]より 20 ポイント近く高くなっている。



図表 3-1-14 活動参加時期 - 活動形態別

第2節 団体やサークルの参加状況

1. 老人クラブの参加 (問 10(1))

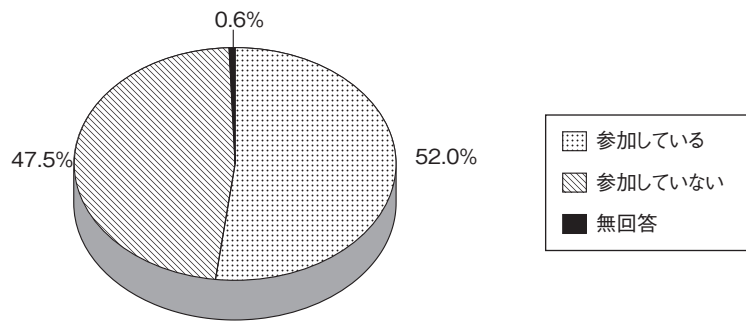
老人クラブに参加している者が52.0%、参加していない者が47.5%、と全体の半数以上が老人クラブに所属していることがわかる (単一回答、図表 3-2-1)。なお、長寿社会研究所平成15年度兵庫県内の選挙人名簿から無作為に抽出された55歳以上の男女2500人を対象に実施した「都市部における中・高年層の地域活動に関するアンケート」では、老人クラブの加入経験者は16.4%である¹²。また、平成16年兵庫県全体の老人クラブ加入率 (=老人クラブ加入者数 ÷ 60歳以上人口) が33.9%となっている¹³。このように、今回のアンケート調査の調査対象となっているいなみ野学園の在学生や卒業生には老人クラブの加入率が一段高いことがわかる。

男女別にみると (図表 3-2-2)、男性の老人クラブの参加比率が女性より高いことが示されている。 ($\chi^2=6.16, P=0.0013$)

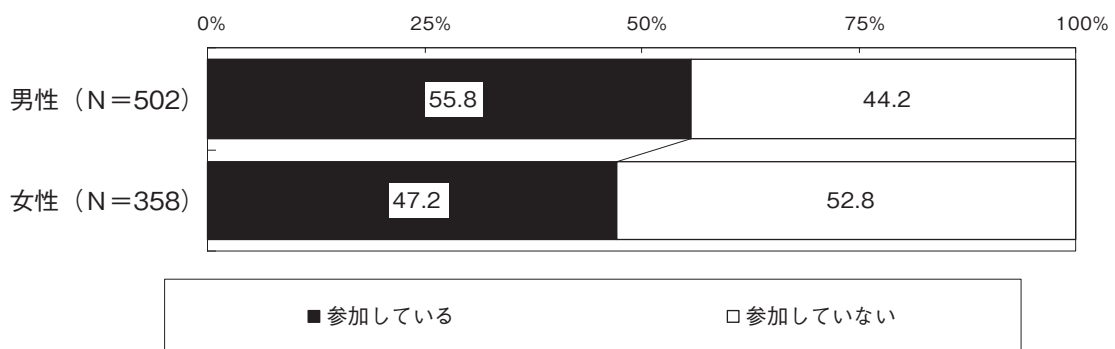
活動形態別とのクロスをとってみると (図表 3-2-3)、リーダー的な役割をしている [リーダー型活動者] が、[活動参加者] よりも参加率が高い。 ($\chi^2=14.13, P=0.0000$)

¹² (2004) 長寿社会研究所 『都市部における老人クラブ活動の活性化方策に関する調査研究報告書』 p 117 単純集計を参考

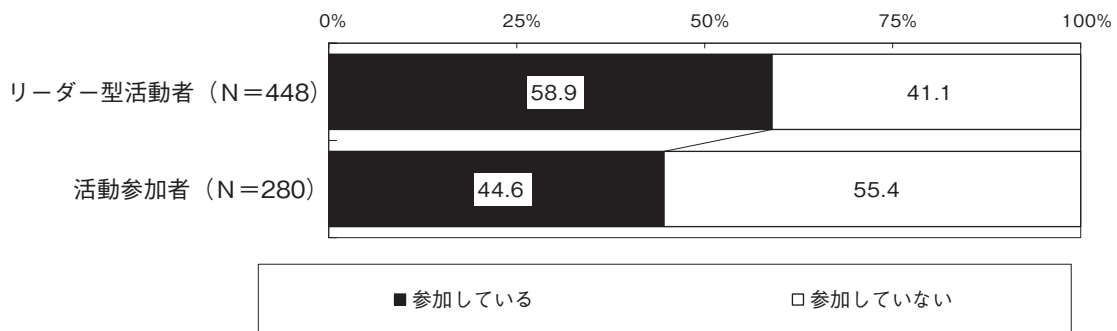
¹³ 兵庫県ホームページ http://web.pref.hyogo.jp/ac06/ac06_000000776.html#h01 参考



図表 3-2-1 老人クラブの加入 (N=866)

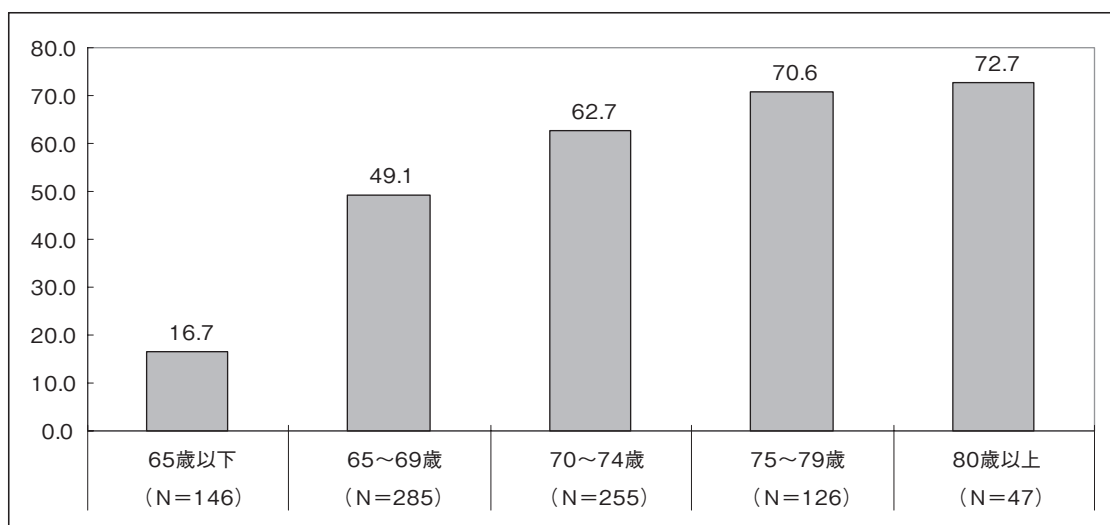


図表 3-2-2 老人クラブの加入 - 性別



図表 3-2-3 老人クラブの加入 - 活動形態別

年齢別に分けてみると (図表 3-2-4)、65 歳以下の老人クラブの参加比率が 16.7% に止まっているが、それが年齢とともに増加し、65～69 歳では 49.1%、70～74 歳では 62.7%、75～79 歳では 70.6%、80 歳以上では 72.7% まで増加している。(χ²=113.77, P=0.0000)

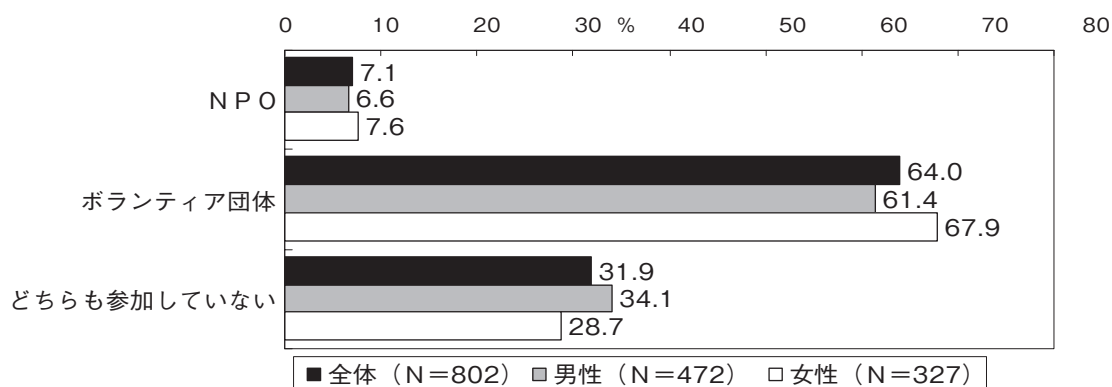


図表 3-2-4 老人クラブの加入－年齢階級別

2. NPOとボランティア団体（問 13）

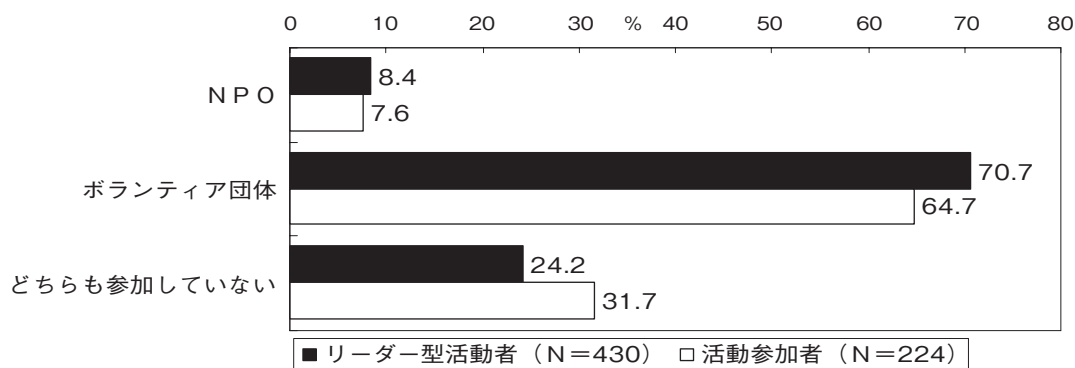
NPOに所属している者が7.1%、ボランティア団体に所属している者が64.0%、NPOやボランティア団体のどちらにも所属していない者が31.9%となっている（複数回答、図表 3-2-5）。

男女別にみると（図表 3-2-5）、NPOやボランティア団体の参加比率はいずれも男性より女性のほうが高くなっている。



図表 3-2-5 NPO やボランティア団体の加入－性別

次に、社会参加活動形態別についてみると（図表 3-2-6）、NPOやボランティア団体の参加比率はいずれも[リーダー型活動者]が高くなっている。

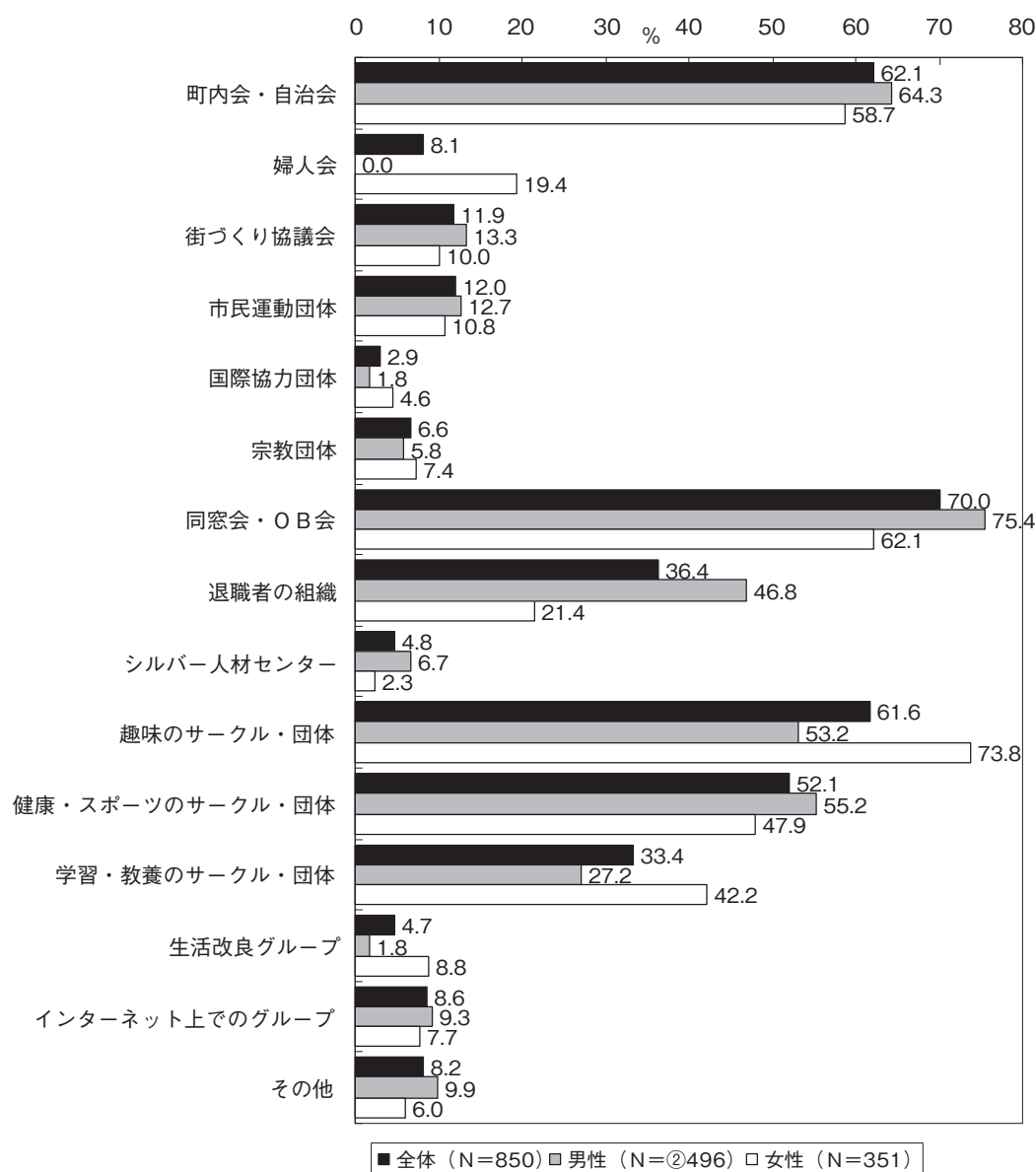


図表 3-2-6 NPO やボランティア団体の加入 - 活動形態別

3. 団体やサークルへの参加 (問 15)

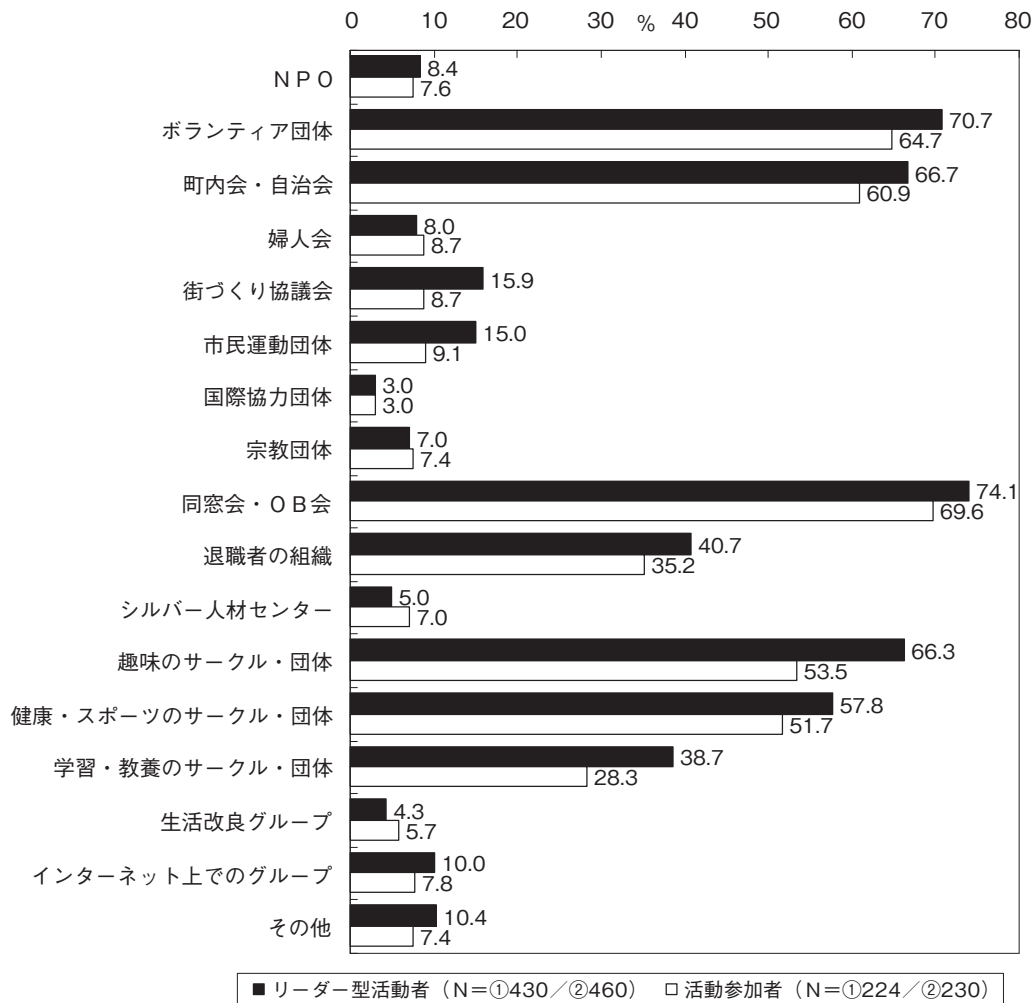
老人クラブ、NPOやボランティア団体以外の団体やサークルの参加状況についてみると(複数無制限回答、図表 3-2-7)、「同窓会・OB会」が70.0%と最も高い。以下、「町内会・自治会」が62.1%、「趣味のサークル・団体」が61.6%、「健康・スポーツのサークル・団体」が52.1%と続いており、いずれも半数以上参加している。一方、「退職者の組織」と「学習・教養のサークル・団体」が3割強、「市民運動団体」と「街づくり協議会」が1割強程度、それ以外がともに1割未満となっている。なお、老人クラブ、NPOやボランティア団体も含め、いずれの団体やサークルにも参加していないのは僅か7人で、全体の約0.9%に止まっている。

男女別にみると(図表 3-2-7)、男性では参加率が最も高いのは「同窓会・OB会」の75.4%で、女性の62.1%より13.3ポイント高くなっている。それ以外に、女性と10ポイント以上の開きがあるのは「退職者の組織」であり(46.8%)、女性の21.4%より25.4ポイント高くなっている。このように、男性は、同窓会や職場などでのつながりから発展した団体に参加しているケースが多い。一方、女性では「趣味のサークル・団体」の参加率が最も高く(73.8%)、男性の53.2%より20.6ポイント上回っている。また、「婦人会」や「学習・教養のサークル・団体」についても、それぞれ男性より19.4、15.0ポイント上回っている。



図表 3-2-7 団体やサークルの参加状況 - 性別

団体やサークルの参加状況を社会参加活動の参加形態別についてクロスをとると（図表 3-2-8）、「婦人会」、「宗教団体」、「シルバー人材センター」、「生活改良グループ」の4項目では僅かに[活動参加者]が[リーダー型活動者]を上回っているが、それ以外の団体やサークルについて、[リーダー型活動者]がより参加率が高くなっている。その中で、「趣味のサークル・団体」、「学習・教養のサークル・団体」について、[活動参加者]より10ポイント以上上回っており、「ボランティア団体」、「町内会・自治会」、「退職者の組織」、「健康・スポーツのサークル・団体」、「街づくり協議会」、「市民運動団体」についても、[活動参加者]より5ポイント以上上回っている。



図表 3-2-8 団体やサークルの参加状況－活動形態別

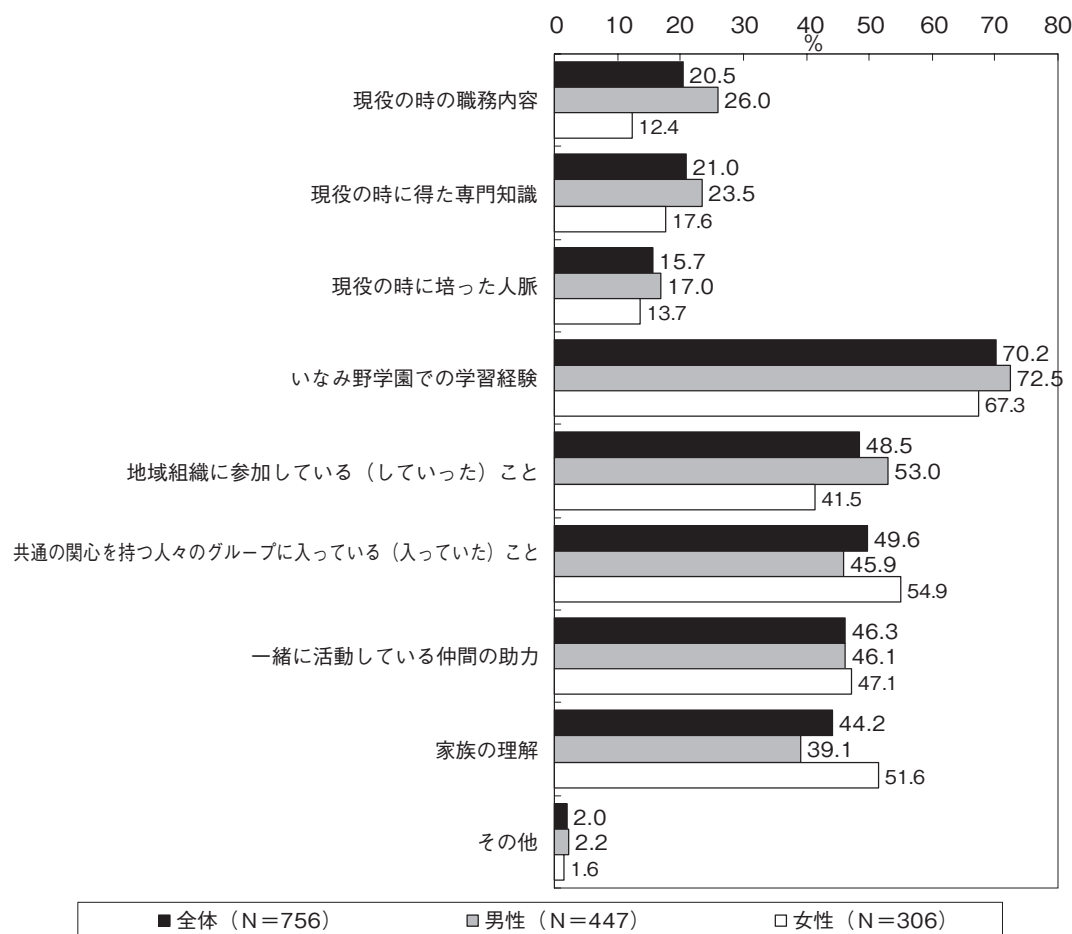
第3節 社会参加活動による満足感

1. 社会参加活動に役に立ったもの（問 22）

社会参加活動を行うに当たってどんなものが役に立ったかについてたずねたところ（複数無制限回答、図表 3-3-1）、「いなみ野学園での学習経験」が70.2%と最も多く、学園での学習経験が社会参加活動に大きくつながっていることが示された。次いで、「共通の関心を持つ人々のグループに入っている（入っていた）こと」が49.6%、「地域組織に参加している（していた）こと」が48.5%、「一緒に活動している仲間の助力」が46.3%、「家族の理解」が44.2%といずれも半数近くを占めており、団体やグループへの参加経験や活動仲間のチームワークと家族の理解も社会参加活動を行う上で大きな役割を果たしていることがわかる。なお、「地域組織に参加している（していた）こと」と「共通の関心を持つ人々のグループに入っている（入っていた）こと」のいずれかを選んだ者が約72.4%にも上っており、団体やグループへの参加経験を社会参加活動に大きく役立てている人が多いことがわかる。また、現役の時での経験は1割から2割程度に止まっている。

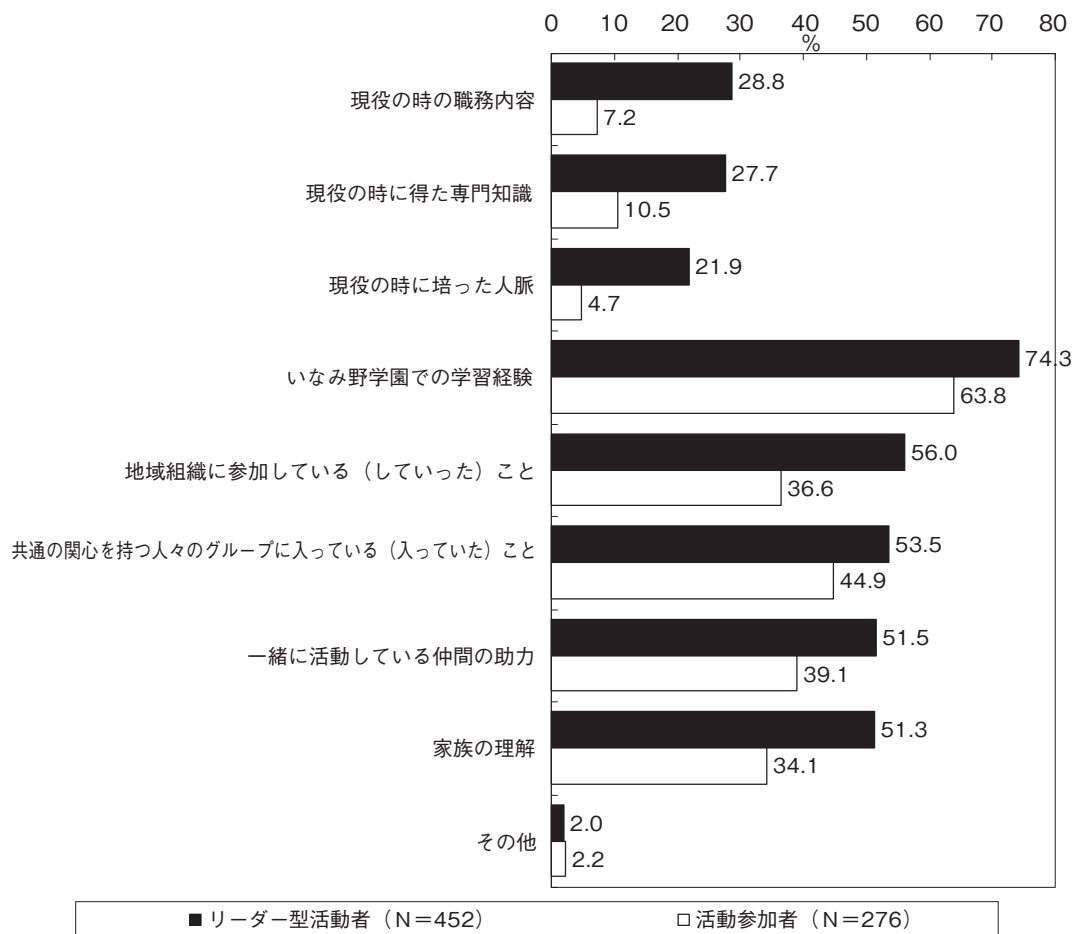
社会参加活動に役立てたものについて男女別に分けて集計結果をみると（図表 3-3-1）、

男女ともに「いなみ野学園での学習経験」が1位であるが、男性の2位は「地域組織に参加して（していた）こと」（53.0%）であり、女性より11.5ポイント上回っている。一方、女性の2位は「共通の関心を持つ人々のグループに入っている（入っていた）こと」（54.9%）であり、男性より9ポイント上回っている。また、「家族の理解」については、女性51.6%、男性39.1%であり、女性が男性より12.5ポイント高くなっている。また、現役時代の経験についての3項目については、すべての項目で男性が女性を上回っており、特に「現役の時の職務内容」については男性が女性より13.6ポイント高い。



図表 3-3-1 社会参加活動に役立てたもの - 性別

さらに、社会参加活動形態別について分けると（図表 3-3-2）、「その他」を除くすべての項目について、[リーダー型活動者]が[活動参加者]を上回っている。なお、[リーダー型活動者]と[活動参加者]それぞれの平均回答数が3.67と2.43である。両者の間に20ポイント近く（以上）の差があるのは「現役の時の職務内容」（21.6ポイント差）、「地域組織に参加している（していた）こと」（19.4ポイント差）、「現役の時に得た専門知識」、「現役の時に培った人脈」、「家族の理解」（共に17.2ポイント差）の5項目である。

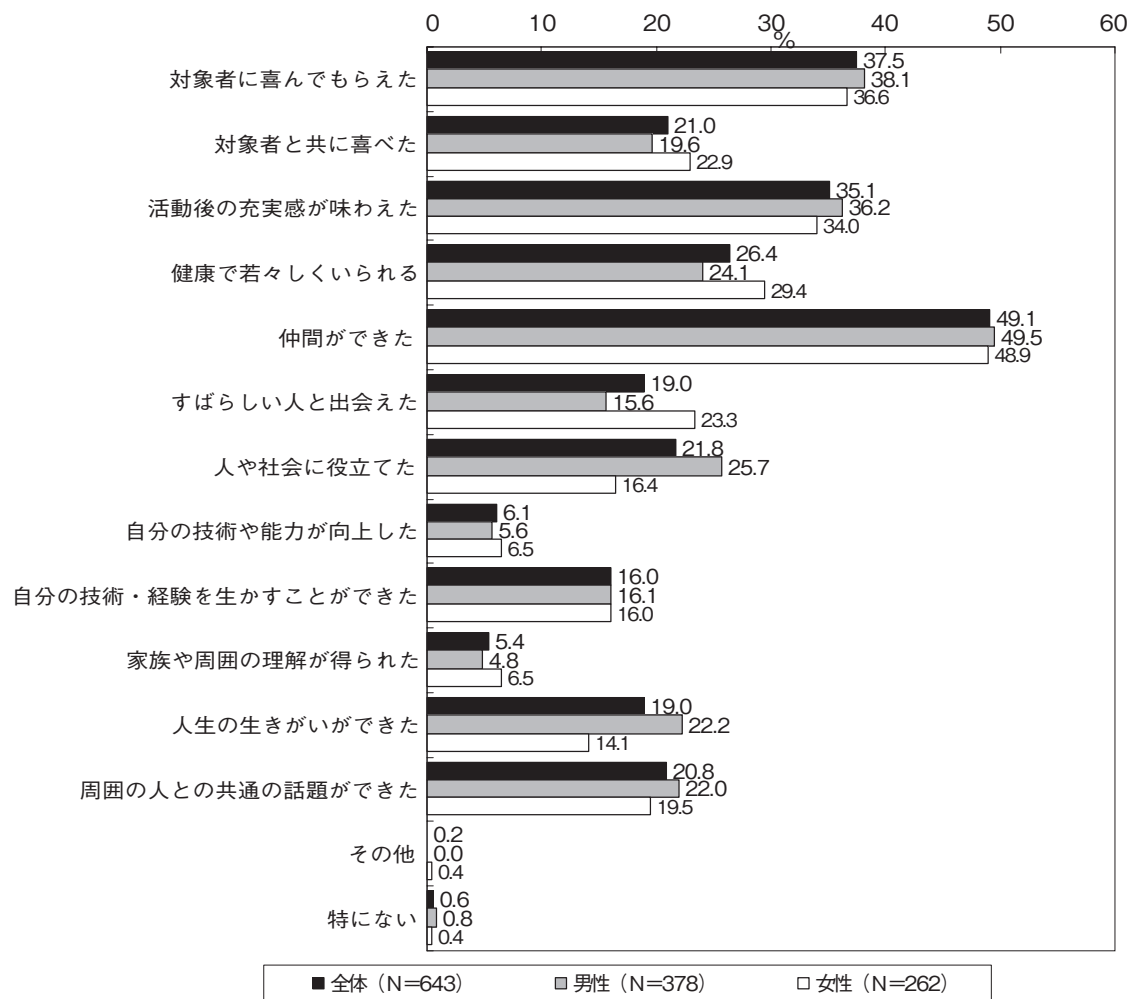


図表 3-3-2 社会参加活動に役立てたもの－活動形態別

2. 社会参加活動をしてよかったこと (問 23)

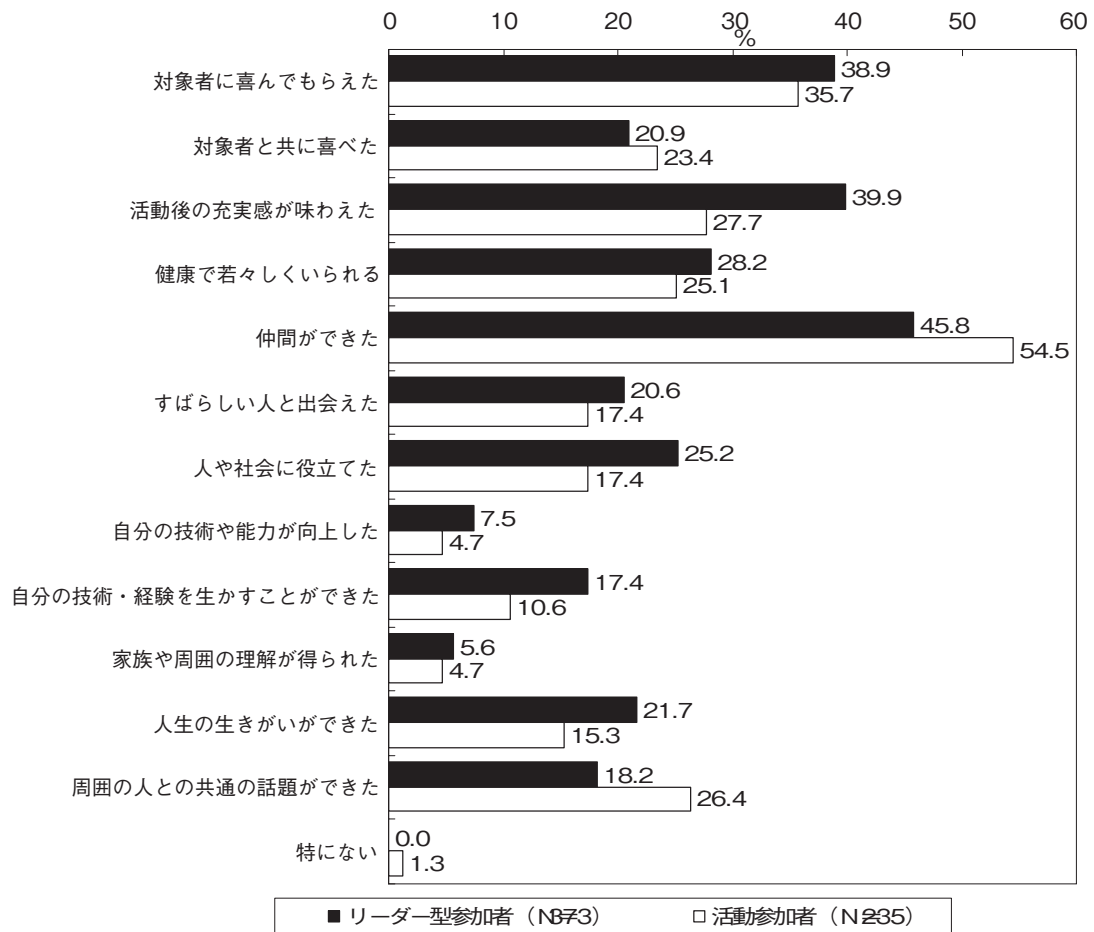
社会参加活動をしてよかったと思うことや生きがいを感じたことについてたずねたところ(複数回答3つまで、図表 3-3-3)、「特にない」と答えた者は0.6%に止まっている。1位が「仲間ができた」(49.1%)であり、約半数の者が社会参加活動を通じて交友範囲を広まっていたことがわかる。「対象者に喜んでもらえた」(37.5%)「活動後の充実感が味わえた」(35.1%)と続いている。また、「健康で若々しくいられる」、「人や社会に役立てた」、「対象者と共に喜べた」、「周囲の人との共通の話題ができた」が2割程度となっている。

男女別についてみると(図表 3-3-3)、男女間で10ポイント以上の差をついている項目はなく、男性では「人や社会に役立てた」、「人生の生きがいがあった」の2項目について女性より5ポイント以上上回っている。一方、女性では「素晴らしい人と出会えた」、「健康で若々しくいられる」の2項目について男性より5ポイント高くなっている。このように、男性は社会参加活動を通じて自分の生きがいや社会の面での貢献を感じているが、女性は社会参加活動によって交友関係や健康面での満足感を得ていることがわかる。



図表 3-3-3 社会参加活動をしてよかったこと－性別

社会参加活動の参加形態別からみると（図表 3-3-4）、社会参加活動をしてよかったと思う点について、多くの項目で「リーダー型活動者」が「活動参加者」を上回っている。特に、「活動後の充実感が味わえた」が「活動参加者」より 12.2 ポイント高い。また、「人や社会に役立てた」、「自分の技術・経験を生かすことができた」、「人生の生きがいがあった」の 3 項目についても、「活動参加者」と比べて 5 ポイント以上高くなっている。「リーダー型活動者」は自分の持つ技術・経験を社会参加活動に通じて社会へ貢献し、このことに生きがいを感じていることがわかる。「活動参加者」については、「すばらしい人と出会えた」、「周囲の人との共通の話題ができた」の 2 項目について、「リーダー型活動者」よりそれぞれ 8.7、8.2 ポイント高く、社会参加活動を通じて人と出会い、交流の場を得ることによって満足を得ていることがわかる。

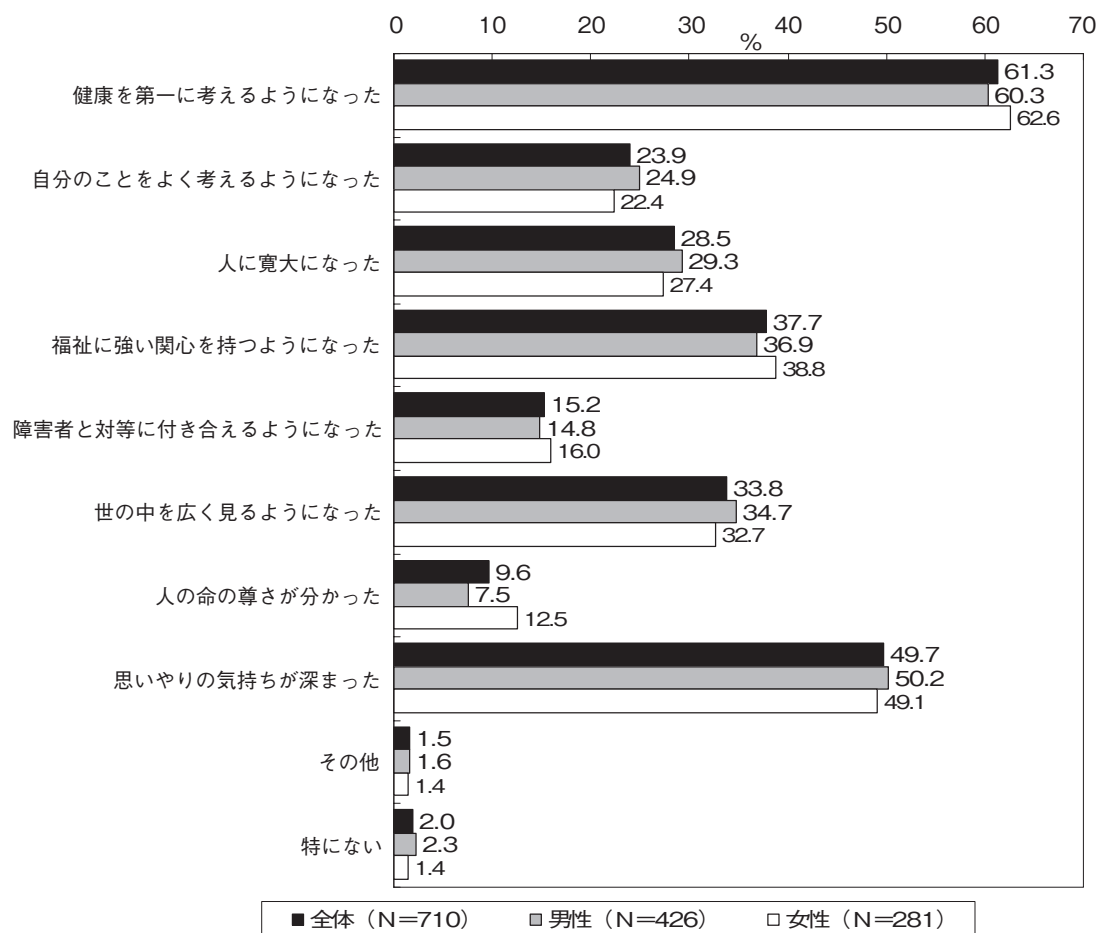


図表 3-3-4 社会参加活動をしてよかったこと－活動形態別

3. 活動を通じて考え方が変わったこと（問 23）

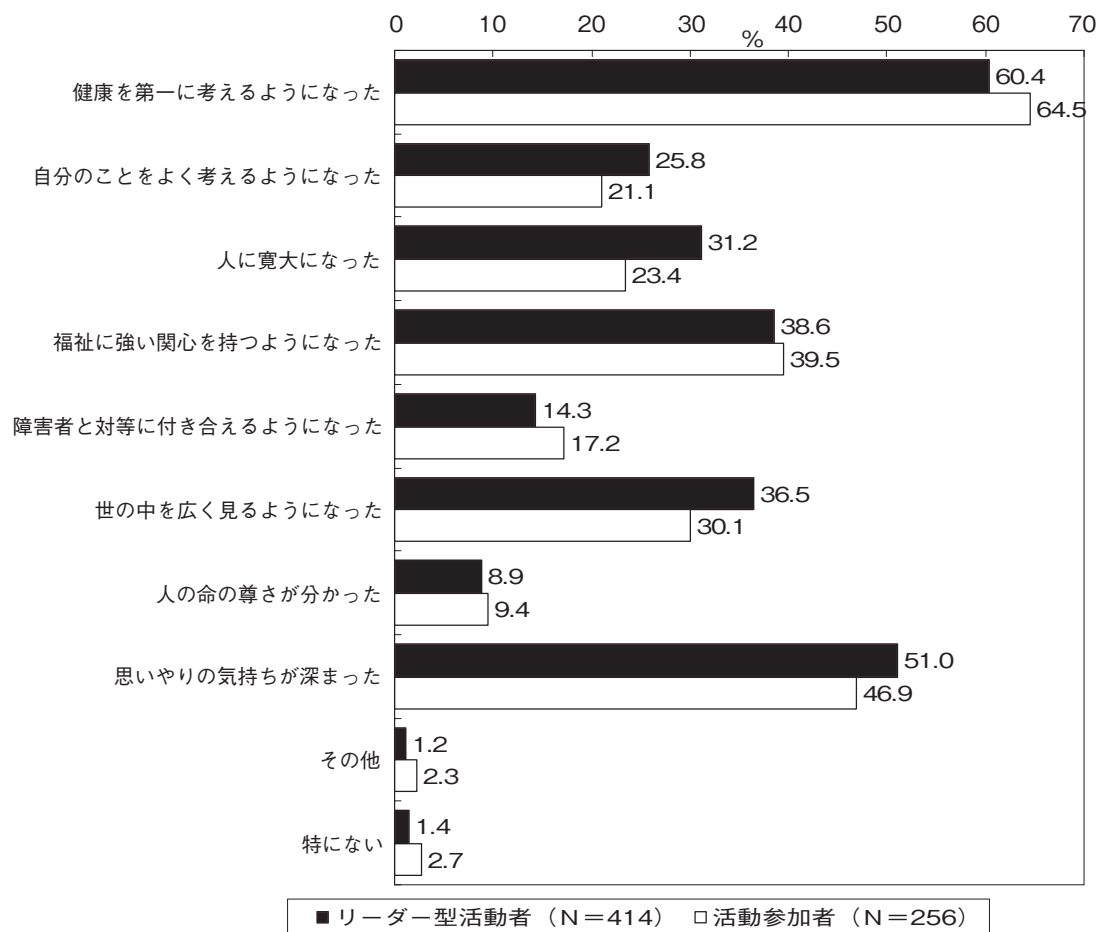
社会参加活動に参加して、考え方が変わったと思うことをたずねたところ（複数回答3つまで、図表 3-3-5）、「健康を第一に考えるようになった」が61.3%と1位になっており、多くの者が社会参加活動に参加することによって、健康を意識し、結果的に自分の健康につながったのではないかと考えられる。「思いやりの気持ちが深まった」が2位（49.7%）、「福祉に強い関心を持つようになった」と「世の中を広く見るようになった」がそれぞれ3位（37.7%）と4位（33.8%）で続いている。また、「人に寛大になった」、「自分のことをよく考えるようになった」を挙げたものがそれぞれ28.5%、23.9%を占めている。このように、社会参加活動を通じて、参加者自身にさまざまな変化をもたらした様子が見えてくる。

男女別について集計結果をみると（図表 3-3-5）、男女間に大きな差がなく、「人の命の尊さが分かった」の1項目について、女性が男性より5ポイント高くなっている。



図表 3-3-5 活動を通じて考えが変わったこと - 性別

社会参加活動を通じて考え方が変わったことにおいて、「リーダー型活動者」と「活動活動者」にわけてそれぞれをみたのが図表 3-3-6 である。「参加活動者」においては、「リーダー型活動者」より 5 ポイント以上高くなっている項目がなく、「リーダー型活動者」では、「人に寛大になった」と思った者が 31.2% で、「活動参加者」の 23.4% より 7.8 ポイント高い。それ以外に、「世の中を広く見るようになった」についても「リーダー型活動者」が「活動参加者」より 6.4 ポイント高くなっている。



図表 3-3-6 活動を通じて考えが変わったこと－活動形態別

第4節 社会意識

1. 社会参加活動の考え方（問14）

社会参加活動の考え方について、9つ項目を設けて、人々の社会意識を探った。具体的には、提示した9つ項目に対して、「そう思う」=5、「どちらかと言えばそう思う」=4、「どちらかとも言えない」=3、「どちらかと言えばそう思わない」=2、「そう思わない」=1のように、それぞれ点数をつけ、得点を計算した（図表3-4-1）。その結果、「常に向上心と学習意欲を持つことが必要だ」の平均点が最も高く4.56、つまりそのような考え方を思っている者が最も多いことが示されている。次いで、「親しい人たちとの結びつきを強める」、「人に役立てたり、人と助け合えたりすることが大きな喜びだ」、「自分自身の生活の充実を考えたい」、「自分の知識・教養・技術・経験を社会のために生かしたい」、「国や社会のことにもっと目を向けたい」の5項目についても得点が4を上回っている。一方、「健康が許す限り、収入のある仕事をしたい」が2.44と平均点が最も低く、生涯収入のある仕事をしたいと思う者が最も少ないようである。また、「自分を犠牲にして社会や他人のために尽くす心構えが必要だ」および「地域での結びつきが弱まっている」の平均値がそれぞれ3.16と3.29となっている。

社会参加活動を行うにあたってリーダー的な役割を担っている者（[リーダー型活動者]）

とそうでない者（[活動参加者] + [活動していない者]）の2グループに分けて、9つ項目の平均値について比較を行った（図表 3-4-1）。その結果、「健康が許す限り、収入のある仕事をしたい」、「自分自身の生活の充実を考えたい」、「地域での結びつきが弱まっている」の3項目について、[リーダー型活動者]の平均値が若干[非リーダー]より小さくなっている。さらに、t検定を行った結果、有意に両グループの平均値の間に差が認められているのは「自分の地域・教養・技術・経験を社会のために生かしたい」、「国や社会のことにもっと目を向けたい」、「自分を犠牲にして社会や他人のために尽くす心構えが必要だ」、「人に役に立てたり、人と助け合えたりすることが大きな喜びだ」の4項目となっている。このように、社会参加活動の中でリーダー的な役割を發揮している者にはより他人や社会のことを意識し、社会貢献意識が高いといえる。

図表 3-4-1 社会意識 - 社会参加形態

項 目	全体 (N=758)	リーダー型活動者 (N=406)	非リーダー (N=308)	t値	有意確率
	平均値	平均値	平均値		
自分の知識・教養・技術・経験を社会のために生かしたい	4.35	4.53	4.11	6.847	0.000
健康が許す限り、収入のある仕事をしたい	2.44	2.40	2.44	-0.400	0.689
自分自身の生活の充実を考えたい	4.38	4.38	4.41	-0.465	0.642
国や社会のことにもっと目を向けたい	4.13	4.21	4.04	2.941	0.003
親しい人たちとの結びつきを強める	4.43	4.46	4.42	0.771	0.441
地域での結びつきが弱まっている	3.29	3.24	3.34	-1.029	0.304
自分を犠牲にして社会や他人のために尽くす心構えが必要だ	3.16	3.30	2.99	3.615	0.000
常に向上心と学習意欲を持つことが必要だ	4.56	4.58	4.56	0.452	0.651
人に役に立てたり、人と助け合えたりすることが大きな喜びだ	4.41	4.47	4.35	2.298	0.022

また、社会参加活動を行っている者と行っていない者の2グループに分けて、それぞれの平均値についてみたところ（図表 3-4-2）、「自分自身の生活の充実を考えたい」の1項目以外、他の項目について社会参加活動に参加している者の平均値が参加していない者の平均値を上回っている。両グループの平均値を比較するため、t検定を行ったところ、「自分の知識・教養・技術・経験を社会のために生かしたい」、「国や社会のことにもっと目を向けたい」、「自分を犠牲にして社会や他人のために尽くす心構えが必要だ」、「常に向上心と学習意欲を持つことが必要だ」、「人に役に立てたり、人と助け合えたりすることが大きな喜びだ」の5項目について、10%有意水準で有意な差があることわかる。このように、社会参加活動に参加している者は参加していない者より社会意識が高いに加え、自分自身の向上心や学習意欲も高いことがわかる。

図表 3-4-2 社会意識 – 社会参加活動の有無

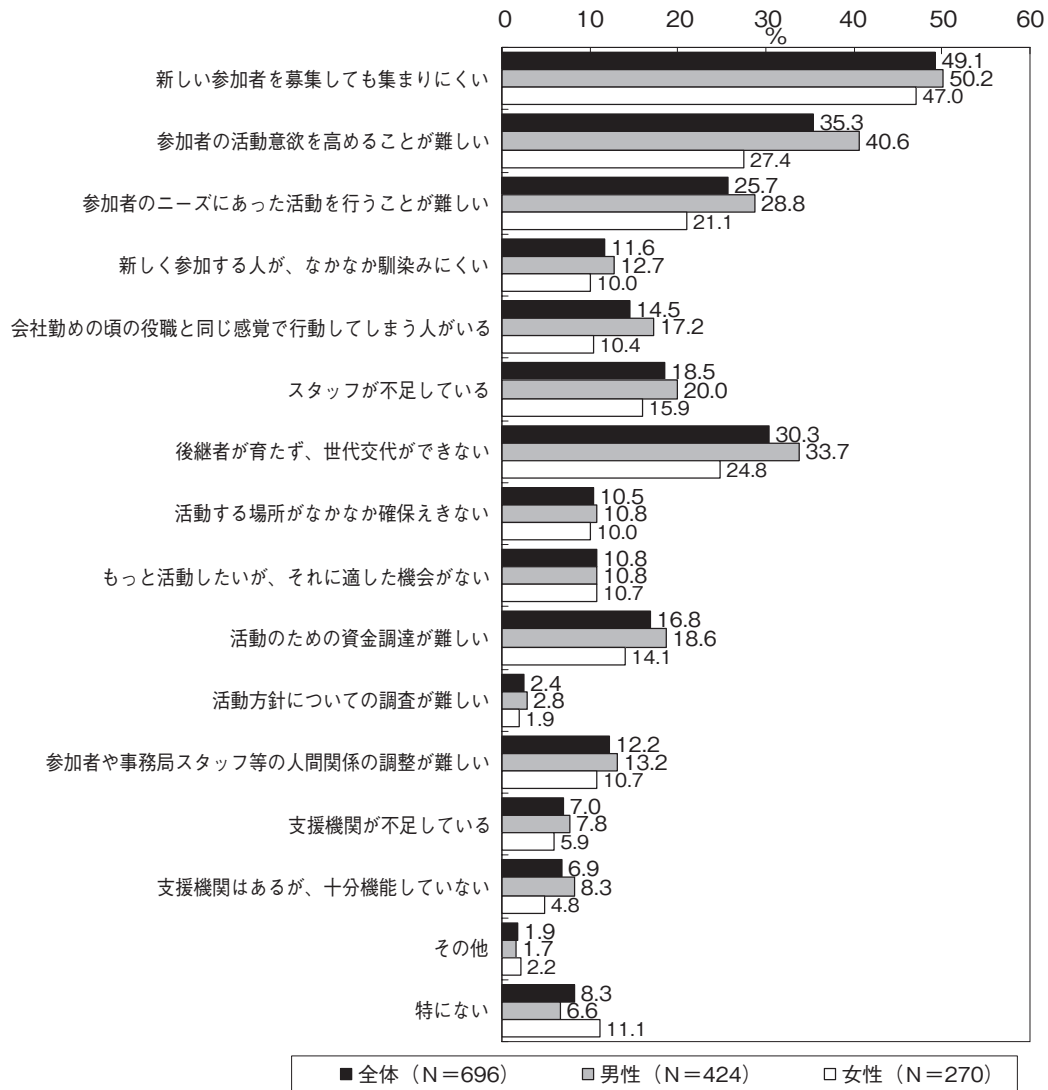
項 目	参加している (N=687)	参加していない (N=62)	t値	有意確率
	平均値	平均値		
自分の知識・教養・技術・経験を社会のために生かしたい	4.38	4.00	2.779	0.007
健康が許す限り、収入のある仕事をしたい	2.45	2.40	0.241	0.810
自分自身の生活の充実を考えたい	4.37	4.50	-1.149	0.251
国や社会のことにもっと目を向けたい	4.16	3.84	2.466	0.016
親しい人たちとの結びつきを強める	4.45	4.35	0.989	0.323
地域での結びつきが弱まっている	3.30	3.10	1.162	0.245
自分を犠牲にして社会や他人のために尽くす心構えが必要だ	3.18	2.89	1.962	0.050
常に向上心と学習意欲を持つことが必要だ	4.57	4.37	1.721	0.090
人に役に立てたり、人と助け合えたりすることが大きな喜びだ	4.42	4.24	1.946	0.052

第5節 社会参加活動の問題点および求められる社会的支援

1. 社会参加活動の問題点（問25）

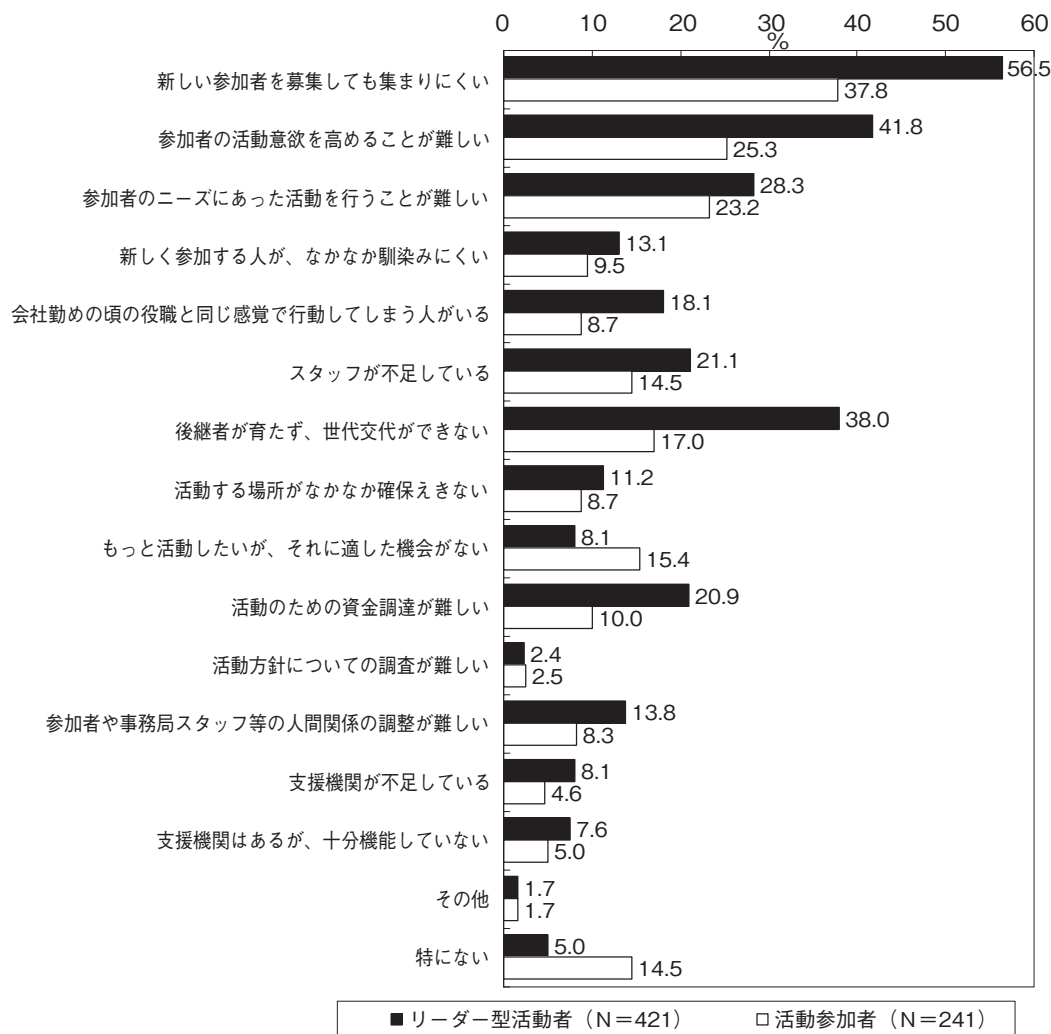
社会参加活動を行うに当たって、どのような問題点または困難を感じていることについてたずねたところ（図表 3-5-1）、「特にない」と答えたものが 8.3% と 1 割に満たない。「新しい参加者を募集しても集まりにくい」が 49.1% と最も多く、活動参加者の開拓が最も大きな問題点とされている様子である。次いで、「参加者の活動意欲を高めることが難しい」が 35.3%、「後継者が育たず、世代交代ができない」が 30.3%、「参加者のニーズにあった活動を行うことが難しい」が 25.7% と 2 位～4 位になっている。また、「スタッフが不足している」、「活動のための資金調達が難しい」、「会社勤めの頃の役職と同じ感覚で行動してしまう人がある」、「参加者や事務局スタッフ等の人間関係の調整が難しい」、「新しく参加する人が、なかなか馴染みにくい」、「もっと活動したいが、それに適した機会がない」、「活動する場所がなかなか確保できない」が 10%～19% 程度となっている。

性別についてみると（図表 3-5-1）、「特にない」について女性が男性より 4.5 ポイント高いが、それ以外の項目については（その他を除く）男性が女性より上回っており、社会参加活動を行うに当たっての問題点や困難について、男性が女性よりも明確な意見を持っているようである。特に、「参加者の活動意欲を高めることが難しい」について、女性の 27.4% に対し、男性が 40.6%、と男性が女性を 12.3 ポイント上回っている。また、「後継者が育たず、世代交代ができない」、「参加者の活動意欲を高めることが難しい」、「会社勤めの頃の役職と同じ感覚で行動してしまう人がある」の 3 項目についても、男性が女性より 5 ポイント以上上回っている。



図表 3-5-1 社会参加活動の問題点－性別

次いで、活動形態別についてそれぞれの推計結果をみると（図表 3-5-2）、社会参加活動を行うに当たって特に問題点や困難を感じていない「リーダー型活動者」が 5.0%で、「活動参加者」の 14.5%より 9.5 ポイント低くなっている。問題点や困難について具体的な項目のほとんどについては、社会参加活動において、リーダー的な役割を努めている「リーダー型活動者」が「活動参加者」より高くなっている。たとえば、「後継者が育たず、世代交代ができない」については、「活動参加者」より 20.1 ポイント高く、「新しい参加者を募集しても集まりにくい」、「参加者の活動意欲を高めることが難しい」、「活動のための資金調達が難しい」などの項目についても 10 ポイント以上高くなっている。これらはリーダーだからこそ見える問題点であり、「リーダー型参加者」ならではの悩みといえよう。なお、平均解答数は「リーダー型活動者」が 2.9 項目であるのに対し、「活動参加者」が 1.9 項目となっており、「リーダー型活動者」がより全面的に社会参加活動状況を把握し、問題点を提起していることがわかる。



図表 3-5-2 社会参加活動の問題点－活動形態別

2. 社会参加活動を促進するための必要な社会的支援（問 29）

社会参加活動を促進するために、行うべき社会的支援についてうかがったところ（図表 3-5-3）、複数回答では「活動についての情報を提供すること」が 44.9%と最も多く、「活動するための施設を利用しやすくすること」が 40.0%と続いている。次いで、「リーダー（指導者）を養成すること」が 37.6%、「地域の関係団体が互いに協力し合う体制を作ること」が 32.3%、「気軽に相談できる行政窓口を設置すること」が 31.4%となっている。また、「地域組織を結成し、活性化すること」、「社会参加に関する研修や講座を開くこと」、「社会参加のための施設・場所を整備すること」、「機材の提供や金銭の援助を行うこと」、「情報交換の機会を提供すること」、などについても 2～3 割程度となっている。

単一回答、つまり最も重要だと思われる社会的支援についてみると（図表 3-5-3）、「リーダー（指導者）を養成すること」が 19.7%と最も重要とされる社会参加活動を促進するための社会的支援となっている。2位は「地域の関係団体が互いに協力し合う体制を作ること」の 14.8%であり、複数回答では 1 位であった「活動についての情報を提供すること」が（13.3%）3 位まで下がっている。また、複数回答では 2 位となっていた「活動するため

の施設を利用しやすくすること」が8.2%と順位が6位まで下がっている。このように、活動の情報や活動するための施設などハード的な面のことは複数回答では上位項目となっていたが、リーダーの養成や地域組織間の体制などソフト的な面がより重要視されていることがわかる。

図表 3-5-3 社会参加活動を促進するための社会的支援

項 目	複数回答(N=792)		単一回答-最も重要なもの(N=634)	
	順位	%	順位	%
活動についての情報を提供すること	1	44.9	3	13.3
活動するための施設を利用しやすくすること	2	40.0	6	8.2
リーダー(指導者)を養成すること	3	37.6	1	19.7
地域の関係団体が互いに協力し合う体制を作ること	4	37.4	2	14.8
気軽に相談できる行政窓口を設置すること	5	33.6	4	10.3
地域組織を結成し、活性化すること	6	29.3	5	9.2
社会参加に関する研修や講座を開くこと	7	28.9	7	6.2
社会参加のための施設・場所を整備すること	8	26.8	8	5.4
機材の提供や金銭の援助を行うこと	9	25.3	9	5.2
情報交換の機会を提供すること	10	25.1	11	2.4
社会参加に関する連絡調整を行うところ	11	17.8	10	4.3
特に必要なことはない	12	2.4	13	0.4
その他	13	1.5	12	0.6
わからない	14	1.1	14	0.0

また、社会参加活動を行っている者には活動参加形態について2分類のほか、活動に参加していない者も含め、3分類してみたのが図表 3-5-4 である。平均回答数は [リーダー型活動者]、[活動参加者]、「活動参加していない者」の順で、それぞれ約 3.8、3.1、2.6 となっている。[複数回答] についてみると、「活動についての情報を提供すること」が、[リーダー型活動者]、[活動参加者] および [活動していない者] の3者においてともに1位であるが、「活動していない者」には「気軽に相談できる行政窓口を設置すること」も1位、「社会参加に関する研修や講座を開くこと」が4位（[リーダー型活動者]、[活動参加者] ではそれぞれ8位と6位）となっており、[活動していない者] には活動を始めるための情報などをより求めていることがわかる。一方、「リーダー(指導者)を養成すること」については[リーダー型活動者]、[活動参加者] 共に2位、[活動していない者] は3位；「地域の関係団体が互いに協力し合う体制を作ること」については[リーダー型活動者] が3位、[活動参加者] が5位、[活動していない者] が6位；「活動するための施設を利用しやすくすること」については[リーダー型活動者] が4位、[活動参加者] が3位、[活動しない者] が8位、など、活動を行っている者のほうが活動を行う上で重要となるものを多くあげている。

さらに、単一回答となる「最も重要なもの」についてみると（図表 3-5-4）、[リーダー型活動者] については、「リーダー(指導者)養成すること」、「地域の関係団体が互いに協力し合う体制を作ること」、「機材の提供や金銭の援助を行うこと」などでは順位が[複数回答]の時より高くなっている。[活動参加者] については、「気軽に相談できる窓口を設置すること」、「社会参加のための施設・場所を整備すること」などでは[複数回答]より順位を

上がっている¹⁴。まとめると、[リーダー型参加者]のほうが、さまざまな面から社会参加活動を促進するための方策についての考えを持っているほか、よりソフト的な面を重要なものと捉えている傾向がみられる。一方、[活動参加者]のほうは情報や活動場所などハード的な面を重要視している傾向にある。

図表 3-5-4 社会参加活動を促進するための社会的支援 - 活動形態別

項目	複数回答						単一回答-最も重要なもの					
	リーダー型活動者(N=434)		活動参加者(N=252)		活動していない者(N=60)		リーダー型活動者(N=295)		活動参加者(N=171)		活動していない者(N=38)	
	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%
活動についての情報を提供すること	1	47.5	1	42.5	1	40.0	3	10.2	1	17.0	2	15.8
リーダー(指導者)を養成すること	2	46.1	2	35.7	3	28.3	1	24.1	2	15.8	6	5.3
地域の関係団体が互いに協力し合う体制を作ること	3	44.7	5	29.0	6	20.0	2	19.0	5	8.2	3	13.2
活動するための施設を利用しやすくすること	4	44.2	3	31.7	8	16.7	5	8.8	6	7.0	3	13.2
気軽に相談できる行政窓口を設置すること	5	35.0	4	29.4	1	40.0	6	6.1	3	13.5	1	26.3
地域組織を結成し、活性化すること	6	32.9	7	24.6	5	25.0	4	9.8	4	10.5	6	5.3
社会参加のための施設・場所を整備すること	7	31.3	11	18.3	11	11.7	7	5.8	10	4.7	6	5.3
社会参加に関する研修や講座を開くこと	8	30.6	6	27.8	4	26.7	9	4.4	6	7.0	5	10.5
機材の提供や金銭の援助を行うこと	9	30.4	8	22.6	7	18.3	7	5.8	9	5.3	11	0.0
情報交換の機会を提供すること	10	28.6	10	20.2	10	13.3	11	2.4	11	2.9	9	2.6
社会参加に関する連絡調整を行うところ	11	16.4	9	21.8	9	15.0	10	3.1	6	7.0	9	2.6
特に必要なことはない	12	1.8	14	1.6	14	0.0	12	0.3	13	0.0	11	0.0
その他	12	1.8	12	2.8	12	5.0	12	0.3	12	1.2	11	0.0
わからない	14	0.5	13	2.0	13	1.7	14	0.0	13	0.0	11	0.0

第6節 ヒアリング調査

1. Kさん 男性 地域子ども見守り活動

現役時には、電力会社で社会貢献事業を担当し、50歳で退社後、地域活動に力を注いできた。自治会長、建築協定地区連絡協議会会長、青少年育成協議会支部長、防災福祉コミュニティ副会長、まちづくり防犯グループ世話役など多数の役職をしている。

(1) 活動内容

神戸市西区のある地域において地域見守りグループを設立し、2005年12月から毎日、通学路に立って登下校時の児童生徒を見守っている。今登録しているメンバーは64人で、1日平均16人が参加している。毎日、メンバー達は学校の1室に集まり、会話をしながら、学生の登下校の時間を待ってから見守り活動をしている。

2007年12月に、子ども安全基金を設立。活動をしている人々が必要となるユニホームや広報費用、お茶代などの、見守り活動費を地域の住民達で負担する基金を設立した。

子ども見守り活動以外に、地域の新聞も作っている。

¹⁴ [リーダー型活動者] および [活動参加者] とともに順位が上がっている項目は除く

(2) 活動を始めたきっかけ

会社務めの時に約7年間、社会貢献の仕事に携わったことが、退職後に地域活動を展開する大きなきっかけになった。現役の時代にも地域の活動には関わっていた。最初は、奥さんが実家に帰ったため代わりに自治会の広報誌を作ってくれないかと誘いがあった。作った広報誌は好評だったため、地域の人に役に立つのもおもしろいと思うようになった。それ以外に会社に在職中に、建築協定、すなわち住民による街並み保存活動も行った。そのような活動経験が、退社後の地域への「軟着陸」を可能にしたかもしれない。本格的に地域活動を始めたのは、退職後のことである。現役の時、仕事でNPOと大きく関わったこともあったため、退社後最初にNPOを作ろうと考えた。しかし、NPOの数よりも遙かに多い、日本社会の基盤であるコミュニティを変えない限りNPOは変わらないと思い、自分の力が届ける範囲から、まず活動しようと決心した。

(3) メンバーの勧誘

誘い込み。長年地域活動を積極的に行ってきた現在80代の世話役Aさんが地域の住民に一軒一軒を尋ねて、頼み込む。日本人は自分から出てくる人が少なく、だれか誘いに来ることによって、参加する。頼まれると活動に入りやすくなる。普通はそこまで頼まれたら、地域活動に出てくる。チラシだけでは60前後の人には全然勧誘の効果はない。地域活動は給料が出ないため、人と人の間の気持ちが一番大事である。地域はそのようなもので、理屈では動かない。

(4) 長く続けた秘訣

コミュニティを作りたいという理想があるからだ。

活動をしている人々には楽しいから、続けている。子ども見守り活動が2年間続けられたのは、活動に参加する人たちの居場所があったからである。パトロール前にメンバーが集まりお茶を飲みながら、コミュニケーションを深めることができたからだ。そのような拠点がないと、最初は義務感でやっているが、長続きはしない。活動の場所を用意してくれれば、活動はうまくいく。

(5) 問題点、困難

行政はこれまで、NPOやNGOのボランティア活動を推進しているが、自治会やコミュニティ活動をあまり進めていないこと。

(6) 団塊の世代等中高年世代について

これからコミュニティで最も力を持っていて、期待できるのは、定年退職になった男性達である。「団塊の世代」の人数が大きいため、「団塊の世代」がコミュニティ活動に関わってくれるかどうか日本の将来を決めるぐらい重要なことだ。地域活動やボランティア活動が全体の生活の（家庭、趣味、学習、コミュニティなど）中にいかにバランス良く組み込んでいくかが重要である。コミュニティの中では、互酬性が特徴である。一方的にやるのではなく、何か報酬を与える。シニア層は働きたい希望が高い。地域のために何かやったら、

報酬を与えるシステムを作る発想が必要だ。地域での活動は、単にボランティアではなく、たとえ1時間300円でも十分だ。直接金銭的なことは日本人に好まないのが、基金を作るのも一つの選択肢だ。地域から謝礼を渡す仕組みを作り、活動のために最低のものを用意しておけば、気持ちよく活動が続けられる。それはゴミの分別、子ども見守りのような活動だけではなく、文化的な活動もできる、たとえば文化祭とか。役割分担を上手にできれば、いくらでもやる人がいる。コミュニケーションが楽しくでき、ついでに防犯活動をやるとか。今の年寄りも、行政から言われたことを上手に処理することができる。しかし、今の「団塊の世代」は能力や経験を持っている人たちで、コミュニティの古い体制では満足できない。参加すれば、どんどん伸びていく。「団塊の世代」ができる空間作りをしなければならない。自分の考えたことをいかに地域の人々と一緒にやるのが本当の市民活動だ。

「団塊の世代」を対象にするバザールはやればどうと神戸市に提言している。定年退職後自分がやりたい活動がどうやって入れるかについて、すぐにわかる市民バザールを作りたい。駅前はどこかを借りてもいいし、あるいはインターネットでそのようなものを作るのもいい。

2. Tさん 女性 農村ボランティア活動

今回聞き取り調査の中で、唯一の女性リーダー。結婚してからは、ずっと専業主婦だった。神戸に引っ越ししてから震災に遭い、当時自治会の会長として震災後の片付けなどを行った。環境問題に詳しい父の影響を受け、環境問題に関心を持ち、自治会の機関誌を作って、ゴミの減量を訴える記事をよく書いた。無農薬の食品共同購入組織も運営している。

(1) 活動内容

神戸にある高齢者生涯学習施設の学生で、意気投合した女性7人を集めて、兵庫県と鳥取県の県境にある集落で、草刈、田植えなど農作業のお手伝い活動をしている。メンバーの平均年齢は70歳以上。

お手伝い活動の傍らで、集落に余った田んぼを借りて、農薬を使わない農作物を作り、集落に配った。集落の人々に無農薬の農作物のおいしさを知ってもらった。その結果、今年から、集落にも無農薬の農作物を作る人が出てきた。

(2) 活動を始めたきっかけ

2000年、兵庫県は「ふるさと村」事業を打ち出し、条件の悪い山間地傾斜地を援助しようと農作業のボランティアを募集した。その年の秋に、学習施設の掲示板で募集を見て、応募した。それまでは、ずっとそのようなことをやりたかったが、きっかけがなかった。同じ年の12月に活動を始めた。翌年に仲間が増え、今まで8年間続けた。最低月1回のペースで活動をしている。

(3) メンバーの勧誘

特にしていない。

(4) 長く続けた秘訣

農作業が楽しくて、今は活動のプロセスを楽しんでいる。農作業は非常に健康によい。農村の綺麗な空気の中で、元気でいられる。集落がボランティア活動で変わっていく。ボランティア活動で集落が活性化しつつあるのも大切だが、一番重要なのは、私たちが老後子ども頼らずに、ちゃんと自分で生きていられること。楽しみながら活動をしている。楽しくなければ長続きしない。また、中心になる人物がちゃんと理念があって、責任があって、周りの人を引っ張っていくのも重要だ。

(5) 問題点、困難

経費、交通費が年間最低 25 万ぐらいで、かなりかかる。それより、人材のソフトの面が問題だ。農作業は汚い、しんどいことから、あまりしたらない。クラスの人が手伝って来ても、長続きしない。農業が好きではない人たちは、あまり長続きしない。

(6) 団塊の世代等中高年世代について

日本人の平均寿命がどんどん延びていて、定年退職してからも 20 何年間の時間がある。しかも、これから定年退職を迎える中高年世代には、現役から積み重ねた経験もあり、20 代 30 代よりも価値のある 20 年間である。また経済的な余裕もある。定年退職後の団塊の世代等中高年世代が社会参加活動を始めするには、最初に意識がないといけない。これから社会参加活動をする可能性のある人はたくさんいる。ただ意識は若い時から培うものだと思う。中高年世代のそのような意識を育てるよりそのような意識を持っている人を探すことだ。そういう人を探し出すのが手取り早いと思う。ただどうやって探すのが問題だが。

3. N さん 男性 農村ボランティア活動

現役時代製薬会社の研究開発の仕事に携わり、地域の自治会長・副会長を昭和 62 年から務めた経験がある。自然が好きで、趣味は写真を取ることに。

(1) 活動内容

棚田交流人活動。平成 9 年から、毎月最低 1 回、岡山県に近いある集落で、地域の人と密接に交流しながら、田植えをしたり、草刈をしたり、川の掃除など農作業のお手伝いをしている。現在グループに所属している人は 23 名だが、去年活動をしていたのは 14 名。

(2) 活動を始めたきっかけ

平成 9 年に、農村活性化公社（みどり公社の前身）が、棚田が荒れ、公益的機能が果たされなくなりつつある地域を活性化させるために、ボランティア（棚田交流人）を募集し始めた。それに応募したのはきっかけだった。

当時は定年退職の 1 年前。山が好きで、いずれ定年退職になるし、ただの年金生活ではものたりないと思っている時に、新聞で募集をみた。自然を相手にする活動なら、気軽にできると思っていた。里山を美しくしようという意識もあって、夫婦二人一緒に応募し、活動を始めた。その 1 年前に、会社で定年退職になる人のセミナーが開かれたことが大き

な転機であった。そのセミナーで、招かれた講師から、定年退職したら、増えた自由時間をいかに利用するかについて教われて、地域活動や奉仕活動のことが勧められた。

(3) メンバーの勧誘

グループでは募集してない。みどり公社を通じて募集している。

(4) 長く続けた秘訣

自然とふれあいができ、活動の傍らに綺麗な写真を取ることができる。それを県庁のホームページやフォーラムに使われたりすることもある。自分の趣味も生かすことができた。自分の「生きがい」ができた。

熱心のメンバーたちにもめぐりあったこと、みどり公社でサポートしてくれたおかげで、バックアップしてくれたこと。また地元の人たちが熱心で、受け入れ態勢を作ってくれた。

(5) 問題点・困難

柵田交流人が募集した当時 20 何箇所、活動を行っていたが、長続きして、定期的に行っているのはこの 1 箇所だけそうだ。農村ボランティアをやっているほかの柵田交流人との横のつながりがあまりないこと。

グループが出来た当時には現役の人もたくさんいた。活動場所が遠いところで、気持ち・続ける意志はあるけど、加齢のためだんだんやめていく人が出てくる。若い人に入ってきてほしいけど、不便なところで、募集してもあんまり新しい人が入ってこない。

(6) 団塊の世代等中高年世代について

団塊の世代等中高年世代の人には期待している。自分で田んぼを借りて、家庭菜園をしている人がよく聞かすが、農村ボランティアになるとなかなか参加する人がいない。地味な活動なので、もっと PR 活動をしてほしい。最終的にはやはり個人の意識の問題だと思う。

4. M さん 男性 保護司活動

県の職員で、現役の時から保護司の仕事をはじめ、地域の保護司副会長として今年の 5 月まで務めた。自治会の役員経験あり。それ以外にも、兵庫県の地球温暖化防止協力活動推進員を務めている。地球環境保護の重要性を学校や自治会、地域などを対象に PR 広報活動などを行っている。

(1) 活動内容

罪を犯して、(少年法の規定・執行猶予により) 刑に服していない、あるいは過去に刑に服していた者が、地域社会で生活をするための、生活指導などの更生保護活動を行っていた。この活動は 27 年間続け、今年 5 月に 75 歳の定年年齢に達した。

(2) 活動を始めたきっかけ

県の職員で、県民局によく出入りするの、活動情報について入手できたのがきっかけ

だった。

(3) メンバーの勧誘

保護司が法務局の管轄で各地域に定員が決まっている。欠員が出た場合、委員会を作って、適任者を探し出す。推薦を受け、各地域の選考委員会の審査を経て、法務局の認可が必要。

(4) 長く続けた秘訣

これまで、面倒をみた人から、毎年年賀状が来て、更生して元気でやっているというようなことを聞くとうれしい。活動による喜びである。

(5) 問題点・困難

定員が満たされていないところも出てくるが、仕事の内容を聞くと、怖いという意識を持っている人が多い。特に若い人に、なかなか保護司のなり手が無い。実際活動をして1年をやめた人もいる。適任者を探すことが一番苦勞をしている。

最近の社会情勢が変わってきている。社会意識が低下している。お世話をしようという意欲が欠けている。ある程度世話をするのは厭わない。保護司をやりながら、子どもを育てていこう、というような意識がないと難しい。

(6) 団塊の世代等中高年世代について

高齢期に入る前に、地域社会への貢献を一つテーマとした啓発活動は職場で行う必要がある。会社にも社会参加活動には、出社扱いにするなど、社会参加活動しやすくする環境づくりが必要だと思う。例えば、社会参加休暇などのシステムが必要だと思う。しかし、このような施策は個々の団体ではだめで、国としてそのような施策を考えなくてはならない。

5. Fさん 男性 森林ボランティア活動

森林ボランティア活動を展開するNPO法人の会長を務めている。自然が大好きで、環境問題に関心がある。息子が障害者で、多くの人に支えられて、親として少しでもお返ししたいと考えている。現役時に、自治会の役員経験あり。

(1) 活動内容

兵庫県下23箇所活動拠点があり、それぞれ定期的に活動を行っている。主な内容は、里山整備、山林の整備、枝打ち、道の整理、植林、除間伐などの森林ボランティア活動。

(2) 活動を始めたきっかけ

NPO法人:1994年、兵庫県が豊かな森作り活動をはじめ、県がボランティア講座を行い、県が主導で2年間の受講生を集めて、NPO法人資格を取得した。

自分自身:森林ボランティア活動を始めたきっかけが釣りだった。自然が大好きで、釣りクラブでよく釣りにいった。釣りをしている間に、海がどんどん荒れてきて、環境が悪

化していることに気がなった。県庁に、環境保護の活動を行っているところについて問い合わせたところ、森林ボランティア活動を紹介してもらった。1年間、どのような活動をしているかを観察した後に会員になった。

(3) メンバーの勧誘

県が主催するボランティア講座の受講生が会員になるようなシステムを作っていたため、毎年100名余り会員が増える。それ以外に、自発的に応募している人もいる。最多で、会員が1200人まで達した年もある。現在は、多くのメンバーが各地域でグループを創設したため、会員数は約750人である。森の祭典、神戸祭りなどイベントを実施するときにチラシを配布することでPR活動をし、募集している。

(4) 長く続けた秘訣

環境保護への関心、意識があるからだ。そして、子どもにいい環境を作ってやりたいという思いがある。

(5) 問題点・困難

当時の受講生は年を取り、倶楽部は高齢化していること。

(6) 団塊の世代等中高年世代について

社会参加活動の啓発教育は、定年退職前の人に52～57歳までに行うことが重要だ。60歳の人に、いきなり会社勤めから切り替えができない。定年になってから、どうしようか、何かをやればいいのかわからない。早期にゴツゴツ、早めにそういう活動をするのが重要である。そのような啓発活動は定年の前からでないと言に合わない。定年前の時点では、仕事があるから活動には入れないけれど、頭の中で、未来図を描いている。定年退職すると非常にさびしい。さびしくなる前に、そのような情報を注入する。価値観の違いもその時点で教える。自分の評価基準は会社の時の違うことを認識してもらう。地域活動をして、地域に貢献し、地域の人に喜んでもらった、あるいは子供が寄ってくれるようになった、という喜びを、もっともっと自分の価値観に反映させないといけない。そのようなことをやることによって、自分が地域の中でも認めてもらった。知らなかった人との出会いがあって、知らない社会との出会いがあって、今まで企業のととは全く違った社会で、喜びの感じ方も違ってくる。

第4章 総括とまとめ

第1節 団塊の世代等中高年世代のセガントライフ

日本企業の約8割は定年退職年齢を60歳と定めているが、2007年には「団塊の世代」を中心とした中高年世代が、この年齢を迎え始める。ここでは、彼らの生活実態やこれからの定年退職生活に対してどのような意識を持っているかについて、「団塊の世代等、中高年世代の意識等に関するアンケート調査」の調査結果に基づき、以下のようにまとめる。

1. 高い就労希望

欧米と比べ、日本の中高年層の就労意識が高いことはしばしば指摘されている。今回のアンケート調査においても、中高年世代の約8割が、60歳を過ぎても仕事をもち続けたいという希望を持っている。しかし、就労希望は経済状況と大きく関連しており、収入が高く、老後の生活のための貯えが高いほど、老後の就労希望が低い。収入が低い者は、生活維持や老後生活を用意するなど、経済的な理由を就労働機として挙げる傾向が強くなる。他方、収入が高い就労希望者は生活のためというより、生きがいや健康のために働くということが、就労働機として強くなる。

60歳以降就労希望を持っている者の中で、生涯現役で働きたい者が約4割いる。残りの約6割はいずれ仕事から引退しようと考えており、特に年金が支給されるまでの繋ぎとして就労を選んだ者がその中の3分の2を占めている。中高年世代が60歳以降の就労希望が高いものの、年金を受け取ると約5割強、70歳くらいからでは6割強が職場から引退することになる。

2. 農業への転身および住み替え希望

中高年世代のもう一つ特徴は、農業に対する関心が高いことである。現在、非農業従事者のうちの約6割が、家庭菜園を含め引退を機に農業への転身に興味を示した。「団塊の世代」の多くは地方出身であり、就職時に第1次産業から離れ、大都市圏に移り住むようになった者が多数存在している。国勢調査のデータを見れば、「団塊の世代」は、出生時点では31.4%が三大都市圏で居住していたが、1975年の時点では、この比率は51.6%までに上昇した¹⁵。都市部に就職し、定住した中高年世代の中に、幼い頃に農業に従事した経験のある地方出身者が多く存在することが、彼らが農業に対する関心が高いことの原因の1つではないかと考えられる。神戸新聞によれば、県民意識調査では「団塊の世代」で農業に対して「大に関心がある」と答えたのは16%で、三十代の5%、四十代の10%と比べ突出している¹⁶。よって、中高年世代の農業への高い関心を生かすような施策が必要とされる。

定年後、住み替えの希望を持っている中高年世代が約2割弱いる。住み替えの希望場所として、豊かな自然環境と都市部の両方へのアクセスが可能な「大都市近郊地帯」と「都市郊外型田園地帯」が最も人気が高いが、全体的に都市部から農村部へと移動する動きが

¹⁵ (2004) 樋口美雄 『団塊世代の定年と日本経済』 日本評論社 第1章参考

¹⁶ 2006年3月5日付『神戸新聞』

みられる。

住み替えの希望者の中で、自分か配偶者の出身地にU-ターンを考えている者が約3割あった。地縁的な要因が今なお重要な意味を持っている「農山漁村地帯」へ移住を希望をする場合でも、出身地とは関係ない地域希望する者は約半数いる。

退職した中高年世代が、新規に農業に従事したり、または農業出身者が帰農することは、過疎化した農山漁村地帯の活気に吹き込み、地域力の向上つながることが期待される。兵庫県では、「団塊の世代」の就農支援として、平成18年度から「シニア世代等新規就農加速支援事業」を実施した。それは具体的に、働きながら農業知識を習得するための「新規就農駅前講座」と、中高年層の就農希望者の研修や就農先の開拓・相談の二つ事業からなる。また平成18年11月に「兵庫楽農センター」をオープンさせ、さまざまな農作業体験や交流活動の場を提供し、生きがい農業・就農に向けた農業技術等の習得支援も行っている。農村部への住み替えに対して、自然志向等に応じた多自然地域での田舎暮らし、一時滞在の促進・支援等とした田舎暮らし支援事業も打ち出している。しかし、これらの事業の多くは、中高年世代を新規就農や田舎暮らしに巻き込む支援事業であり、彼らを受け入れる側に対する方策がむしろ少ない。「団塊の世代」が本格的に仕事から引退する2012年に向けて、これらの事業を充実させながら、「団塊の世代」等中高年世代を受け入れる過疎地域の開拓、受け入れ体制の整備、情報の充実および発信を行うことが重要である。

3. 経済状況および老後に向けた経済的準備

中高年世代にとって、老後に安定した生活を送るために、年金や勤労収入以外に最低限必要と考える貯えは、平均で2878万円となる。現在の年収とその貯えの額並びにそのための経済的準備の達成度と緊密に関連している。年収が低い者ほど老後に必要な生活資金額を少なく見積もっており、またその達成度が低い。他方、年収が高い者ほど老後のための生活資金を高く見積もっており、またそのための達成度も高くなっている。現時点でのフロー（年収）の差が毎年のストック（貯蓄）の差となり、60歳前後の団塊の世代等中高年世代になると、その差が累積され経済状況の格差となって現れている。つまり、まずしい者ほど老後が必要と考える生活費用が低いのに、その達成率が低く、裕福な者ほど老後が必要とする生活費用が高いものの、その達成率が高い。そのような逆転現象が見られている。一般には、中高年世代のは子育てを終え、また持ち家率も高く、より若年の世代と比べると経済的に若干余裕があるといえる。しかし、老後に安定した生活を送るための貯えを少なく見積もっている者ほど達成できない、そのような者が少なからず存在することが、将来経済的に生活への不安が予想されるだろう。これから、彼らに向けた経済支援策を講じる必要があると考えられる。

4. 引退後自由時間の利用

引退後、手に入れた自由時間を利用して、してみたい活動の上位にあるものは「旅行」、「個人での健康・スポーツ活動」、「個人での創作活動」、「個人での娯楽活動」など、いずれも個人的な活動である。

5. 団体やサークルへの所属と社会参加活動

中高年世代は現在団体やサークルに参加していない者が39.7%、また社会参加活動を行っていない者も39.9%いる。一方、平成14年長寿社会研究所が兵庫県内に居住し選挙権を有する60歳以上の者3000人を対象に実施した「高齢者の社会参画の促進に関するアンケート調査」では、団体やサークルの非参加比率はわずか17.2%で、社会参加活動に参加していなかった者も29.5%に止まっている¹⁷。中高年世代の団体へサークルの参加率や社会参加活動比率は、決して高いとは言えない。

参加している団体やサークルについては、老人クラブなど年齢制限のあるものを除いて、中高年世代の「趣味のサークル・団体」への参加比率は、上記平成14年度調査の結果と比較し、最も低下している。また、参加している社会参加活動の中においても、最も重要と見なされている活動は「趣味」や「健康・スポーツ」など自分を楽しむような「タイプA活動」が多い。さらに、これからの社会参加活動希望についても、社会奉仕・還元の意味が含まれている「タイプB活動」よりも「タイプA活動」のほうがより望まれている。

このように、中高年世代には社会との関わりを持つような社会参加活動よりも、個人的な活動が重要視され、団体やサークルの所属率も高くなく、社会参加活動に対して必ずしも積極的ではないことが調査研究から示されている。

6. 健康への関心

団塊の世代等中高年世代は健康への関心が高い。たとえば、老後生活の不安に対して、経済面よりも「健康のこと」、「自分が寝たきりや認知症になること」など健康面が重要視されている。また、これからの団体やサークルの参加希望について、「趣味・スポーツのサークル・団体」に続いて「健康・スポーツのサークル・団体」が2位となっており、これからの社会参加活動希望についても「健康・スポーツ」が「趣味」に続く2位となっている。健康でいきいきとした高齢期生活が望まれている様子が見えてくる。

第2節 活動高齢者の特徴

一方、現段階ですでに地域社会において、社会参加活動を行っている高齢者の実態および意識を明らかにするため、本研究で行った「社会参加活動に関するアンケート調査」は無作為抽出のアンケート調査と違い、兵庫県いなみ野学園・地域活動指導者養成講座の現役学生および卒業性を対象としている。地域活動指導者養成講座の入学者はおおむね56歳以上の県内在住者で、地域活動に意欲を有し、将来地域活動をしようとする者に限られており、また団体（自治会、老人クラブ、婦人会等）の長の推薦や市町の推薦が必要となっている。よって今回の調査では、一般の中高年者よりも社会参加活動に対して意識が高い集団がサンプリングされていることになる。その大きな特徴として、社会参加比率が9割を超えていることが挙げられる。なお、ここでの社会参加活動は、「福祉活動」や「市民活

¹⁷ (2002) 長寿社会研究所 「高齢者の社会参画によるアクティブ・エイジングの現実に関する研究報告書」 p97 単純集計を参考

動」など奉仕活動や、「健康づくり」や「学習活動」などにおいても指導や推進活動等に限られており、活動分類上におおむね「タイプB活動」に分類されることにも注意していただきたい。

本研究調査では、社会参加活動を行っている者についてその活動形態を大きく二つに分けることとした。「リーダー型活動者」と「活動参加者」の二つである。「リーダー型活動者」というのは、社会参加活動を行う前から計画したり、活動を行うための資金調達や参加者の呼びかけをしたりするなど、社会参加活動を順調に行うために積極的に行動し、実質上リーダー的な役割を担っている者になる。具体的には、どのように社会参加活動に参加しているかという問に対し、「計画の作成段階から参加している」、「参加の呼びかけを行っている」、「活動の現場で参加者の指導に従事している」、「活動のための資金調達をしている」、「渉外・広報に従事している」、「内部調整をしている」のいずれかを選択した者を「リーダー型活動者」とし、一方で、社会参加活動を行うにあたって企画や管理など関わっておらず、一般の活動参加者として社会参加活動に参加した者（「活動の企画・管理には関与していないが、積極的に参加している」、「都合のつく時だけ参加している」の2項目のいずれかだけを選んだ者）を「活動参加者」としている。

ここでは、「社会参加活動に関するアンケート調査」において、社会参加活動を行っている者を活動高齢者と称し、彼らが社会参加活動に関する意識や実態についてまとめておく。

1. 高い団体やサークルの参加率

地域社会を体表する組織である老人クラブ、町内会・自治会、婦人会から、学校や会社勤めから由来した同窓会や退職者の組織、さらにNPOやボランティア団体、国際協力団体まで、さまざまな団体やサークルに、すくなくとも一つ以上参加している者は、活動高齢者の99%以上に達している。その比率は中高年世代より遙かに高ものとなっている。多くの者はそれらの組織に所属しており、組織の一員として社会参加活動を行うものと考えられる。

また、社会参加活動に役立ったものとして、「共通の関心を持つ人々のグループに入っている（入っていた）こと」と「地域組織に参加している（していた）こと」のいずれかを選んだ者が7割を超えていることもあり、団体や地域組織への参加は、社会参加活動と大きな関連を持っている。

また、社会参加活動の先進事例として、ヒアリング調査を行った5名全員においても、退職前に自治会や町内会などの組織参加経験があった。

2. 高い社会意識

活動高齢者の社会意識が高いこともアンケート調査から明らかになった。具体的には、社会参加活動を行っていない者と比べ、「自分の知識・教養・技術・経験を社会のために生かしたい」、「国や社会のことにもっと目を向けたい」、「自分を犠牲にして社会や他人のために尽くす心構えが必要だ」、「人に役に立てたり、人と助け合えたりすることが大きな喜びだ」の4項目の平均値が高い。これは、自分がこれまでに培った能力や経験を他人や社会のために貢献したいと思う者が多いことのあらわれであると考えられる¹⁸。そのために、

高齢期において、社会参加活動に力を注ぎ、リーダー的な役割を果たしている。

3. 学習活動と社会参加活動

社会意識を表わす4項目以外に、社会参加活動に関する考え方において、「常に向上心と学習意欲を持つことが必要だ」の1項目についても活動高齢者が社会参加非参加者よりも平均値が有意に高いとする結果が得られた。アンケートを生涯学習機関であるいなみ野学園の学生を対象にしていることもあるが、学習活動と社会参加活動とのつながりを示唆するものである。また、高齢活動者の約4割が活動のすべてを学園に入学してから始めたと答えており、6割以上は少なくとも一部の活動を学園に入学してから始めたと答えている。このことは、学習活動が社会参加活動を始めた大きなきっかけになっていることの現れていると考えられる。さらに、社会参加活動を行うに当たって、役立ったものとして「いなみ野学園での学習経験」を選んだ者が約7割おり、学習活動がその社会参加活動において役立っていることが示されている。

4. 社会参加活動による満足感

高齢者活動のインタビュー調査では、「社会参加活動を通じて得られる満足感、活動後の喜びが活動を続ける原動力である」という言葉をよく耳にした。これは、アンケート調査からも読み取れることである。社会参加活動を通じて人と出会い、仲間ができることから、生活がより充実したものとなる。また、健康で若々しく感じることができ、活動後の充実感を味わうことができるなど、活動が活動高齢者の健康の維持・増進と緊密につながっている。さらに、社会参加活動を通じて、人や社会に役立つことができ、自分の生きがいを感じたと感じられるなど、心豊かな高齢期生活を送ることができることがうかがえる。

第3節 社会参加活動について

社会参加活動には、広い意味では経済的な収入を得ることを目的とする就労活動も含まれている。しかし本研究においては、高齢者が高齢期において、より積極的に有意義な高齢生活を送るという意味で、社会参加には労働力としての経済的な活動を含めず、何らかの形で社会とかわりを持つことを目的とする活動を社会参加活動としている。さらに、このような社会参加活動は、大きく2つに分けられる。自分自身の生活がより楽しく豊かに営むために行われる「タイプA活動」と、それよりさらに一方進め、自分の持つ経験や能力を社会に還元奉仕しようとする「タイプB活動」の2つである。

団塊の世代を含む中高年世代が60歳を過ぎても働きたいという希望が高い。しかし、60歳以降の就労活動を年金がもらうまでのつなぎとしている者が5割強存在する。就労年齢を70歳もしくはそれより若い時点までと希望する者の割合は、約6割強に上る。2006年4月から、年金支給開始年齢の引き上げに伴い、「高年齢者等雇用安定法」が改正され、65歳までの雇用確保が義務化され、65歳までの雇用継続の時代が到来する。従って、中高

¹⁸ この4項目について、[リーダー型活動者]が[活動参加者]より平均値が高い。

年世代が本格的に職場から離れ、地域社会に戻る時期は、彼らが65歳に過ぎてからになると考えられる。

現在積極的に社会参加活動を展開している高齢者が、社会参加活動の問題点として最も多く挙げているのは「新しい参加者を募集しても集まりにくい」という点である。いかに新しい参加者を開拓していくかは、現在活動している人々にとっては最も大きな問題となっている。また、[リーダー型活動]の場合は参加者の開拓問題に加え、「後継者が育たず、世代交代ができない」など、[活動参加者]よりもこれからの社会参加活動の担い手の問題に関心を寄せている。この意味では、これから地域社会に帰る団塊の世代等中高年世代が地域において積極的に社会参加活動を行うことが最も期待されている。

社会参加活動を行うために、必要条件を簡単にまとめると以下の3つである。

- 1) 健康であること
- 2) 自由時間があること
- 3) ある程度経済的な余裕があること

それを「団塊の世代等、中高年世代の意識等に関するアンケート調査」の調査結果と照らし合わせてみよう。まず、中高年世代のほとんどの健康状態がよいことが示されている。また、現在まだ現役で働いている者でも、引退すると大量の自由時間を手に入れることができる。むしろ、いかに大幅に増えた自由時間を有意義に利用するかが彼らにとって重要である。さらに、老後に安定した生活を送るために現段階で約半数の者が何らかの貯蓄をしており、経済的な準備が成されている。子育てを終え、持ち家が90%を超える中高年世代は、ある程度の退職金も見込まれることから、経済的により若い世代よりも余裕を持っているものが多いことは容易に想像できるであろう。

また、すでに定年退職している者や現役で活躍している者において、仕事で何らかの役職についている、またはついていた者が半数を超えており、組織の中での中堅あるいはそれ以上の存在であることも示された。ほぼ毎日パソコンを使用している熟練者が4分の1を占めており、これからの情報社会に必要とされるスキルを身に付けている。

このように、これから経済活動を退いた中高年世代は、社会参加活動の必要条件を備える者が多いほか、現役時代から培った経験や能力を持っている。それらの条件を生かし、引退後の人生を楽しむと同時に社会との関わりを持ち、自分の経験や能力を社会へと還元し、社会参加の担い手として活躍することが期待される。

第4節 提言

現段階においては、中高年世代の社会参加に関する意識や社会参加活動比率は決して高いとは言えず、すでに地域で社会参加活動を積極的に行っている活動高齢者のことを踏まえ、以下の通り提言を行う。

1. 退職後の社会参加に向けた企業主体の早期準備活動

中高年世代、特に男性はこれまで「会社人間」として生活を営んできた者が多く、引退後長年の規則的な勤労生活から解放され、大量の自由時間を手に入れることができる。この大量な自由時間をいかに活用し、充実した老後生活を送ることがより大切である。この

ため、定年退職を迎える前に、現役中にできるだけ早いうちから退職後の社会参加に向けた準備をする必要であろう。現在、兵庫県内では、中高年世代が引退後に、地域活動へと導くよう、「ひょうごボランティアプラザ」、「生きがいごとサポートセンター」、「生涯学習情報プラザ」、「兵庫楽農生活センター」など、様々な分野において情報提供、講座・セミナー、相談などの支援活動を行っている。しかし現時点においては、中高年世代の中で、社会活動への参加するものは少なく、また定年後の社会活動を行うために、自ら足を運んで、それらの機関で情報を自発的に収集するものもそう多くない。

活動高齢者の団体やサークルの参加比率について男女別にみると、男性は「同窓会・OB会」、「退職者の組織」、女性には「趣味のサークル・団体」、「学習・教養のサークル・団体」の参加比率が高いことが示されている。このように、男性は学生時代や会社勤務時代から継続する繋がりからくる団体やサークルへの参加が多い。このことから、企業が持つ役割が大きいと考えられる。在職中に、企業が主体となって社会参加休暇の実施など職員・社員と社会との関わりを推進する。特に定年退職を控える職員・社員を対象とした引退後の生活を考えるため、関連する講座や体験活動などを開催するなどがあげられる。このように、勤務先が社会参加の入り口へと導き、職員・社員の引退と同時に、彼らがスムーズに地域社会に戻ることを可能とすることが期待される。また、このような講座を開くことの出来ない中小企業に対しては、行政やNPOなどが企業出張講座方式など形式で社会参加についての相談・コーディネートを行うなど、中高年世代が円滑な高齢期の社会参加活動を始めするための早期支援が必要とされる。

2. 地域を基盤にした組織の活性化

活動高齢者のアンケート調査では、社会参加活動に役立つものとして、「地域組織に参加している(していた)こと」や「共通の関心を持つ人々のグループに入っている(入っていた)こと」のいずれを選んだ者が7割おり、社会参加活動において、団体・サークルの存在がきわめて重要であることが確認された。

また、ヒアリング調査において、5名の社会活動リーダー全員が町内会・自治会など地域組織の経験を持っていることもあり、日常的、継続的な社会参加活動が行われるためには、地域を基盤にした組織の活性化を図ることが重要と考えられる。中高年世代においては、町内会・自治会など地域組織への参加比率が決して高いとは言えず、引退を機に老人クラブを含む各種の地域団体の加入に積極的に勧誘し、彼らの参加を促進することが必要であろう。

3. 趣味の団体・サークルなど、参加率の低い中高年世代への支援

活動高齢者に対する研究調査において、地域組織と並び「共通の関心を持つ人々のグループに入っている(入っていた)こと」が社会参加活動において重要な役割を果たしていることはすでに述べた。「趣味の団体・サークル」は共通の関心を持つ人々のグループの代表的なものである。しかし、中高年世代がそれぞれの趣味を持っているものの、「趣味の団体・サークル」の参加比率は低く、むしろ個人で趣味活動を行っている者が多い。そのため、趣味の団体やサークル等、志向を生かした地域仲間づくりを支援していくことが、趣味等

を発展した日常的・継続的な社会参加活動へつなぐ手段の一つになると考えられる。また、地域コミュニティを再生し、地域活性化にもつながる可能性もある。

そのためには、すでに地域で活動している団体やサークルの活動状況を把握し、各団体やサークルを紹介する場を設け、活動したい者と団体やサークルのマッチングを図る。また活動場所の確保については、既存の公的機関の、居住地域による利用制限の緩和、学校の空き教室など公的機関が持つ余剰スペースや商店街の空き店舗の解放が有効と考えられる。

4. 農業への関心を生かした農村ボランティア活動の組織化

中高年世代が農業に対して関心が高く、非農業従事者の6割は何らかの形で農業との関わりを持ちたい意欲を示していることがわかった。このことから、中高年世代の農業への関心を農村ボランティア活動に生かすことが考えられる。兵庫県では、みどり公社を中心に、農村ボランティアを随時に募集しており、また過疎化・高齢化により衰弱かしている集落と都市住民のボランティアの交流活動をするために、公流会を行う、都市農村交流バスを運行するなどの支援事業を行っている。しかし、そのような交流活動が一回限りで、長続きしていないこともあり、これから行政サイドとしては、継続的なボランティア活動をするための受け皿のさらなる開拓や活動者と活動場所のマッチングを努める必要があると考えられる。また、現段階では兵庫県内の農村ボランティア活動を継続的に行っている団体や組織が少なく、そのような団体や組織の中で規模が大きなものが存在していない。そのため、多くの場合で新規参加者の募集や後継者などの問題を抱えている。農村ボランティア活動がより定期的・継続的に行われるためには、中高年世代の知識や能力を生かし、農村ボランティア活動団体をNPO法人化するなど、組織化することが重要と考えられる。

5. 生涯学習活動の推進、団塊の世代の特徴を生かした学習プログラムの設置

いなみ野学園での学習経験が在学生および卒業生の社会参加活動に大きな役割を果たしていたことは、アンケート調査から改めて示された。学習活動は多くの生徒にとって、社会参加活動への入り口となっている。現在、中高年世代の学習活動比率は高くないが、引退後に各自の好きな学習活動に参加し、サークルやクラブ活動により交流を広めることは、社会参加のきっかけとして高い効果が期待できるだろう。このために、高齢期の生涯学習活動の推進が重要とされるだろう。

また、中高年世代は多彩な知識や能力を持っており、その就業時の経験などからインターネットの利用率も高いため、従来通りの高齢者向けの学習プログラムは改善の必要がある。これからはインターネットを活用した学習方法や、より専門的な学習プログラムを設置することが必要である。

6. 社会参加活動と健康増進の間の密接な関連のPR活動の実施

社会参加活動後、活動高齢者はさまざまな満足を得ており、また社会活動は活動高齢者の健康にも緊密な関係を持っている。中高年世代は今後の自分自身の高齢期において、健康への関心が高く、だれでも健康な老後生活を送れることを望んでいる。したがって、中

高年者の健康への高い関心に着目し、活動高齢者はその社会参加活動を通じて健康の維持・増進を果たしている先進事例を彼らに紹介し、PRすることは、彼らの社会参加活動への意欲を高めるきっかけになると考えられる。

資 料

質問紙と単純集計

- * 各質問項目の選択肢の後に、パーセントを記載している
- * Nはサンプル数をしめしている

団塊の世代等、中高年世代の意識等に関するアンケート調査

【ご協力のお願い】

(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構・長寿社会政策研究所は、兵庫県等により設立されたシンクタンクです。当研究所では、長寿社会に関する諸問題の調査研究を行っています。このたび、兵庫県の協力を得て「団塊の世代等、中高年世代の意識等に関するアンケート調査」を行うことになりました。

この調査では、これから定年を迎えるか定年を過ぎて間もない中高年世代に対して、引退後の生活に対する意識や実態などについてアンケート調査を行い、今後の施策立案に向けての資料をつくることを目的としております。

調査に当たっては、兵庫県在住の昭和20年(1945年)から昭和26年(1951年)生まれの方の中から住民基本台帳により無作為に抽出した3,000名の方にアンケート票をお送りし、ご協力をお願いしております。

このアンケートには名前をご記入いただく必要はございません。

また、ご回答いただいた内容は、すべてコンピューターで機械的に処理いたしますので、個々の回答内容が外部に出ることは決してありません。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、以上の趣旨をご理解いただき、何卒この調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

☆ご回答に際してのお願い

- 宛名のご本人がご記入ください。
- 回答は、番号を○でかこむか、
()に番号か言葉をご記入下さい。
- 質問には、ご家族ではなく、
あなた自身のお考えやご意見
をご回答ください。

☆調査や調査票の質問に疑問な点がございましたら、
下記までお問い合わせください。

(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
長寿社会政策研究所

(担当：張・村上・岡本)

TEL: 078-262-5578(直通) E-Mail: chouh@dri.ne.jp
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
人と防災未来センター・ひと未来館6階
[<http://www.hemri21.jp/>]

★ ご記入が終わりましたアンケートは同封の返信用封筒に入れ、平成19年1月24日(水)までにポストにご投函願います(切手は不要です)。

◆ご自身について

問1. あなたの性別を選んでください。(N=1435)

1. 男性	46.6%	2. 女性	53.4%
-------	-------	-------	-------

問2. あなたの生まれた年をお書きください。(N=1436)

昭和_____年生まれ

問3. あなたの結婚経験について、お聞きます。次の中から1つだけ選んでください。(N=1426)

1. 今まで結婚の経験がない	4.3%	2. 結婚しており、離婚の経験はない	83.8%
3. 結婚経験はあるが、現在は独身である	6.0%	4. 結婚の経験はあるが、配偶者と死別	0.9%
5. 離婚の経験があり、再婚している	4.4%	6. その他	0.6%

問4. あなたの最終学歴は次のどれですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=1435)

1. 小学校	0.1%	2. 中学校	14.4%	3. 高等学校	50.9%
4. 専門学校	5.9%	5. 短期大学・高等専門学校	9.8%	6. 大学・大学院	18.7%
7. その他	0.3%				

問5. 現在、一緒にお住まいの方は次のうちどなたですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。(N=1438)

1. 1人暮らし	6.4%	2. 配偶者	83.2%	3. あなたの両親	12.0%
4. 配偶者の両親	7.2%	5. 子ども	53.8%	6. 子どもの配偶者	3.8%
7. 孫	4.3%	8. その他の親族	1.7%	9. 親族以外の者	0.5%

問6(1) あなたの現在の自宅は次のうちどれですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=1436)

1. 持ち家の一戸建て住宅	80.4%	2. 持ち家の集合住宅(分譲マンション)	9.1%
3. 公営(市営・県営)住宅	3.6%	4. 社宅、官舎	0.9%
5. 賃貸住宅	5.3%	6. その他	0.8%

(2) あなたはいつから現在ののご自宅に住んでいますか。次の中から1つだけ選んでください。(N=1434)

1. 1年未満	1.5%	2. 1年以上～5年未満	9.1%
3. 5年以上～10年未満	10.3%	4. 10年以上～20年未満	19.1%
5. 20年以上～30年未満	25.8%	6. 30年以上(他から移住)	24.6%
7. 30年以上(生れたときから)	9.6%		

問7. 現在、あなたがお住まいの地域はどれですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=1438)

1. 神戸地域 (神戸市)	22.3%
2. 阪神南地域 (尼崎市、西宮市、芦屋市)	15.3%
3. 阪神北地域 (伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町)	12.8%
4. 東播磨地域 (明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)	12.2%
5. 北播磨地域 (西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町)	5.6%
6. 中播磨地域 (姫路市、市川町、福崎町、神河町)	10.6%
7. 西播磨地域 (相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町)	6.6%
8. 但馬地域 (豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町)	5.0%
9. 丹波地域 (篠山市、丹波市)	5.0%
10. 淡路地域 (洲本市、南あわじ市、淡路市)	4.6%

問8(1) あなたには、子ども(同居・別居を含む)がいますか。(N=1428)

1. いない	→ 問9へお進みください	10.0%
2. いる		90.0%

(2) 問8(1)で「2」を選んだ方にお聞きます。あなたの子どもは次のうちどれにあたりませんか。該当するものに○をつけてください。数人おられる場合は一人ひとりについてお答え下さい。

	【第1子】 (N=1183)	【第2子】 (N=1041)	【第3子】 (N=379)	【第4子以降】 (N=49)
A. 小学校入学前	0.1%	0.2%	0.3%	4.1%
B. 小学生	0.3%	0.5%	0.8%	2.0%
C. 中学生	0.4%	0.7%	0.8%	2.0%
D. 高校生	1.1%	1.4%	3.4%	10.2%
E. 専門学校生	0.8%	1.2%	3.2%	4.1%
F. 大学生・大学院生	4.0%	5.9%	11.9%	16.3%
G. 学校教育終了-未婚-同居	26.9%	32.3%	34.0%	30.6%
H. 学校教育終了-未婚-別居	17.2%	18.2%	23.0%	18.4%
I. 学校教育終了-既婚-同居	5.7%	4.1%	3.4%	0.0%
J. 学校教育終了-既婚-別居	43.6%	35.6%	19.3%	12.2%

問9. あなたの近所付き合いの程度は次のうちどれですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=1432)

1. 非常に親しい	6.6%	2. まあまあ親しい	25.2%	3. 普通	46.5%
4. あまり親しくない	15.6%	5. 親しくない	6.0%		

問 10. あなたの世帯の年収(税引前)はどのくらいですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=1401)

1. 300万円未満	25.6%	2. 300万円～500万円	29.4%
3. 500万円～750万円	18.3	4. 750万円～1,000万円	15.8
5. 1,000万円～1,500万円	8.1	6. 1,500万円以上	2.7

問 11. あなたの現在の職業についてお聞かせください。次の中から1つだけ選んでください。(N=1405)

1. 専業主婦(夫)	23.9%	⇒問 15(6頁)へお進みください
2. 職業経験なし	0.5	
3. 職業についている	61.2	⇒問 12へお進みください
4. 定年または早期退職した	3.7	
5. 定年や早期退職した後、再就職した	8.5	
6. その他	2.2	

問 12. 以下の質問は、職業についている方または引退している方(問 11 で「3」、「4」、「5」、「6」を選んだ方)のみにお聞きします。そうでない方は問 15 にお進み下さい。

(1) あなたの主な職業または引退する前(再就職する前)の主な職業は次のどれに当てはまりますか。次の中から1つだけ選んでください。再就職された方はそれ以外に再就職後の職業の番号を下の()にご記入ください。

	現役 (N=1033)	再就職 (N=88)
1. 会社員(正規雇用)	45.5%	30.7%
2. 会社員(非正規雇用)	2.8	19.3
3. 公務員	11.5	8.0
4. 農林漁業従事者(家族従事者を含む)	1.3	1.1
5. 商工サービス従事者(自営業者、家族従事者を含む)	16.8	4.5
6. 自由業(医師、弁護士、税理士、著述業など)	2.8	2.3
7. パート・アルバイトなど	16.6	19.3
8. その他	2.7	14.8

再就職された方の再就職後の職業 ()

(2) 上記(1)でお選びになった職業について、最終的な役職は何ですか。次の中から1つだけ選んで下さい。再就職された方は再就職後の役職の番号を下の()にご記入ください。

	現役 (N=799)	再就職 (N=78)
1. 経営者、役員相当職	17.3%	5.1%
2. 部長相当職	8.5	6.4
3. 課長相当職	12.8	5.1
4. 係長相当職	7.0	2.6
5. 主任または班長など	10.6	5.1
6. 一般従業員	38.2	66.7
7. その他	5.6	9.0

再就職された方の再就職後の役職 ()

◆就労希望について

問 13. あなたは、60歳を過ぎてからも仕事を持たたいとお考えですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=1029)

1. 仕事を持たたいし、その目処も立っている (またはすでにしている)	49.9%	⇒問 14へお進みください
2. 仕事を持たたいが、その目処はまだ立っていない	28.8	
3. もう仕事はしないつもり	12.1	⇒問 15(6頁)へお進みください
4. わからない	9.2	

問 14. 以下の(1)から(4)は60歳を過ぎてからも仕事を持たたいとお考えの方(問 13 で「1」または「2」を選んだ方)のみにお聞きします。そうではない方は問 15 へお進み下さい。

(1) あなたは、いつまで働きたいとお考えですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=794)

1. 年金支給開始まで	38.7%	2. 70歳ぐらいまで	18.0%
3. 75歳ぐらいまで	1.6	4. 80歳ぐらいまで	0.6
5. 気力・体力が続く限り	39.9	6. その他	1.1

(2)60歳を過ぎてからも仕事を続ける理由は何ですか。次の中で当てはまるものすべてに○をつけてください。また、その中で最も重要だと思う理由に1つだけ◎をつけてください。

	複数回答 (N=805)	単一回答 (N=702)
1. 自分の生きがいのため	39.5%	11.7%
2. 社会とのつながりを絶やさないため	29.1	3.0
3. 現在の生計を維持するため	64.3	31.2
4. ローンが残っているから	19.8	8.4
5. 子どもの面倒をみる必要があるから	6.8	2.1
6. 老後の生活資金を用意するため	47.3	17.1
7. 生活には困らないが、自分で自由に使えるお金を得るため	16.9	4.0
8. これまで積み重ねた経験・能力や資格・技能を生かすため	22.0	5.6
9. 働いて社会に貢献したいため	14.5	2.1
10. 頭や体がなままるのを防ぎ、健康を維持するため	50.1	13.4
11. 家にずっといるのは嫌だから	21.0	0.6
12. 他にすることがないから	5.7	0.1
13. その他	0.7	0.7

(3)60歳を過ぎてから、どのような形態で仕事をしたいとお考えですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=781)

1. これまでの会社において、再雇用もしくは継続雇用によって働きたい	42.8%
2. 他の会社で、契約社員などの雇用形態で働きたい	6.5
3. パートタイムやアルバイトなど時給ベースで働きたい	19.5
4. 自分自身で、あるいは仲間と起業をしてみたい	4.1
5. 非営利組織(NPO)で働きたい	1.2
6. 自営業を続けたい	22.2
7. その他	3.8

(4)上記(3)でお選びになった仕事の形態でどの程度の収入を希望しますか。次の中から1つだけ選んでください。(N=686)

1. 現役時より高い収入を得たい	4.4%	2. 現役時と同じぐらいの収入がほしい	39.9%
3. 現役時の75%程度がほしい	22.7	4. 現役時の50%程度がほしい	16.6
5. 現役時の半分以下でもかまわない	16.3		

ここからはすべての方にお聞きします。

問15. 最近、引退を機に農業へと転身する人が増えていますが、あなたはこのようなことに関心がありますか。次の中から1つだけ選んでください。(N=1406)

1. 家庭菜園程度ならやってみたい	44.1%
2. 郊外に行って、野菜などの自給自足を目指したい	4.8
3. 農地を借りるもしくは所有して、本格的に農業をしたい	0.9
4. すでに家庭菜園などをやっている	1.1
5. 農業に対する関心はあまりない	34.4
6. すでに農業をやっている	12.9
7. その他	1.8

◆住まい・生活について

問16. 定年を機に現在のお住まいを替えたいと思いますか。次の中から1つだけ選んでください。すでに住み替えた方は2に○をつけてください。(N=1441)

1. 住み替えたい	17.4%	⇒問17へお進みください
2. すでに住み替えた	5.8	
3. 今住んでいる家に住み続けたい	62.8	⇒問18(7頁)へお進みください
4. わからない	14.0	

問17. 以下の(1)から(5)は問16で「1」、「2」を選んだ、住み替え希望のある方あるいは住み替えた方にお聞きします。そうではない方は問18へお進み下さい。

(1)住み替えるとしたら、どのような場所を希望しますか。住み替えた方は、新しい住居がどのような場所か教えてください。次の中から1つだけ選んでください。(N=311)

1. 都心	16.1%	2. 大都市近郊地帯	22.2%	3. 都市郊外型田園地帯	27.0%
4. 農山漁村地帯	18.3	5. リゾート地	4.8	6. 外国	1.0
7. わからない	5.1	8. その他	5.5		

(2)希望する場所、または新しい場所は、あなたまたは配偶者の出身地ですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=311)

1. 自分の出身地	25.1%	2. 配偶者の出身地	10.3%
3. 出身地とは関係ない	64.0	4. その他	0.6

問 18 (3)住み替えの後、現在の住居をどうしますか。住み替えの方は、前の住居をどうしましたか。次の中から1つだけ選んでください。(N=293)

1. 子どもなどに住まわせる (住まわしている)	22.9%	2. 貸す (貸している)	7.2%
3. そのまま残す (残している)	9.6	4. 売却する (した)	34.8
5. 賃貸のため、返す (返した)	3.8	6. わからない	14.3
7. その他	7.5		

問 19 (4)住み替えの希望は実現できそうですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=298)

1. 間違いなくできる (またはすでにできた)	23.2%	2. 実現できそう	14.1%
3. 実現できる可能性は半々	30.2	4. 難しそう	31.5
5. その他	1.0		

問 20 (5)住み替え後は、どなたと一緒に住みたいですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。なお、既に住み替えの方は、現在の希望を回答して下さい。(N=308)

1. 1人暮らし	9.7%	2. 配偶者	75.3%	3. 子どもや孫	31.8%
4. 親	10.1	5. その他の親族	3.6	6. 知人や友人	3.9
7. その他	0.6				

問 21 ◆ここからはすべての方にお聞きします。

問 18. あなたは、成人した子の住まいについてどのような状態が望ましいとお考えですか。次の中から1つだけ選んで下さい。(N=1429)

1. 1つの世帯として、生活をともにするのがよい	8.7%
2. 親子がそれぞれ独立しながら1つの住居に住む二世帯住宅がよい	16.7
3. すぐ近く(10分未満)に住むのがよい	21.6
4. いくらか距離を置いて(10分以上1時間未満)住むのがよい	37.6
5. 遠く離れて(1時間以上)住むのがよい	3.0
6. 子どもはいい	6.9
7. その他	1.8
8. わからない	3.8

問 19 ◆健康・介護について

問 19. あなたの健康状態は次のうちどれですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=1439)

1. 健康	48.4%	2. 軽い病気はあるがおおむね健康	45.8%
3. 病気がち	4.6	4. その他	1.2

問 20 (1)もし、あなたのご家族(同居・別居を含む)のどなたかに介護が必要になったら、あなたはどのようにしてお考えですか。次の中から1つだけ選んで下さい。(N=1424)

1. 家庭で家族の者による介護をしたい	7.6%
2. 一部はホームヘルプサービス(訪問介護)などを受けながら、主に家族による介護をしたい	45.4
3. 在宅のままで、介護は基本的にホームヘルプサービス(訪問介護)などにまかせたい	18.0
4. 介護施設に入所させたい	15.7
5. 有料老人ホームを利用させたい	2.0
6. その他	1.0
7. わからない	10.3

問 21 (2)もし、あなたご自身に介護が必要となったら、どうしてもらいたいとお考えですか。次の中から1つだけ選んで下さい。(N=1432)

1. 家庭で家族の者による介護を受けたい	5.7%
2. 一部はホームヘルプサービス(訪問介護)などを受けながら、主に家族による介護を受けたい	27.2
3. 在宅のままで、介護は基本的にホームヘルプサービス(訪問介護)などにまかせたい	23.8
4. 介護施設に入所したい	25.8
5. 有料老人ホームを利用したい	6.8
6. その他	1.1
7. わからない	9.6

◆経済状況について

問 21. 定年前および定年後のあなたの世帯の主な収入源は何ですか(あるいは、何になると見込んでいますか)。定年前の収入源は「1」に、定年後の収入源は「2」に、それぞれ2つまで○をつけてください。

	【定年前】 (N=1299)	【定年後】 (N=1304)
A. 仕事による自分の収入	74.5%	26.1%
B. 利子・配当・賞賃料など	3.9	5.6
C. 配偶者の収入	42.0	12.3
D. 子どもや孫からの支援	1.2	3.4
E. 年金	4.2	81.8
F. 預貯金	5.7	28.8
G. その他	0.1	0.1

問 22. 老後の経済的準備について、あなたの考えをお聞かせください。

(1) 老後に安定した生活を送るために、年金や勤労収入以外に最低限度の程度の貯え(現金、預貯金、株、債券など)が必要だと思いますか。次の中から1つだけ選んでください。(N=1408)

1. 500万円以下	3.3%	2. 500万円～1,000万円	9.7%
3. 1,000万円～2,000万円	17.7%	4. 2,000万円～3,000万円	20.5%
5. 3,000万円～4,000万円	15.7%	6. 4,000万円～5,000万円	8.0%
7. 5,000万円以上	9.4%	8. わからない	15.7%

(2) 現在のところ、その老後の貯えを十分確保できていますか。次の中から 1つだけ選んでください。

(N=1414)			
1. ほぼ確保できた	11.0%	2. 7、8割ぐらい確保した	11.7%
3. 5、6割ぐらい確保した	16.3%	4. 3、4割ぐらい確保した	12.8%
5. ほとんどできていない	39.5%	6. わからない	8.7%

◆自由時間・社会参加活動について

問 23. 引退してから、自由時間を利用して何をしてみたいと思いますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。(N=1409)

1. 旅行	73.8%
2. 個人での娯楽活動(音楽・映画鑑賞、スポーツ観戦、囲碁・将棋、カラオケ、ギャンブルなど)	40.2%
3. 個人での創作活動(耕作、園芸、ガーデニング、料理など)	40.5%
4. 個人での文化・芸術活動(楽器演奏、俳句・川柳、書道、陶芸、絵画・工芸制作など)	26.0%
5. 個人での健康・スポーツ活動(体操、ウォーキング、ジョギング、スポーツ(観戦は除く)など)	54.2%
6. 生涯学習(高齢者大学、学習講座、放送大学など)	21.9%
7. ショッピング	19.1%
8. テレビ・ラジオ・新聞	29.3%
9. パソコン・インターネット	25.7%
10. 交際(仲間との食事、飲食店などでの付き合い、同窓会など)	37.7%
11. グループ・サークル活動	13.1%
12. ボランティア活動や地域活動	28.0%
13. NPOやNGO	3.7%
14. 家事	23.8%
15. 家族の介護	7.0%
16. その他	1.3%

問 24(1) あなたはパソコンを利用していますか。次の中から1つだけ選んで下さい。(N=1399)

1. 利用していない	44.7%	2. めったに使わない	13.6%	3. 週1回程度	6.3%
4. 週2、3回程度	8.9%	5. ほぼ毎日	26.4%		

(2) あなたはパソコンをどのように利用していますか。次の中から当てはまるものすべてに○をつけてください。(N=745)

1. インターネット	74.9%	2. 電子メール	42.0%
3. 文書・資料の作成	61.1%	4. 表計算	26.4%
5. 音楽や画像の編集・管理	13.7%	6. 家計簿	4.7%
7. ホームページの作成	2.7%	8. プログラミング	1.5%
9. その他	6.6%		

問 25. 生涯学習について、あなたほどのようにお考えですか。次の中から1つだけ選んで下さい。(N=1391)

1. 必要だと思っており、現在学習活動をしている	9.0%
2. 必要だと思っているが、現在は学習活動をしていない	37.6%
3. 必要だと思っており、定年後時間の余裕があればしてみたい	30.7%
4. 必要だと思わず、学習活動もしていない	11.1%
5. その他	0.6%
6. わからない	11.0%

⇒問 26 へお進みください
⇒問 27 へお進みください
(11頁)

問 26. 生涯学習が必要とお答えの方(問 25 で「1」、「2」、「3」を選んだ方)にお尋ねします。生涯学習が必要だと思われる理由は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。また、その中で最も重要と思われる理由を1つだけ選び、◎をつけてください。

	複数回答 単一回答 (N=1060)	複数回答 単一回答 (N=807)
1. 世の中の変化に対応するため	49.9%	13.9%
2. 資格を取得するため	3.6%	0.9%
3. 仕事や就職、転職に生かすため	6.4%	2.9%
4. 趣味を高めるため	38.1%	6.4%
5. 教養を高めるため	38.7%	7.3%
6. 高度な専門的知識をつけるため	6.2%	1.0%
7. 家庭生活や日常生活を充実させるため	56.8%	23.2%
8. 健康を維持・増進するため	44.3%	8.9%
9. 友達を増やすため	26.1%	2.1%
10. 自由時間を大切に使うため	46.1%	7.7%
11. 生きがいを求めるため	49.8%	20.6%
12. 社会や地域をよくするため	16.1%	3.7%
13. なんとなく	2.8%	0.9%
14. その他	0.8%	0.5%
15. わからない	0.3%	0.1%

ここからはすべての方にお聞きします。

問 27. あなたは現在どのような方法で学習を行っていますか。また、これからはどのような方法で行ってみたいと思いますか。現在の学習方法を「1」、これからの学習方法を「2」に、それぞれの当てはまるものすべてに○をつけてください。現在学習を行っていない方、これから学習活動希望のない方はそれぞれ「H. なし」のところに○をつけてください。

	【現在】 (N=1245)	【これから】 (N=1066)
A. 自分一人の本を読むなどとして	56.3%	46.2%
B. 地域や職場のグループなどに参加して	23.3	36.8
C. 大学、県・市町等の行う講座や高齢者大学等で	4.9	36.0
D. ラジオ講座や通信教育等を利用して	5.4	15.1
E. 各種学校、専修学校へ行って	1.8	4.9
F. 大学・大学院に入学して	0.2	2.9
G. その他	0.8	0.6
H. なし	29.2	11.7

問 28. ボランティア活動の取り組み状況をお聞きします。次の中から当てはまるものを1つだけ選んで下さい。(N=1394)

1. 現在ボランティア活動を行っており、将来はさらに積極的に取り組みたい	2.5%
2. 現在ボランティア活動を行っており、今後も同じように継続する	11.0
3. 現在ボランティア活動を行っているが、今後はあまり取り組みない	1.1
4. 現在ボランティア活動を行っていないが、将来は取り組みたい	45.6
5. 経験もなく、関心もない	17.4
6. その他	3.0
7. わからない	19.4

問 29. あなたは、現在、団体やサークルに参加していますか。また、これから参加してみたい団体やサークルがありますか。現在の状況を「1」に、これからの希望を「2」に、それぞれの当てはまるものすべてに○をつけてください。

	【現在】 (N=1257)	【これから】 (N=1136)
A. 参加していない(参加したいものはない)	39.7%	12.0%
B. 老人クラブ	1.4	8.7
C. 町内会・自治会	29.0	24.3
D. 婦人会	8.5	5.3
E. 街づくり協議会(商工会・同業者団体含む)	2.6	4.6
F. N.P.O.(非営利組織)	2.1	6.3
G. ボランティア活動団体	7.2	20.3
H. 市民運動団体	2.0	4.0
I. 国際協力団体	0.6	3.2
J. 宗教団体(YMCA、講、参拝会など含む)	6.4	5.9
K. 退職者の組織(同世代の組織・グループ含む)	2.9	8.0
L. シルバー人材センター	0.3	13.0
M. 趣味のサークル・団体	19.9	44.2
N. 健康・スポーツのサークル・団体	15.6	38.7
O. 学習・教養のサークル・団体	5.1	22.7
P. インターネット上でのグループ	1.3	4.7
Q. その他	0.7	0.4

問 30(1)次の中に、あなたがこの1年間に行った社会参加活動がありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。また、その中で最も重要なものを1つに◎をつけてください。

	複数回答 (N=1241)	単一回答 (N=1157)
1. 趣味 (俳句、陶芸、書道、絵画、音楽など)	20.5%	12.3%
2. 趣味の指導など (俳句、陶芸、書道、絵画、音楽等の指導など)	3.4	1.1
3. 健康・スポーツ (体操、ゲートボールなど)	16.4	8.3
4. 健康・スポーツの指導など (スポーツの指導員、審判など)	3.7	2.3
5. 生産・就業 (シルバー人材センターなど)	1.5	1.0
6. 教育・文化 (生涯学習、伝統・文化活動など)	7.2	2.9
7. 教育・文化活動の指導など (生涯学習の指導、伝統・文化活動の指導など)	1.9	0.7
8. 生活環境改善 (環境美化活動、リサイクル活動、緑化推進など)	9.3	2.9
9. 安全管理 (交通安全、防犯・防災など)	8.9	3.0
10. 福祉・保健 (在宅老人の介護・家事支援、施設訪問、食生活の改善など)	7.4	4.0
11. 地域行事 (地域の催し物の運営、祭りの世話役など)	20.1	7.8
12. コミュニティー (自治会活動、まちづくりなど)	16.8	6.6
13. 国際協力活動 (外国人との交流、ホームステイの受け入れなど)	1.5	0.5
14. インターネット上の交流活動	1.4	0.3
15. 子育て支援や子どもの健全育成	5.3	2.3
16. その他	1.4	1.1
17. 参加したものはなし	39.9	42.8

(2) 前の問いで◎をつけた最も重要な社会参加活動についてお聞きします。その活動にはどのくらいの頻度で参加しましたか。次の中から当てはまるものを1つだけ選んでください。(N=631)

1. 週に2回以上	10.8%	2. 週に1回程度	18.5%	3. 月に2、3回程度	19.3%
4. 月に1回程度	18.9	5. 年に2、3回程度	16.0	6. 年に1回	5.2
7. 一定していない	10.3	8. その他	1.0		

(3) 上記(1)で答えた社会参加活動以外に、これからしてみたい社会参加活動は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。(N=1056)

1. 趣味 (俳句、陶芸、書道、絵画、音楽など)	28.0%
2. 趣味の指導など (俳句、陶芸、書道、絵画、音楽等の指導など)	3.3
3. 健康・スポーツ (体操、ゲートボールなど)	25.6
4. 健康・スポーツの指導など (スポーツの指導員、審判など)	2.3
5. 生産・就業 (シルバー人材センターなど)	13.5
6. 教育・文化 (生涯学習、伝統・文化活動など)	24.3
7. 教育・文化活動の指導など (生涯学習の指導、伝統・文化活動の指導など)	2.7

→次ページに続きます

8. 生活環境改善 (環境美化活動、リサイクル活動、緑化推進など)	12.5
9. 安全管理 (交通安全、防犯・防災など)	5.7
10. 福祉・保健 (在宅老人の介護・家事支援、施設訪問、食生活の改善など)	5.9
11. 地域行事 (地域の催し物の運営、祭りの世話役など)	6.3
12. コミュニティー (自治会活動、まちづくりなど)	6.3
13. 国際協力活動 (外国人との交流、ホームステイの受け入れなど)	3.9
14. インターネット上の交流活動	3.0
15. 子育て支援や子どもの健全育成	6.8
16. その他	0.5
17. 参加してみたいものはない	20.8

◆「団塊の世代」のイメージについて

問 31. あなたは1947年から1949年生まれの「団塊の世代」をどのように思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを2つまで選び、○をつけてください。(N=1167)

1. 進学や就職などいつも競争が激しく損をしてきた	26.0%
2. 他世代と比較して自己主張が強い	16.2
3. 商品開発などのターゲットであった	5.5
4. 家族中心のライフスタイルを築いてきた	32.8
5. 高度経済成長の成果を大いに享受した	25.4
6. 戦後の経済発展を支えてきた	85.5
7. 学園紛争などで挫折感を味わった	2.7
8. 中高年になってからストレスなどの影響をまともに受けた	19.5
9. その他	4.0

問 32. あなたは、2007年問題と言われている大量の「団塊の世代」の定年引退による影響をどのようにお考えですか。次の中からあなたのお考えに近いものを2つまで選び、○をつけてください。(N=1232)

1. 今まで「団塊の世代」が積み重ねた技能・ノウハウの伝承が円滑に進まない	23.4%
2. 人事の停滞が緩和される	5.1
3. 「団塊の世代」をターゲットとするマーケットが拡大する	85.0
4. 60歳以上の失業者が急増する	36.2
5. 政治意識に目覚めた新たな集団が芽生える	2.6
6. 年金や医療など社会保障の負担が急増する	71.7
7. その他	0.5
8.それほど大きな影響はない	4.5
9. わからない	2.8

◆「老後」について

問 33. あなたにとって、「老後」とは何歳ぐらいからだとお考えですか。次の中から 1 つだけ選んで下さい。
(N=1424)

1. 60 歳ぐらいから	5.9%	2. 65 歳ぐらいから	26.8%
3. 70 歳ぐらいから	46.6	4. 75 歳ぐらいから	9.2
5. 80 歳ぐらいから	2.3	6. その他	0.6
7. 一概に言えない	7.5	8. わからない	1.0

問 34. あなたは、ご自分の老後の生活に対して、どのようなことに不安を感じておられますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。(N=1433)

1. 健康のこと	83.4%	2. 仕事のこと	16.3%
3. 子どものこと	24.1	4. 夫婦関係	9.8
5. 家族のこと	21.2	6. 地域とのつながり	5.7
7. 生活費など経済的なこと	57.0	8. 友人や知人とのつき合い	5.0
9. 住まいのこと	10.2	10. 生きがいについて	14.7
11. 家族の者に介護が必要となったときのこと	43.8	12. 配偶者に先立たれた後のこと	29.8
13. 自分が寝たきりや認知症になること	65.0	14. その他	0.6
15. 特に不安に感じることはない	3.3	16. わからない	0.7

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。
アンケートの結果は、今後の施策の参考にさせていただきます。

社会参加活動に関するアンケート調査

【ご協力をお願い】

全国初の高齢者大学として、いなみ野学園が昭和44年に開設され、これまでに17000人以上の卒業生が送り出されました。平成20年の学園創立40周年を迎えるにあたり、(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構・長寿社会政策研究所に委託し、「社会参加活動に関するアンケート調査」を実施することになりました。

この調査は、これまでいなみ野学園が地域活動指導者養成講座の卒業生に行ってきた調査を一部拡大して行うもので、在学学生および卒業生を対象に、社会参加活動に関する意識や実態などについて調査を行い、今後の支援の資料をつくることを目的としております。調査趣旨をご理解いただき、何卒、調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

このアンケートには名前をご記入いただく必要はございません。また、ご回答いただいた内容は、すべてコンピューターで機械的に処理いたしますので、個々の回答内容が外部に出ることは決してありません。どうぞ、ありのままをお答えください。

また、このアンケートは、いなみ野学園が、自ら有する卒業生名簿に基づき発送しておりますが、転居や物故など、卒業後の異動が必ずしもすべて把握されていないことが予想されます。その場合は大層ご迷惑をおかけしますが、お許しいただきますようお願い申し上げます。

☆ご回答に際してのお願い

■ 宛名のご本人がご記入ください。

■ 回答は、番号を○でかこむか、
() に言葉をご記入ください。

■ 質問には、ご家族ではなく、
あなた自身のお考えやご意見
をご回答ください。

☆調査や調査票の質問に疑問な点がございましたら、
下記までお問い合わせください。

(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
長寿社会政策研究所
(担当：張・村上)

TEL: 078-262-5578(直通) E-Mail: choh@dri.ne.jp

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

人と防災未来センター・ひと未来館6階

[<http://www.hemri21.jp/>]

★ ご記入が終わりましたアンケートは同封の返信用封筒に入れ、平成19年10月15日(月)
までにご投函願います(切手は不要です)。

問1. あなたの性別をお選びください。(N=863)

1. 男性	58.5%	2. 女性	41.5%
-------	-------	-------	-------

問2. あなたの年齢をお書きください。(N=862)

(平均値：69.87) 歳

問3. あなたはいなみ野学園・地域活動指導者養成講座の何期生ですか。(N=830)

() 期生

問4. あなたは地域活動指導者養成講座のどの群系に所属しています(いました)か。(N=858)

1. 健康系	22.8%	2. 福祉系	21.4%	3. 地域活動系	32.3%
4. 健康福祉系	14.5	5. 地域環境系	9.0		

問5. あなたの健康状態は次のうちどれですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=862)

1. 健康	55.2%	2. 軽い病気はあるが、おおむね健康	39.7%
3. 病気がち	2.2	4. 病気等で入院・療養中	1.7
5. 要介護状態	0.5	6. その他	0.7

問6. 現在、あなたがお住まいの地域はどれですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=864)

1. 神戸地域	(神戸市)	8.8%
2. 阪神南地域	(尼崎市、西宮市、芦屋市)	0.3
3. 阪神北地域	(伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町)	0.6
4. 東播磨地域	(明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)	62.3
5. 北播磨地域	(西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町)	7.4
6. 中播磨地域	(姫路市、市川町、福崎町、神河町)	8.4
7. 西播磨地域	(相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町)	9.8
8. 但馬地域	(豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町)	0.2
9. 丹波地域	(篠山市、丹波市)	1.7
10. 淡路地域	(洲本市、南あわじ市、淡路市)	0.3

問7. あなたはいつから現在のご自宅にお住まいですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=862)

1. 1年未満	0.6%	2. 1年以上～5年未満	0.8%
3. 5年以上～10年未満	3.8	4. 10年以上～20年未満	9.0
5. 20年以上～30年未満	16.6	6. 30年以上(他から移住)	49.2
7. 30年以上(生れたときから)	20.0		

問8. あなたの近所付き合いの程度は次のうちどれですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=861)

1. 非常に親しい	21.3%	2. まあまあ親しい	37.2%	3. 普通	37.3%
4. あまり親しくない	4.1	5. 親しくない	0.2		

問9. あなたの現在の就業状況は次のうちどれですか。次の中から1つだけ選んでください。(N=851)

1. 現役で働いている	5.1%
2. 定年や退職してから再就職した	6.2
3. 引退している	61.2
4. 専業主婦(夫)	25.3
5. 職業経験なし	2.2

問10(1). あなたは、老人クラブ(会)に参加していますか。(N=861)

1. 参加している	52.3%	2. 参加していない	→ 問12へ	47.7%
-----------	-------	------------	--------	-------

【老人クラブ(会)に「参加している」と答えた方の方のみお聞きします。】

問10(2). 老人クラブにはいつから参加しましたか。(N=447)

1. 学園に入学する前から	49.9%	2. 学園に在学中に	27.5%	3. 学園修了後に	22.6%
---------------	-------	------------	-------	-----------	-------

問10(3). 老人クラブの世話をしていますか。(N=437)

1. 会長・副会長として世話をしている	22.0%	2. 事務局長として世話をしている	1.8%
3. その他の世話をしている	29.1	4. 世話をしていない	47.1

問11. 老人クラブの世話役以外にしている世話役はありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。老人クラブ以外の世話役をしていない方は「9. していない」を選んでください。(N=430)

1. 自治会長・副会長	10.9%	2. 自治体のその他の役員	18.4%
3. 婦人会長・副会長	2.1	4. 婦人会のその他の役員	4.2
5. いずみ会役員	1.9	6. 民生、児童委員・保護司等	8.1
7. 県・市町の各種委員	15.8	8. その他	29.8
9. していない	35.8		

問 12. 老人クラブに「参加していない」と答えた方のみお聞きします。その理由は何か、次の中から最も重要だと思うものを1つだけ選び、○をつけてください。(N=394)

1. 地域に老人クラブがないから	14.2%	2. 加入の誘いがいいから	12.4%
3. これから参加しても遅くないから	18.8	4. 関心がないから	8.1
5. 運営に疑問があるから	6.1	6. 年齢が達しないから	24.4
7. その他	16.0		

問 13. NPOやボランティア団体に所属していますか。当てはまるものに○をつけてください。(N=802)

1. NPOに参加している	7.1%	2. ボランティア団体に参加している	64.0%
3. どちらも参加していない	31.9		

問 14. 次のイ～りの社会参加活動の考え方について、それぞれ1～5の中からあなたの考えに最も近い番号を1つだけ選び、○をつけてください。(N=758)

回答例

イ 無給でもいいから...	1	2	3	4	5
ロ 体力が極く限り...	1	2	3	4	5
ハ 自分自身...	1	2	3	4	5
...					

	そう思う	どちらとも思えない	どちらでもない	どちらとも思えない	そう思わない	平均値
イ 自分の知識・教養・技術・経験を社会のために生かしたい	1	2	3	4	5	1.65
ロ 健康が許す限り、収入のある仕事をしたい	1	2	3	4	5	3.56
ハ 自分自身の生活の充実を考えたい	1	2	3	4	5	1.62
ニ 国や社会のこともっと目を向けたい	1	2	3	4	5	1.87
ホ 楽しい人たちの結びつきを強める	1	2	3	4	5	1.57
ヘ 地域での結びつきが弱まっている	1	2	3	4	5	2.71
ト 自分を犠牲にして社会や他人のために尽くす心構えが必要だ	1	2	3	4	5	2.84
チ 常に向上心と学習意欲を持つことが必要だ	1	2	3	4	5	1.44
リ 人の役に立ったり、人と助け合えたりすることが大きな喜びだ	1	2	3	4	5	1.59

問 15. あなたは、老人クラブ、NPO やボランティア団体のほかに、次の団体やサークルに参加していますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。いかなる団体やサークルにも参加していない方は「16. 参加していない」に○をつけてください。(N=850)

1. 町内会・自治会	62.1%
2. 婦人会	8.1
3. 街づくり協議会 (商工会・同業者団体含む)	11.9
4. 市民運動団体	12.0
5. 国際協力団体	2.9
6. 宗教団体 (YMCA, 講, 参禅会など含む)	6.6
7. 同窓会・OB会	70.0
8. 退職者の組織 (同世代の組織・グループ含む)	36.4
9. シルバー人材センター	4.8
10. 趣味のサークル・団体	61.6
11. 健康・スポーツのサークル・団体	52.1
12. 学習・教養のサークル・団体	33.4
13. 生活改良グループ (いずみ会等)	4.7
14. インターネット上のグループ	8.6
15. その他	8.2
16. 参加していない	2.4

問 16. あなたはどのように老人クラブ、NPO やボランティア団体および問15で○をつけた団体・サークルに参加していますか。次の中から当てはまるものすべてに○をつけてください。(N=786)

1. 組織の責任者の地位についている	30.5%
2. 組織の管理・運営に携わっている (活動の指導、資金の調達・管理、活動計画立案など)	39.3
3. 組織の運営には関与していないが、組織の活動には積極的に参加している	41.0
4. 積極的ではないが、組織の活動に参加している	26.2
5. 現在活動していない	3.3
6. その他	0.3

問 17(1). あなたが、この1年間二次の問 17(2)の表にあるような社会参加活動をしていますか。(N=856)

1. 参加している	91.1%	2. 参加していない	問 27へ	8.9%
-----------	-------	------------	-------	------

問 17(2)。「参加している」と答えた方にお聞きします。どんな活動をしていますか。「具体的な活動」欄の中から当てはまるものすべてに○をつけてください。

活動分野 (N=762)	活動領域 (N=746)	「具体的な活動」(該当するものをすべて○で囲んでください)
1 福祉的活動 61.2%	活動領域 14.7%	1) 友愛訪問(朗読 話し相手) 2) 買い物や掃除等家事手伝い 3) 食事 4) 入浴 5) 衣服着脱 6) 車いす介助 7) その他() イ) 老人ホーム等高齢者の施設訪問 45.2 1) 友愛訪問(朗読 話し相手) 2) 食事 3) 入浴 4) 衣服着脱 ウ) 障害者在宅訪問 6.0 1) 車いす介助 6) レクリエーション 7) 清掃 8) 洗濯 9) その他() 2) 食事 3) 入浴 4) 衣服着脱 5) 車いす介助 6) 家事手伝い 7) 点訳 8) 手話 9) その他() エ) 障害者施設訪問 20.8 1) 友愛訪問 2) 食事 3) 入浴 4) 衣服着脱 5) 車いす介助 6) レク 7) 点訳 8) 手話 9) 清掃 10) 洗濯 11) カーボランティア 12) その他() オ) 社会参加支援 9.9 1) 点訳 2) 手話通訳 3) 外出介助 4) 移送ボランティア 5) その他()
2 市民的活動 58.9	活動領域 50.3	1) 清掃・美化 環境づくり 50.3 2) 植栽 3) 地域環境委員 4) リサイクル活動 5) その他() イ) まちづくり 19.8 1) ふれあいセンター活動等(ふれあいサロン等) 2) 市町モニター 3) その他() ア) 家庭づくり啓発 6.3 1) 500人委員会 2) 家庭教育学級指導 3) その他() イ) 青少年健全育成 10.7 1) PTA指導 2) その他()
3 家庭づくり活動 15.5	活動領域 13.4	1) 史料・観察ツアー-収集 2) レポート等まとめ 3) 講演 4) サークルによる普及啓発 5) 歴史探訪グループの推進等 6) シルバ-観光ガイド 7) その他()
4 伝承・文化活動 19.2	活動領域 8.7	1) 菊花展等企画推進 2) 文化協会活動 3) その他()
5 生涯学習推進活動 24.0	活動領域 16.0	1) 学習・活動の企画推進 2) 推進委員等での活躍 3) 講師・助言者 イ) 老人クラブ・婦人会・PTA 9.4 1) ()
6 健康づくり 45.0	活動領域 11.0	1) 公民館・市民公館等の健康学習の指導助言 2) ストレッチ体操指導 3) その他() イ) スポーツ活動 39.8 1) グループや老人クラブでのグラウンドゴルフやベタンの援助・指導 2) 市町(公民館・市民公館・コミセン等)でのグラウンドゴルフやベタンの援助・指導 3) ゲートボール協会指導員活動 4) 歩こう会等をつくら
7 その他 6.6	活動領域 6.6	その他()

問 18. 上の表で○をつけた活動をすべてあわせるとおおよそどれくらいの頻度で活動をしていますか。次の中から当てはまるものを1つだけ選んでください。(N=744)

1. 週に5~7回	4.2%	2. 週に3, 4回	20.3%
3. 週に1, 2回	29.8	4. 月に2, 3回	24.6
5. 月に1回	9.9	6. 年に2, 3回	4.3
7. 年に1回程度	1.1	8. 一応していない	5.4
9. その他	0.4		

問 19. それらの活動のうち、コーディネーター(求められる活動に対して、ボランティア等を斡旋調整する世話役)をしているものがありますか。(N=684)

1. ある	22.1%	2. ない	77.9%
-------	-------	-------	-------

問 20. それらの活動に初めて参加したのは、いつ頃ですか。次の中から該当するもの1つに○をつけてください。(N=712)

1. すべて学園に入学する前から	31.9%	2. すべて学園に入学してから	43.1%
3. 一部は学園に入学してから	25.0	4. その他	0.0

問 21. それらの社会参加活動にどのようなように参加していますか。次の中から当てはまるものをすべてに○をつけてください。(N=733)

1. 計画の作成段階から参加している	38.6%
2. 参加の呼びかけを行っている	37.2
3. 活動の現場で参加者の指導を従事している	28.9
4. 活動のための資金調達をしている	9.3
5. 渉外・広報に従事している	11.7
6. 内部調整をしている	17.6
7. 活動の企画・管理には関与していないが、積極的に参加している	39.4
8. 都合のつく時だけ参加している	22.8
9. ほとんど参加していない	1.0

問 22. あなたがそれらの社会参加活動を行うにあたって役に立ったものは何ですか。次の中から当てはまるものをすべてに○をつけてください。(N=756)

1. 現役の時の職務内容	20.5%
2. 現役の時に得た専門知識	21.0
3. 現役の時に培った人脈	15.7
4. いなみ野学園での学習経験	70.2
5. 地域組織に参加している(していた)こと(町内会・自治会・老人クラブ・婦人会など)	48.5
6. 共通の関心を持つ人々のグループに入っている(入っていた)こと	49.6
7. 一緒に活動している仲間の助力	46.3
8. 家族の理解	44.2
9. その他	2.0

問 23. あなたが、それらの社会参加活動をしてよかったと思うことや生きがいを感じたことはどれですか。
次の中から主なものを3つまで選んで○をつけてください。(N=643)

1. 対象者に喜んでもらえた	37.5%	2. 対象者と共に喜べた	21.0%
3. 活動後の充実感が味わえた	35.1	4. 健康で若くしていられる	26.4
5. 仲間ができた	49.1	6. すばらしい人と出会えた	19.0
7. 人や社会に役立てた	21.8	8. 自分の技術や能力が向上した	6.1
9. 自分の技術・経費を生かすことができた	16.0	10. 家族や周囲の理解が得られた	5.4
11. 人生の生きがいがあった	19.0	12. 周囲の人との共通の話題ができた	20.8
13. その他	0.2	14. 特になし	0.6

問 24. それらの活動に参加して、考え方が変わったと思うことはどれですか。次の中から主なものを3つまで選んで○をつけてください。(N=710)

1. 健康を第一に考えるようになった	61.3%	2. 自分をよく考えるようになった	23.9%
3. 人に寛大になった	28.5	4. 福祉に強い関心を持つようになった	37.7
5. 障害者と対等につきあえるようになった	15.2	6. 世の中を広く見るようになった	33.8
7. 人の命の尊さがわかった	9.6	8. 思いやりの気持ちが深まった	49.7
9. その他	1.5	10. 特になし	2.0

問 25. それらの社会参加活動を行うにあたって、どのような問題点・困難を感じていますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。(N=696)

1. 新しい参加者を募集しても集まりにくい	49.1%
2. 参加者の活動意欲を高めることが難しい	35.3
3. 参加者のニーズにあった活動を行うことが難しい	25.7
4. 新しく参加する人が、なかなか馴染みにくい	11.6
5. 会社勤めの頃の役職と同じ感覚で行動してしまう人がいる	14.5
6. スタッフが不足している	18.5
7. 後継者が育たず、世代交代ができない	30.3
8. 活動する場所がなかなか確保できない	10.5
9. もっと活動したいが、それに適した機会がない	10.8
10. 活動のための資金調達が難しい	16.8
11. 活動方針についての調査が難しい	2.4
12. 参加者や事務局スタッフ等の人間関係の調整が難しい	12.2
13. 支援機関が不足している	7.0
14. 支援機関はあるが、十分機能していない	6.9
15. その他	1.9
16. 特になし	8.3

問 26. いなみ野学園での学習の中で、社会参加活動に最も役に立ったものを2つまで選び、○をつけてください。(N=718)

1. 講座	51.4%	2. 実技	21.3%	3. 見学	7.9%
4. グループ討議	14.2	5. クラブ活動	27.6	6. ボランティア体験	47.2
6. 地域との交流	17.7	7. その他	1.5		

ここからは、この1年間にいずれかの社会参加活動にも参加していない方へのみお聞きします。それ以外の方は問 29 へお進みください

問 27. あなたは以前(1年以上前)、問 17(2)の 1 から 7 に示したような社会参加活動をしたことありますか。(N=52)

1. ある	50.0%	2. ない	50.0%
-------	-------	-------	-------

問 28. あなたがそうした社会参加活動に現在参加していない理由は何か。次の中から当てはまるものすべてに○をつけてください。(N=59)

1. どのような活動が行われているか知らないから	11.9%
2. やりたい活動はあるが、それに適した機会がない	23.7
3. 経費や手間がかかりすぎるから	6.8
4. 気軽に参加できる活動がないから	18.6
5. 参加するきっかけがないから	16.9
6. 活動する仲間がないから	13.6
7. 活動に必要な経験・知識がないから	10.2
8. 仕事のため活動できる時間がないから	10.2
9. 家庭の事情(介護、家事等)で出来ないから	11.9
10. 家族の理解が得られないから	5.1
11. 活動場所が近くにないから	3.4
12. 健康・体力に自信がないから	47.5
13. 人間関係が煩わしいから	8.5
14. リーダーをしてくれる者がいないから	1.7
15. 特段、活動するメリットがない	0.0
15. その他	8.5

[全員にお聞きします]

問 29. 社会参加活動を促進するためには、社会的にどのような支援を行うべきだと思いますか。次の中から当てはまるものをすべてに○をつけてください。また、**その中で最も重要なもの1つに◎をつけてください。**

	複数回答 (N=792)	単一回答 (N=534)
1. 気軽に相談できる行政窓口を設置すること	33.6%	10.3%
2. 活動についての情報を提供すること	44.9	13.3
3. リーダー(指導者)を養成すること	37.6	19.7
4. 地域組織を結成し、活性化すること	29.3	9.2
5. 地域の関係団体が互いに協力し合う体制を作ること	37.4	14.8
6. 社会参加のための施設・場所を整備すること	26.8	5.4
7. 活動するための施設を利用しやすくすること	40.0	8.2
8. 社会参加に関する研修や講座を開くこと	28.9	6.2
9. 社会参加に関する連絡調整を行うところ(ボランティアアセンタ一等)	17.8	4.3
10. 情報交換の機会を提供すること	25.1	2.4
11. 機材の提供や金銭の援助を行うこと	25.3	5.2
12. その他	1.5	0.6
13. 特に必要なことはない	2.4	0.4
14. わからない	1.1	0.0

問 30. 社会参加活動を行うにあたって、どのような悩みを抱えていますか。また、今後中高年層の社会参加活動を推進していく上で必要となるものは何だと思いますか。これらについてご意見などがございましたら、自由にお書きください。

問 31. 諸団体や活動の世話役をしている方(老人クラブの世話役(問 10(3)、老人クラブ以外の世話役(問 11)、社会参加活動のコーディネーター(問 19))にのみお聞きします。

(1)世話役をして、困ったことはどんなことですか。

(2)世話役をして、どんなことが得られたと思いますか。

(3)あなたが、これから取り組んでいこうとしていることは何ですか。

問 32. 全員にお聞きします。これからの住民活動について(提言等)があれば書いてください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

(財)ひょうご震災 21 世紀研究機構・長寿社会政策研究所

(財) ひょうご震災 21 世紀研究機構は兵庫県等により設立されたシンクタンクです。長寿社会政策研究所はその中の研究所で、長寿社会に関するさまざまな問題について調査研究を行っており、その成果は行政の施策に生かされています。

URL: <http://www.hemri21.jp/kenkyusyo/katsudo/chouju/index.html>

[全員にお聞きします]

問 29. 社会参加活動を促進するためには、社会的にどのような支援を行うべきだと思いますか。次の中から当てはまるものすべてに○をつけてください。また、**その中で最も重要なもの1つに◎をつけてください。**

	複数回答 (N=792)	単一回答 (N=534)
1. 気軽に相談できる行政窓口を設置すること	33.6%	10.3%
2. 活動についての情報を提供すること	44.9	13.3
3. リーダー（指導者）を養成すること	37.6	19.7
4. 地域組織を結成し、活性化すること	29.3	9.2
5. 地域の関係団体が互いに協力し合う体制を作ること	37.4	14.8
6. 社会参加のための施設・場所を整備すること	26.8	5.4
7. 活動するための施設を利用しやすくすること	40.0	8.2
8. 社会参加に関する研修や講座を開くこと	28.9	6.2
9. 社会参加に関する連絡調整を行うところ（ボランティアセンター等）	17.8	4.3
10. 情報交換の機会を提供すること	25.1	2.4
11. 機材の提供や金銭の援助を行うこと	25.3	5.2
12. その他	1.5	0.6
13. 特に必要なことはない	2.4	0.4
14. わからない	1.1	0.0

問 30. 社会参加活動を行うにあたって、どのような悩みを抱えていますか。また、今後中高年層の社会参加活動を推進していく上で必要となるものは何だと思いますか。これらについてご意見などがありましたら、自由にお書きください。

問 31. 諸団体や活動の世話役をしている方（老人クラブの世話役（問 10(3)、老人クラブ以外の世話役（問 11）、社会参加活動のコーディネーター（問19））)にのみお聞きします。

(1) 世話役をしていて、困ったことはどんなことですか。

(2) 世話役をして、どんなことが得られたと思いますか。

(3) あなたが、これから取り組んでいこうとしていることは何ですか。

問 32. 全員にお聞きします。これからの住民活動について(提言等)があれば書いてください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

(財)ひょうご震災 21 世紀研究機構・長寿社会政策研究所

(財) ひょうご震災 21 世紀研究機構は兵庫県等により設立されたシンクタンクです。長寿社会政策研究所はその中の研究所で、長寿社会に関するさまざまな問題について調査研究を行っており、その成果は行政の施策に生かされています。

URL: <http://www.hemri21.jp/kenkyusyo/katsudo/chouju/index.html>